

富士通データブック
2021年1月

FUJITSU

shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために

目 次

コーポレートデータ	会社概要	1
	Fujitsu Way	2
	組織構成	3
	役員略歴	5
	歴代社長	12
	知的財産	12
	業績および主な経営指標の推移【連結】	13
	主な開発・製造拠点	16
	研究開発（株式会社富士通研究所）	19
	主な関係会社	21
	人事制度	32
	社員の状況	33
	構造改革・M&A・スピンオフベンチャー	34
	スポーツへの取り組み	36
	富士通のあゆみ	37
	富士通のビジネス	主要製品・サービスの全体イメージ図
主な提供サービス		50
各種ベンダーシェア		51

会社概要

富士通は、テクノロジーをベースとしたグローバルICT (Information and Communication Technology) 企業です。幅広い領域のプロダクト、サービス、ソリューションを提供し、約13万人の社員が世界中のお客様をサポートしています。私たちはこれまでの経験とICTの力で、お客様とともに豊かで夢のある未来の実現を目指しています。

■ **社名** : 富士通株式会社 (FUJITSU LIMITED)
 ■ **所在地** : 本店 〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1
 044 (777) 1111 (代)
 本社事務所 〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
 03 (6252) 2220 (代)

■ **代表者** : 代表取締役社長 時田 隆仁 (ときた たかひと)
 ■ **設立年月日** : 1935年 (昭和10年) 6月20日
 ■ **資本金** : 3,246億円 (2020年3月末現在)
 ■ **売上収益 (2019年度)** : 連結 3兆8,577億円 (うち海外売上収益 1兆4,354億円)、
 単独 2兆920億円

セグメント別連結売上収益	(売上収益構成比)	
テクノロジーソリューション	3兆2,129億円	80.8%
ユビキタスソリューション	4,552億円	11.4%
デバイスソリューション	3,084億円	7.8%

※売上収益はセグメント間の内部売上収益を含む

■ **上場証券取引所** : 東京、名古屋、証券コード：6702 / 東証1部 / 業種：電気機器
 ■ **株式等の状況** : 発行済株式総数：207,001,821株

(2020年3月31日現在)

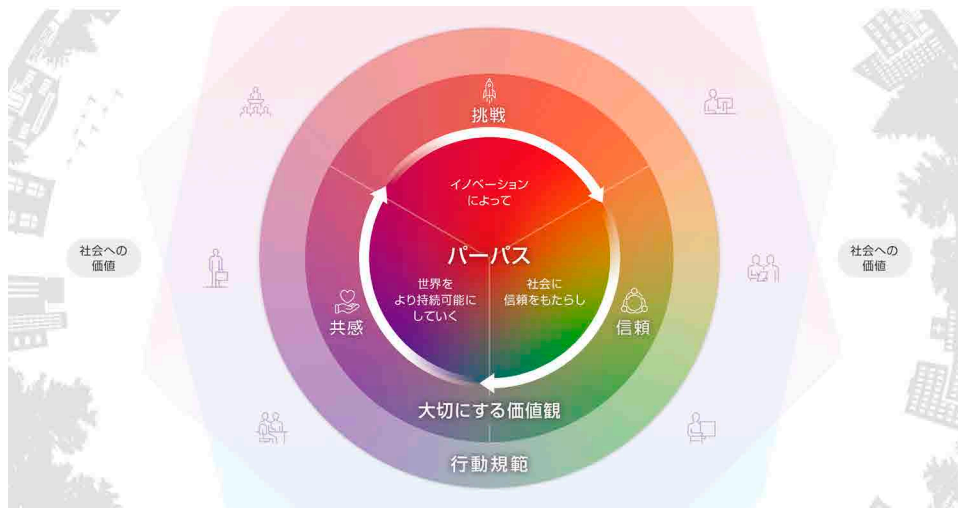
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	14,899	7.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14,783	7.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,717	5.35
富士電機株式会社	5,949	2.97
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5,519	2.76

■ **連結子会社数** : 391社 [うち国内子会社 156社 / 海外子会社 235社] (2020年3月31日現在)
 ■ **社員数** : 連結 129,071人 単独 32,568人 (2020年3月31日現在)
 国内 82,232人 海外 46,839人 (2020年3月31日現在)
 ■ **主要製品・サービス** :

セグメント	サブセグメント	主要製品・サービス・リージョン
テクノロジーソリューション	ソリューション・サービス	システムインテグレーション (システム構築、業務アプリケーション等)、コンサルティング、アウトソーシングサービス (データセンター、ICT運用管理、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)、クラウドサービス (IaaS、PaaS、SaaS等)、ネットワークサービス (ビジネスネットワーク等)、システムサポートサービス (情報システムおよびネットワークの保守・監視サービス等)、セキュリティソリューション、各種ソフトウェア (ミドルウェア)
	システムプラットフォーム	
	システムプロダクト	各種サーバ (メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ等)、ストレージシステム、フロントテクノロジー (ATM、POSシステム等)、各種ソフトウェア (OS)、車載制御ユニットおよび車載情報システム
	ネットワークプロダクト	ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局
	海外リージョン	海外リージョンにおけるソリューション・サービスの提供およびシステムプロダクトの販売
	テクノロジーソリューション共通	テクノロジーソリューションに係る基礎的試験研究費用等の共通費用、サブセグメント間の売上 / 損益消去等、コーポレート系の子会社
ユビキタスソリューション		パソコン
デバイスソリューション		電子部品 (半導体パッケージ、電池等)
全社消去		セグメント間の売上消去

Fujitsu Way

2020年7月、当社グループが果たすべき存在意義として新たに定めた「パーパス」を軸とした経営方針や事業戦略を実践していくため、全社員の原理原則である「Fujitsu Way」を12年ぶりに刷新しました。新しい「Fujitsu Way」は、「パーパス」とそれを実現するために意識すべき「大切にする価値観」、「行動規範」の3つの要素から構成されています。今後、刷新された「Fujitsu Way」を、社員一人ひとりの行動の新たなより所として企業活動を推進していくことで、「パーパス」の実現を目指していきます。

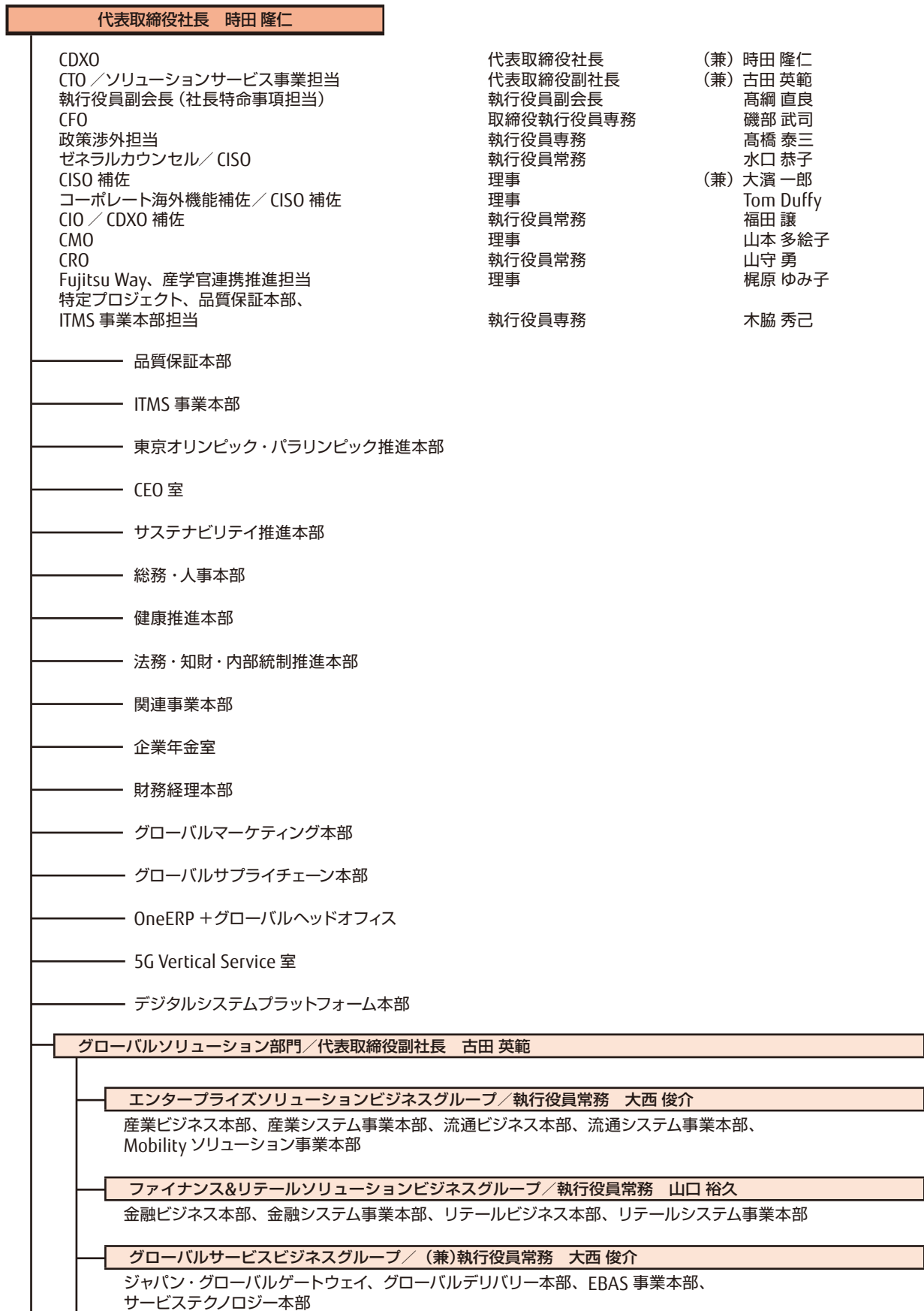


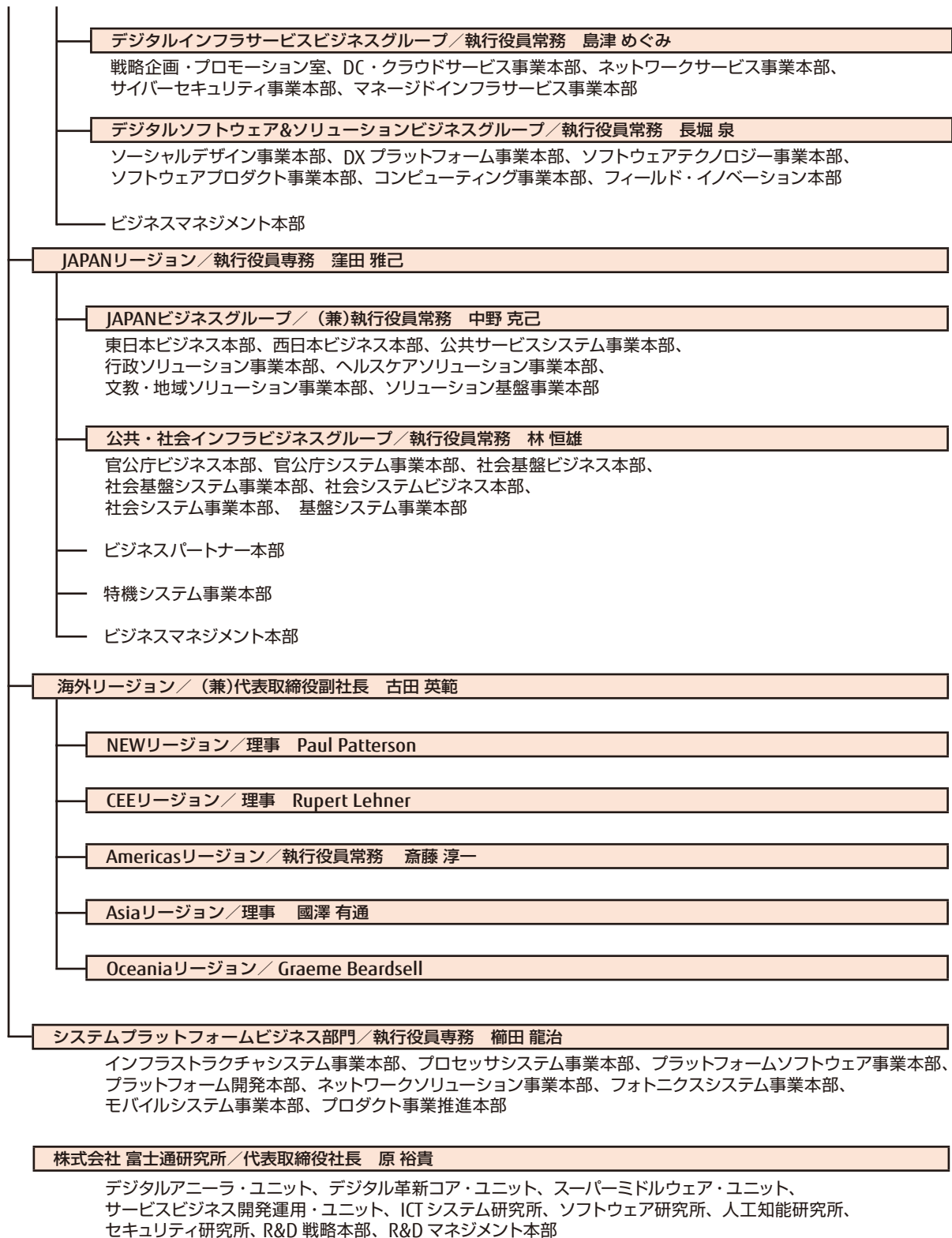
Fujitsu Way を構成する3つの要素

<p>パーパス</p>	<p>私たちのパーパスは、 イノベーションによって社会に信頼をもたらし、 世界をより持続可能にすることです</p>	
<p>大切にする 価値観</p>	<p>挑戦</p>	<ul style="list-style-type: none"> 志高くターゲットを設定し、スピード感をもって取り組みます 多様性を受け入れ、斬新なアイデアを生み出します 好奇心を持ち、失敗や経験から学びます ヒューマンセントリックなイノベーションにより、より良いインパクトをもたらします
	<p>信頼</p>	<ul style="list-style-type: none"> 約束を守り、期待を超える成果を出します 倫理感と透明性を持って誠実に行動します 自律的に働き、共通のゴールにむけて協力します テクノロジーを活用し、信頼ある社会づくりに貢献します
	<p>共感</p>	<ul style="list-style-type: none"> お客様の成功と持続的な成長を追求します すべての人々に耳を傾け、地球のことを考えて行動します グローバルな課題を解決するために協働します 社員、お客様、パートナー、コミュニティ、株主に共通価値を創造します
<p>行動規範</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人権を尊重します 公正な商取引を行います 機密を保持します 法令を遵守します 知的財産を守り尊重します 業務上の立場を私的に利用しません 	

組織構成

2021年1月1日現在





役員略歴

■ 取締役

2021年1月1日現在



代表取締役社長

時田 隆仁

(ときた たかひと)

生年月日：1962年9月2日生

略歴：	1988年	4月	当社入社
	2014年	6月	金融システム事業本部長
	2015年	4月	執行役員
	2019年	1月	執行役員常務
	2019年	3月	執行役員副社長
	2019年	6月	代表取締役社長
	2019年	10月	代表取締役社長(兼)CDXO(現在に至る)



代表取締役副社長

古田 英範

(ふるた ひでのり)

生年月日：1958年12月13日生

略歴：	1982年	4月	当社入社
	2009年	5月	産業システム事業本部長
	2012年	4月	執行役員
	2014年	4月	執行役員常務
	2018年	4月	執行役員専務
	2019年	1月	執行役員専務(兼)CTO / CIO
	2019年	6月	代表取締役副社長(兼)CTO / CIO
	2020年	4月	代表取締役副社長(兼)CTO(現在に至る)



取締役執行役員専務

磯部 武司

(いそべ たけし)

生年月日：1962年7月29日生

略歴：	1985年	4月	当社入社
	2014年	6月	財務経理本部経理部長
	2018年	4月	執行役員
	2019年	6月	執行役員常務 / CFO
	2020年	4月	執行役員専務 / CFO
	2020年	6月	取締役執行役員専務 / CFO(現在に至る)



取締役シニアアドバイザー

山本 正巳

(やまもと まさみ)

生年月日：1954年1月11日生

略歴：	1976年	4月	当社入社
	2004年	6月	パーソナルビジネス本部副本部長
	2005年	6月	経営執行役※
	2007年	6月	経営執行役※常務
	2010年	1月	執行役員副社長
	2010年	4月	執行役員社長
	2010年	6月	代表取締役社長
	2015年	6月	代表取締役会長
	2017年	6月	取締役会長
	2019年	6月	取締役シニアアドバイザー(現在に至る)



取締役

横田 淳

(よこた じゅん)

生年月日：1947年6月26日生

略歴：	1971年	4月	外務省入省
	1998年	1月	大臣官房審議官 兼 経済局
	2002年	6月	在香港日本国総領事館 総領事
	2004年	4月	在イスラエル日本国大使館 特命全権大使
	2009年	5月	在ベルギー日本国大使館 特命全権大使
	2012年	10月	特命全権大使 経済外交担当 兼 イラク復興支援等調整担当(2014年1月迄)
	2014年	6月	一般社団法人 日本経済団体連合会 経団連会長特別アドバイザー(2018年5月迄)
	2014年	6月	当社 取締役(現在に至る)
	2020年	6月	株式会社カネカ 社外取締役(現在に至る)

※) 経営執行役につきましては、2009年6月付で「執行役員」に呼称を変更しております。



取締役

向井 千秋

(むかい ちあき)

生年月日：1952年5月6日生

略歴：1977年	4月	慶應義塾大学 医学部 外科学教室 医局員 (1985年11月迄)
1985年	8月	宇宙開発事業団(現 宇宙航空研究開発機構) 搭乗科学技術者(宇宙飛行士)(2015年3月迄)
1987年	6月	アメリカ航空宇宙局 ジョンソン宇宙センター 宇宙生物医学研究室 心臓血管生理学研究員 (1988年12月迄)
2000年	4月	慶應義塾大学 医学部 外科学客員教授 (現在に至る)
2014年	10月	日本学術会議 副会長(2017年9月迄)
2015年	4月	東京理科大学 副学長(2016年3月迄)
2015年	6月	当社 取締役(現在に至る)
2016年	4月	東京理科大学 特任副学長(現在に至る)
2017年	1月	国連宇宙空間平和利用委員会(COPUOS) 科学技術小委員会 議長(2018年1月迄)
2018年	4月	宇宙航空研究開発機構 特別参与(現在に至る)
2019年	3月	花王(株) 社外取締役(現在に至る)



取締役・取締役会議長

阿部 敦

(あべ あつし)

生年月日：1953年10月19日生

略歴：1977年	4月	三井物産(株)入社
1990年	6月	同社 電子工業室課長
1993年	1月	アレックス・ブラウン・アンド・サンズ (現 Raymond James & Associates, Inc.) マネージング・ディレクター
2001年	8月	ドイツ証券会社(現 ドイツ証券(株)) 執行役員 兼 投資銀行本部長
2004年	8月	J.P.モルガン・パートナーズ・アジア (現 ユニタス・キャピタル) パートナー 兼 日本代表(2009年3月迄)
2007年	5月	エドワーズ・グループ・リミテッド (現 アトラスコプコ) 取締役(2009年10月迄)
2009年	12月	(株)産業創成アドバイザー 代表取締役 (現在に至る)
2011年	2月	オン・セミコンダクター・コーポレーション 取締役(現在に至る)
2015年	6月	当社 取締役(現在に至る)
2019年	12月	(株)産業創成アドバイザー シニア・アドバイザー (現在に至る)



取締役

古城 佳子

(こじょう よしこ)

生年月日：1956年6月19日生

略歴：1988年	4月	國學院大学 法学部 専任講師
1991年	4月	同学部 助教授
1996年	4月	東京大学大学院 総合文化研究科 助教授
1999年	6月	同研究科 教授(2020年3月迄)
2010年	10月	財団法人日本国際政治学会 (現 一般財団法人日本国際政治学会) 理事長
2012年	10月	一般財団法人 日本国際政治学会 評議員 (現在に至る)
2014年	10月	日本学術会議 会員(現在に至る)
2018年	6月	当社 取締役(現在に至る)
2020年	4月	青山学院大学 国際政治経済学部 国際政治学科 教授 (現在に至る)



取締役

Scott Callon

(スコット キャロン)

生年月日：1964年12月6日生

略歴：1988年	4月	MIPS Computer Systems, Inc. (現 Wave Computing)
2003年	1月	モルガン・スタンレー証券会社 (現 モルガン・スタンレー MUFG証券(株)) 株式統括本部長
2006年	5月	いちごアセットマネジメント(株) 代表取締役社長 (現在に至る)
2008年	10月	アセット・マネジャーズ・ホールディングス(株) (現 いちご(株)) 代表執行役会長(現在に至る)
2008年	11月	アセット・マネジャーズ・ホールディングス(株) 取締役兼取締役会議長(現在に至る)
2012年	5月	(株)チヨダ 社外監査役(2015年5月迄)
2015年	5月	(株)チヨダ 社外取締役(2020年5月迄)
2020年	3月	(株)ジャパンディスプレイ 代表執行役会長、取締役
2020年	6月	当社 取締役(現在に至る)
2021年	1月	(株)ジャパンディスプレイ 代表執行役会長 兼 CEO、取締役(現在に至る)

■ 監査役



常勤監査役

広瀬 陽一

(ひろせ よういち)

生年月日：1958年3月5日生

略歴：1981年 4月 当社入社
2009年 6月 財務経理本部経理部長
2012年 4月 常務理事
2013年 5月 執行役員
2017年 4月 常任顧問
2017年 6月 常勤監査役(現在に至る)



常勤監査役

山室 恵

(やまむろ めぐみ)

生年月日：1948年3月8日生

略歴：1974年 4月 東京地方裁判所 判事補
1984年 4月 東京地方裁判所 判事
1988年 4月 司法研修所 教官
1997年 4月 東京高等裁判所 判事
2004年 7月 弁護士登録
2004年 7月 弁護士法人キャスト(現 弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所)参画(現在に至る)
2004年 10月 東京大学大学院法学政治学研究科 教授(2010年9月迄)
2005年 6月 当社 社外監査役(2020年6月迄)
2013年 6月 八千代工業株式会社 社外監査役(2020年6月迄)
2020年 6月 当社 常勤監査役(現在に至る)



監査役

初川 浩司

(はつかわ こうじ)

生年月日：1951年9月25日生

略歴：1974年 3月 プライスウォーターハウス会計事務所入所
1991年 7月 青山監査法人代表社員
2000年 4月 中央青山監査法人代表社員
2005年 10月 同監査法人 理事 国際業務管理部長
2009年 5月 あらた監査法人代表執行役CEO(2012年5月迄)
2012年 6月 農林中央金庫監事(現在に至る)
2013年 6月 当社 監査役(現在に至る)
2016年 6月 武田薬品工業(株) 社外取締役(監査等委員である取締役)(現在に至る)



監査役

幕田 英雄

(まくだ ひでお)

生年月日：1953年2月6日生

略歴：1978年 4月 東京地方検察庁 検事
2006年 12月 新潟地方検察庁 検事正
2010年 4月 千葉地方検察庁 検事正
2011年 8月 最高検察庁 刑事部長
2012年 7月 公正取引委員会 委員(2017年6月迄)
2017年 9月 弁護士登録
長島・大野・常松法律事務所 顧問(現在に至る)
2019年 4月 日本原子力研究開発機構契約監視委員会 委員(現在に至る)
2019年 6月 前田建設工業(株) 社外取締役(現在に至る)
2020年 6月 当社 監査役(現在に至る)

■ 代表取締役／執行役員



代表取締役社長

略歴：取締役欄を参照

時田 隆仁

(ときた たかひと)

生年月日：1962年9月2日生

(兼)CDXO



代表取締役副社長

略歴：取締役欄を参照

古田 英範

(ふるた ひでのり)

生年月日：1958年12月13日生

グローバルソリューション部門長
(兼)海外リージョン部門長
(兼)JAPANリージョン担当
(兼)CTO



執行役員副会長

略歴：1981年 4月 警察庁入庁
2002年 8月 和歌山県警察本部長
2003年 8月 内閣官房長官秘書官
2006年 1月 警察庁長官官房人事課長
2009年 3月 警視庁刑事部長
2013年 1月 警察庁刑事局長
2014年 1月 警視總監(2015年8月迄)
2015年 11月 当社入社 特別顧問
2016年 8月 執行役員専務／CISO
2018年 4月 執行役員専務
2019年 1月 執行役員副会長(現在に至る)

高綱 直良

(たかつな なおよし)

生年月日：1958年6月19日生

社長特命事項担当



取締役執行役員専務

略歴：取締役欄を参照

磯部 武司

(いそべ たけし)

生年月日：1962年7月29日生

CFO



執行役員専務

木脇 秀己

(きわき ひでき)

生年月日：1957年9月17日生

略歴：	1980年	4月	当社入社
	2011年	5月	保険証券ソリューション事業本部長
	2012年	6月	金融システム事業本部長
	2013年	5月	執行役員
	2016年	4月	執行役員常務
	2019年	6月	執行役員専務(現在に至る)

特定プロジェクト、品質保証本部、
ITMS事業本部担当



執行役員専務

窪田 雅己

(くぼた まさき)

生年月日：1958年4月6日生

略歴：	1981年	4月	当社入社
	2009年	6月	保険証券ソリューション事業本部長
	2012年	6月	第一金融ビジネス本部長
	2013年	5月	執行役員
	2017年	4月	執行役員常務
	2019年	6月	執行役員専務(現在に至る)

JAPANリージョン部門長



執行役員専務

榎田 龍治

(くしだ りゅうじ)

生年月日：1964年3月14日生

略歴：	1987年	4月	当社入社
	2013年	8月	FUJITSU TECHNOLOGY SOLUTIONS (HOLDING) B.V. (兼)当社購買本部VP
	2017年	4月	当社 執行役員
	2019年	1月	執行役員常務
	2020年	4月	執行役員専務(現在に至る)

システムプラットフォームビジネス部門長



執行役員専務

高橋 泰三

(たかはし たいぞう)

生年月日：1962年9月15日生

略歴：	1985年	4月	通商産業省入省(現 経済産業省)
	2014年	7月	資源エネルギー庁次長
	2016年	6月	大臣官房長
	2018年	7月	資源エネルギー庁長官
	2020年	7月	同省顧問(2020年10月迄)
	2020年	11月	当社入社 シニアアドバイザー
	2021年	1月	執行役員専務(現在に至る)

政策渉外担当



執行役員常務

中野 克己

(なかの かつみ)

生年月日：1956年12月13日生

略歴：	1980年	4月	当社入社
	2011年	12月	首都圏営業本部長
	2013年	5月	執行役員
	2018年	4月	執行役員常務(現在に至る)
	2020年	4月	(株)富士通マーケティング(現 富士通Japan(株)) 代表取締役副会長

富士通Japan(株) 代表取締役副会長
(兼)富士通(株) JAPANリージョン JAPANビジネスグループ長
(兼)富士通(株)西日本ビジネス本部長



執行役員常務

斎藤 淳一

(さいとう じゅんいち)

生年月日：1961年9月1日生

略歴：	1985年	4月	当社入社
	2013年	4月	海外ビジネスマネジメント本部VP (アジア・JOC・XOC担当)
	2014年	8月	富士通アジア 出向
	2015年	4月	当社 執行役員
	2018年	4月	執行役員常務(現在に至る)

海外リージョン
Americasリージョン長



執行役員常務

山口 裕久

(やまぐち ひろひさ)

生年月日：1960年10月9日生

略歴：	1983年	4月	当社入社
	2013年	5月	次世代情報系ソリューション本部長
	2015年	4月	イノベーションビジネス本部長
	2016年	4月	執行役員
	2018年	4月	執行役員常務(現在に至る)

グローバルソリューション部門
ファイナンス&リテールソリューションビジネスグループ長



執行役員常務

湯浅 一生

(ゆあさ かづお)

生年月日：1961年7月17日生

略歴：	1984年	4月	当社入社
	1996年	9月	Fujitsu PC Corporation 出向
	2004年	4月	Fujitsu Computer Systems, Inc. 出向
	2013年	5月	当社 財務経理本部財務部長
	2014年	4月	常務理事
	2017年	4月	執行役員
	2018年	4月	執行役員常務(現在に至る)

海外リージョン副部門長



執行役員常務

島津 めぐみ

(しまづ めぐみ)

生年月日：1964年1月8日生

略歴：	1987年	4月	当社入社
	2015年	4月	インフラサービス事業本部長
	2016年	4月	執行役員
	2019年	1月	執行役員常務(現在に至る)

グローバルソリューション部門
デジタルインフラサービスビジネスグループ長



執行役員常務

砂田 敬之

(すなだ たかゆき)

生年月日：1961年11月5日生

略歴：	1984年	4月	当社入社
	2013年	6月	行政システム事業本部長
	2016年	4月	官公庁システム事業本部長
	2017年	4月	執行役員
	2019年	1月	執行役員常務(現在に至る)
	2020年	4月	(株)富士通マーケティング(現 富士通Japan(株)) 代表取締役副社長

富士通Japan(株) 代表取締役副社長
(兼)富士通(株)JAPANリージョン
JAPANビジネスグループ副グループ長(デリバリー担当)



執行役員常務

山守 勇

(やまもり いさむ)

生年月日：1959年11月5日生

略歴：	1984年	4月	当社入社
	2009年	12月	秘書室長
	2012年	6月	広報IR室長
	2016年	4月	執行役員
	2019年	6月	執行役員常務
	2021年	1月	執行役員常務／CRO(現在に至る)

CRO (Chief Risk management Officer)
(兼)広報IR室長
(兼)全社リスクマネジメント室、
東京オリンピック・パラリンピック推進本部担当



執行役員常務

林 恒雄

(はやし つねお)

生年月日：1964年6月4日生

略歴：	1988年	4月	当社入社
	2015年	4月	官公庁ソリューション事業本部長代理
	2016年	4月	(株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ 代表取締役社長
	2018年	4月	(株)富士通アドバンスエンジニアリング 代表取締役社長
	2019年	4月	当社 社会インフラビジネスグループ 副グループ長
	2019年	6月	執行役員常務(現在に至る)

JAPANリージョン副部門長(公共・社会インフラ担当)
(兼)公共・社会インフラビジネスグループ長



執行役員常務

長堀 泉

(ながほり いずみ)

生年月日：1958年4月21日生

略歴：	1981年	4月	当社入社
	2010年	6月	(株)富士通総研 執行役員
	2014年	6月	執行役員常務
	2018年	4月	執行役員専務
	2019年	6月	当社 執行役員常務(現在に至る)

グローバルソリューション部門 デジタルソフトウェア
&ソリューションビジネスグループ長



執行役員常務

大西 俊介

(おおにし しゅんすけ)

生年月日：1962年3月22日生

グローバルソリューション部門
エンタープライズソリューションビジネスグループ長
(兼)グローバルサービスビジネスグループ長

略歴：1986年 4月 日本電信電話(株)
1988年 5月 NTTデータ通信(株)
(現：(株)NTTデータ)転籍(2000年12月迄)
2001年 1月 (株)ヘッドストロング・ジャパン入社
Vice President (2011年4月迄)
2012年 2月 当社入社 経営戦略室 SVP
(2012年5月迄)
2012年 6月 デロイトトーマツコンサルティング(株)
Partner (2013年5月迄)
2013年 6月 (株)NTTデータグローバル
ソリューションズ入社 代表取締役社長
(2016年12月迄)
2017年 1月 インフォシスリミテッド入社
Vice President 日本代表(2019年7月迄)
2019年 8月 当社入社 理事
2020年 4月 執行役員常務(現在に至る)



執行役員常務

平松 浩樹

(ひらまつ ひろき)

生年月日：1965年11月29日生

総務・人事本部長

略歴：1989年 4月 当社入社
ファコム・ハイタック(株)へ出向
2015年 11月 当社 営業 ビジネスマネジメント本部
セールス&マーケティング人事部長
2019年 4月 理事
2020年 4月 執行役員常務(現在に至る)



執行役員常務

福田 譲

(ふくだ ゆずる)

生年月日：1975年1月30日生

CIO
(兼)CDXO補佐

略歴：1997年 4月 SAPジャパン(株)入社
2007年 1月 バイスプレジデント
ビジネスプロセスプラットフォーム本部長
2012年 1月 バイスプレジデント 第二営業統括本部長
2014年 4月 代表取締役社長(2020年3月迄)
2020年 4月 当社入社 執行役員常務/ CIO
(兼)CDXO補佐(現在に至る)



執行役員常務

堀江 健志

(ほりえ たけし)

生年月日：1962年1月16日生

システムプラットフォームビジネス部門副部門長
(プラットフォーム担当)

略歴：1986年 4月 (株)富士通研究所入社
2013年 5月 ICTシステム研究所長
2015年 4月 コンピュータシステム研究所長
2017年 4月 取締役
2019年 1月 当社 理事
2020年 4月 執行役員常務(現在に至る)



執行役員常務

水口 恭子

(みずぐち きょうこ)

生年月日：1974年9月28日生

ゼネラルカウンセラー/ CISO

略歴：1998年 4月 当社入社
2009年 9月 フジツウ・オーストラリア Legal Counsel
2012年 5月 フジツウ・アメリカ Legal Counsel
2013年 5月 当社 国際人事部長代理
2016年 4月 フジツウ・サービスズ
Head of Legal and Commercial, EMEA
(兼)当社法務・コンプライアンス・知的
財産本部グローバル本社法務部長
2018年 4月 当社 法務・コンプライアンス・知的財産
本部長
2019年 4月 理事
2020年 4月 執行役員常務/ ゼネラルカウンセラー/ CISO
(現在に至る)



執行役員常務

水野 晋吾

(みずの しんご)

生年月日：1964年2月22日生

システムプラットフォームビジネス部門副部門長
(ネットワーク・5G・新ICT担当)

略歴：1989年 4月 当社入社
2018年 10月 ネットワークソリューション事業本部長代理
2019年 4月 理事
2020年 4月 執行役員常務(現在に至る)

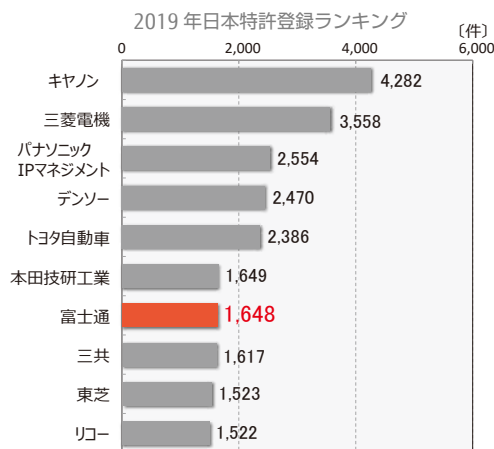
歴代社長

歴代社長			
1.	1935 (昭和10) 年 6 月 ~ 1942 (昭和17) 年 5 月	吉村 萬治郎 (よしむら まんじろう)	               
2.	1942 (昭和17) 年 5 月 ~ 1947 (昭和22) 年 10 月	和田 恒輔 (わだ つねすけ)	
3.	1947 (昭和22) 年 10 月 ~ 1954 (昭和29) 年 11 月	高 純一 (こう じゅんいち)	
4.	1954 (昭和29) 年 11 月 ~ 1959 (昭和34) 年 11 月	和田 恒輔 (わだ つねすけ)	
5.	1959 (昭和34) 年 11 月 ~ 1970 (昭和45) 年 5 月	岡田 完二郎 (おかだ かんじろう)	
6.	1970 (昭和45) 年 5 月 ~ 1974 (昭和49) 年 11 月	高羅 芳光 (こうら よしみつ)	
7.	1974 (昭和49) 年 11 月 ~ 1976 (昭和51) 年 3 月	清宮 博 (せいみや ひろし)	
8.	1976 (昭和51) 年 3 月 ~ 1981 (昭和56) 年 6 月	小林 大祐 (こばやし たいゆう)	
9.	1981 (昭和56) 年 6 月 ~ 1990 (平成2) 年 6 月	山本 卓真 (やまもと たくま)	
10.	1990 (平成2) 年 6 月 ~ 1998 (平成10) 年 6 月	関澤 義 (せきざわ ただし)	
11.	1998 (平成10) 年 6 月 ~ 2003 (平成15) 年 6 月	秋草 直之 (あきくさ なおゆき)	
12.	2003 (平成15) 年 6 月 ~ 2008 (平成20) 年 6 月	黒川 博昭 (くろかわ ひろあき)	
13.	2008 (平成20) 年 6 月 ~ 2009 (平成21) 年 9 月	野副 州旦 (のぞえ くにあき)	
14.	2009 (平成21) 年 9 月 ~ 2010 (平成22) 年 3 月	間塚 道義 (まづか みちよし)	
15.	2010 (平成22) 年 4 月 ~ 2015 (平成27) 年 6 月	山本 正巳 (やまもと まさみ)	
16.	2015 (平成27) 年 6 月 ~ 2019 (令和元) 年 6 月	田中 達也 (たなか たつや)	
17.	2019 (令和元) 年 6 月 ~	時田 隆仁 (ときた たかひと)	

知的財産

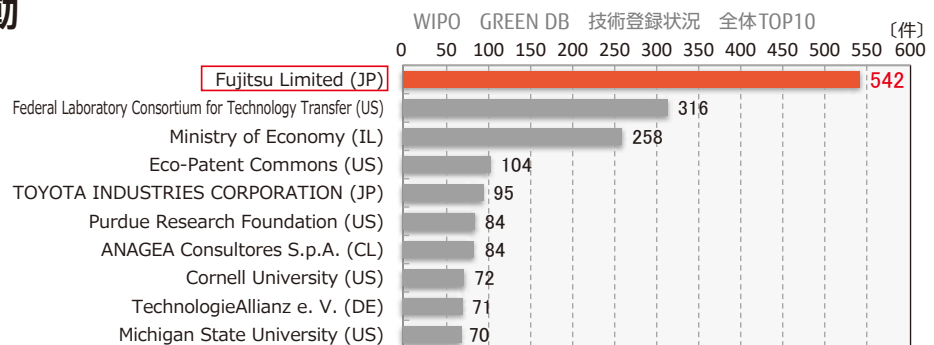
■ 特許ポジション

2019年の日本特許登録ランキングは7位 (サイエンスインパクト社調査) です。



出典：サイエンスインパクト社

■ 知的財産活動



知財部門では、DX推進を支える7つの重点技術領域 (コンピューティング、AI、5G、IoT、サイバーセキュリティ、クラウド、データ) にフォーカスした知財活動を強化しています。特に、イノベーションによって社会に信頼をもたらす、世界をより持続可能にする富士通のパーパスの実現に向け、経営判断に資する知財情報分析や社会課題解決に向けた知財活動を一層強化しています。例えば、COVID-19終息に向け、当社4万件の知財権の無償開放を宣言しました。また、世界知的所有権機関 (WIPO) が運営する環境技術移転・マッチングのための枠組み「WIPO GREEN」にパートナーとして参画し、500件以上 (世界一位 2020年6月現在) の環境技術関連特許をそのデータベースに登録し、これまで46件の特許をライセンス契約し、環境技術の社会への普及に貢献しています。

業績および主要な経営指標の推移【連結】

- ・2014年度よりIFRSを適用しております。また、2013年度の数値については、日本基準とIFRSの双方に基づく数値を記載しています。
- ・2017年11月1日に富士通テンの株式の一部を譲渡したことに伴い、富士通テンを非継続事業に分類しました。これにより、2016年度と2017年度の数値を組み替えて表示しています。
- ・2018年度より中間配当と年間配当、一株あたり親会社所有者帰属当期利益（EPS）、一株あたり親会社所有者帰属持分（BPS）、株価最高値については株式併合後の基準で換算した値を記載しております。
- ・主要な項目の過去最高値については、売上高：54,844億円（2000年度）、営業利益：2,440億円（2000年度）、親会社所有者帰属当期利益：1,693億円（2017年度）、株価最高値5,030円（1999年度）です。
- ・2019年度の設備投資、減価償却費にはIFRS16号（リース）適用の影響を含んでおりません。

(単位：億円)

日本基準	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
売上高	32,577	37,619	45,034	49,853	52,429	52,551	54,844	50,069	46,175	47,668	47,627	47,914	51,001	53,308
国内	22,833	26,450	31,613	32,383	31,275	33,528	35,902	34,609	32,806	33,782	33,406	31,998	32,749	34,072
海外	9,743	11,168	13,421	17,570	21,154	19,022	18,941	15,460	13,369	13,886	14,220	15,915	18,252	19,236
（海外売上高比率）	29.9%	29.7%	29.8%	35.2%	40.3%	36.2%	34.5%	30.9%	29.0%	29.1%	29.9%	33.2%	35.8%	36.1%
売上原価	21,177	24,950	31,496	35,188	37,768	37,969	39,426	37,312	33,282	34,609	35,125	35,234	37,816	39,595
（売上原価率）	65.0%	66.3%	69.9%	70.6%	72.0%	72.3%	(71.9%)	(74.5%)	(72.1%)	(72.6%)	(73.8%)	(73.5%)	(74.1%)	(74.3%)
販売費及び一般管理費	9,839	10,760	11,640	12,892	13,338	13,082	12,977	13,501	11,888	11,556	10,900	10,865	11,364	11,663
営業利益	1,560	1,909	1,790	1,224	1,322	1,499	2,440	-744	1,004	1,503	1,601	1,814	1,820	2,049
（営業利益率）	4.8%	5.1%	4.0%	3.6%	2.5%	2.9%	(4.4%)	(-1.5%)	(2.2%)	(3.2%)	(3.4%)	(3.8%)	(3.6%)	(3.8%)
経常利益	1,016	1,566	1,425	1,151	767	701	1,897	-1,571	123	497	890	1,260	1,472	1,628
税引前利益	884	1,237	1,468	1,238	496	748	1,575	-5,947	-1,476	1,570	2,235	1,180	2,144	1,094
当期純利益	450	631	461	55	-136	427	85	-3,825	-1,220	497	319	685	1,024	481
総資産	37,138	43,244	47,276	51,230	51,123	50,197	52,000	45,958	42,253	38,655	36,401	38,071	39,437	38,219
現金及び現金同等物	-	-	-	3,921	4,495	3,161	3,099	2,994	2,823	4,138	4,545	4,208	4,487	5,478
有利子負債	12,850	15,324	17,119	18,908	19,273	17,250	16,362	17,606	17,637	12,771	10,827	9,286	7,458	8,873
ネット有利子負債	8,959	10,985	12,980	14,986	14,778	14,088	13,262	14,612	14,814	8,632	6,282	5,077	2,971	3,394
負債合計	26,135	31,750	35,461	39,378	37,540	36,296	37,686	35,265	33,084	28,479	26,190	27,170	27,830	26,917
資本金	2,236	2,376	2,376	2,493	2,612	3,062	3,146	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246
自己資本*1	11,003	11,493	11,814	11,852	10,786	11,765	12,143	8,537	7,023	8,271	8,569	9,170	9,695	9,482
（自己資本比率）	(29.6%)	(26.6%)	(25.0%)	(23.1%)	(21.1%)	(23.4%)	(23.4%)	(18.6%)	(16.6%)	(21.4%)	(23.5%)	(24.1%)	(24.6%)	(24.8%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	3,679	3,997	4,770	5,964	3,065	1,177	3,040	2,772	4,055	4,087	3,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-5,463	-4,087	-3,482	-4,668	-4,094	-644	673	-151	-2,346	-1,510	-2,839
フリー・キャッシュ・フロー	-	-	-	-1,784	-90	1,287	1,296	-1,028	533	3,714	2,621	1,708	2,576	381
研究開発費	3,239	3,463	3,528	3,871	3,950	4,010	4,034	3,498	2,857	2,509	2,402	2,415	2,540	2,587
（売上高比）	(9.9%)	(9.2%)	(7.8%)	(7.8%)	(7.5%)	(7.6%)	(7.4%)	(7.0%)	(6.2%)	(5.3%)	(5.0%)	(5.0%)	(5.0%)	(4.9%)
設備投資額	2,348	4,038	4,356	4,357	2,888	3,257	4,380	3,069	1,476	1,597	1,814	2,499	3,052	2,490
減価償却費	1,814	2,099	2,626	2,952	3,341	3,015	3,234	3,518	2,646	2,000	1,699	1,698	2,028	2,005
一株あたり純利益(EPS)*2	24.78	34.47	25.06	3.01	-7.28	22.10	4.33	-192.98	-61.29	24.55	15.42	32.83	49.54	23.34
一株あたり純資産(BPS)*3	605.62	624.24	610.01	600.56	572.49	599.37	614.18	426.52	350.84	413.22	414.18	443.20	469.02	458.31
中間配当(円/株)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	2.5	-	-	3.0	3.0	3.0	3.0
期末配当(円/株)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	2.5	-	3.0	3.0	3.0	3.0	5.0
年間配当	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.00	5.0	0.0	3.0	6.0	6.0	6.0	8.0
ROE:自己資本利益率*4	4.2%	5.6%	4.0%	0.5%	-1.2%	3.8%	0.7%	-37.0%	-15.7%	6.5%	3.8%	7.7%	10.9%	5.0%
ROA:総資産利益率*5	1.2%	1.5%	1.0%	0.1%	-0.3%	0.9%	0.2%	-8.3%	-2.9%	1.3%	0.9%	1.8%	2.6%	1.3%
D/Eレシオ(倍)	1.17	1.33	1.45	1.60	1.79	1.47	1.35	2.06	2.51	1.54	1.26	1.01	0.77	0.94
ネットD/Eレシオ(倍)	0.81	0.97	1.11	1.30	1.39	1.23	1.09	1.71	2.11	1.04	0.73	0.55	0.31	0.36
総資産回転率(倍)	0.89	0.94	1.00	0.71	1.02	1.04	1.07	1.02	1.05	1.18	1.27	1.29	1.32	1.37
発行済み株式総数(千株)	1,816,848	1,841,272	1,841,435	1,862,355	1,844,139	1,962,939	1,977,227	2,001,962	2,001,962	2,001,962	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018
単独従業員数(人)	51,208	48,225	46,795	45,166	44,191	43,627	42,010	40,483	34,690	34,836	33,792	36,820	36,561	27,310
連結従業員数(人)	164,364	165,056	166,864	180,332	188,139	188,053	187,399	170,111	157,044	156,169	150,970	158,491	160,977	167,374
連結子会社(社)	423	433	446	513	518	493	517	494	487	455	403	392	393	430
持分法適用会社(社)	38	39	35	32	34	25	28	28	29	32	34	28	27	23
株価最高値(円)	1,180	1,270	1,280	1,780	1,996	5,030	3,780	1,815	1,094	752	788	1,073	1,052	943

*1 自己資本：純資産残高－新株予約権－少数株主持分

*2 EPS：当期純利益÷自己株式を除く期中平均株式数

*3 BPS：(期末純資産残高－新株予約権－少数株主持分)÷自己株式を除く期末発行済株式数

*4 ROE：当期純利益÷自己資本(前期末・当期末の加重平均)

*5 ROA：当期純利益÷総資産(前期末・当期末の加重平均)

*6 EPS：親会社所有者帰属当期利益÷自己株式を除く期中平均株式数

*7 BPS：親会社所有者帰属持分÷自己株式を除く期末発行済株式数

*8 ROE：親会社所有者帰属当期利益÷親会社所有者帰属持分(前期末・当期末の加重平均)

*9 ROA：親会社所有者帰属当期利益÷資産合計(前期末・当期末の加重平均)

*10 総資産回転率(倍)：売上収益÷資産合計(前期末・当期末の加重平均)

業績および主な経営指標の推移【連結】

- ・2014年度よりIFRSを適用しております。また、2013年度の数値については、日本基準とIFRSの双方に基づく数値を記載しています。
- ・2017年11月1日に富士通テンの株式の一部を譲渡したことに伴い、富士通テンを非継続事業に分類しました。これにより、2016年度と2017年度の数値を組み替えて表示しています。
- ・2018年度より中間配当と年間配当、一株あたり親会社所有者帰属当期利益（EPS）、一株あたり親会社所有者帰属持分（BPS）、株価最高値については株式併合後の基準で換算した値を記載しております。
- ・主要な項目の過去最高値については、売上高：54,844億円（2000年度）、営業利益：2,440億円（2000年度）、親会社所有者帰属当期利益：1,693億円（2017年度）、株価最高値5,030円（1999年度）です。
- ・2019年度の設備投資、減価償却費にはIFRS16号（リース）適用の影響を含んでおりません。

日本基準	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	日本基準 2013年度	IFRS 2013年度	IFRS 2014年度	IFRS 2015年度	IFRS 2016年度	IFRS 2017年度	IFRS 2018年度	IFRS 2019年度	IFRS
売上高	46,929	46,795	45,284	44,675	43,817	47,624	47,624	47,532	47,392	41,329	40,983	39,524	38,577	売上収益
国内	31,931	29,312	29,410	29,614	28,835	29,609	29,609	28,732	28,450	26,716	25,915	25,170	26,292	国内
海外	14,998	17,483	15,873	15,060	14,982	18,014	18,014	18,799	18,942	14,612	15,068	14,354	12,285	海外
（海外売上高比率）	32.0%	37.4%	35.1%	33.7%	34.2%	37.8%	37.8%	39.6%	40.0%	35.4%	36.8%	36.3%	31.8%	（海外売上比率）
売上原価	34,915	34,364	32,709	32,321	31,779	34,932	34,938	34,717	34,878	29,681	29,665	28,798	27,484	売上原価
（売上原価率）	(74.4%)	(73.4%)	(72.2%)	(72.3%)	(72.5%)	(73.3%)	(73.4%)	(73.0%)	(73.6%)	(71.8%)	(72.4%)	(72.9%)	71.2%	（売上原価率）
販売費及び一般管理費	11,327	11,487	11,248	11,301	11,154	11,266	10,974	11,014	10,871	10,136	10,095	9,333	8,646	販売費及び一般管理費
営業利益	687	943	1,325	1,053	882	1,425	1,472	1,786	1,206	1,174	1,824	1,302	2,114	営業利益
（営業利益率）	(1.5%)	(2.0%)	(2.9%)	(2.4%)	(2.0%)	(3.0%)	(3.1%)	(3.8%)	(2.5%)	(2.8%)	(4.5%)	(3.3%)	5.5%	（営業利益率）
経常利益	150	711	1,078	911	984	1,406	-	-	-	-	-	-	-	経常利益
税引前利益	-1,133	1,127	1,022	667	-521	929	1,611	1,988	1,318	1,241	2,424	1,617	2,285	税引前利益
当期純利益	-1,123	930	550	427	-799	486	1,132	1,400	867	884	1,693	1,045	1,600	親会社所有者帰属当期利益
総資産	32,219	32,280	30,240	29,455	29,203	30,795	31,059	32,711	32,263	31,914	31,215	31,048	31,874	資産合計
現金及び現金同等物	5,281	4,201	3,585	2,666	2,845	3,011	3,011	3,620	3,808	3,839	4,526	4,166	4,518	現金及び現金同等物
有利子負債	8,834	5,774	4,708	3,811	5,349	5,196	5,602	5,784	5,349	4,867	4,022	3,162	4,055	有利子負債
ネット有利子負債	3,553	1,572	1,122	1,144	2,483	2,184	2,590	2,164	1,541	1,060	-502	-1,004	-462	ネット有利子負債
負債合計	22,963	22,796	20,703	19,789	21,678	23,770	24,079	23,367	23,000	21,722	19,166	18,512	18,390	負債合計
資本金	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	資本金
自己資本*1	7,489	7,986	8,212	8,410	6,240	5,732	5,665	7,900	7,827	8,812	10,877	11,320	12,409	親会社所有者帰属持分
（自己資本比率）	(23.2%)	(24.7%)	(27.2%)	(28.6%)	(21.4%)	(18.6%)	(18.2%)	(24.2%)	(24.3%)	(27.6%)	(34.8%)	(36.5%)	(38.9%)	（親会社所有者帰属持分比率）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,480	2,953	2,555	2,400	710	1,755	1,765	2,801	2,530	2,503	2,004	994	3,472	営業活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,246	10	-1,421	-1,908	-1,614	-1,288	-1,289	-2,005	-1,643	-1,454	-225	41	-1,142	投資活動によるキャッシュ・フロー
フリー・キャッシュ・フロー	234	2,964	1,134	491	-904	466	475	796	887	1,048	1,778	1,035	2,330	フリー・キャッシュ・フロー
研究開発費	2,499	2,249	2,362	2,383	2,310	2,213	2,225	2,027	1,798	1,700	1,586	1,349	1,233	研究開発費
（売上高比）	(5.3%)	(4.8%)	(5.2%)	(5.3%)	(5.3%)	(4.6%)	(4.7%)	(4.3%)	(3.8%)	(4.1%)	(3.9%)	(3.4%)	(3.2%)	（売上高比）
設備投資額	1,676	1,264	1,302	1,406	1,217	1,222	1,228	1,406	1,560	1,206	940	835	964	設備投資額
減価償却費	2,239	1,648	1,416	1,315	1,165	1,151	1,159	1,212	1,198	1,086	1,070	969	845	減価償却費
一株あたり純利益（EPS）*2	-54.35	45.21	26.62	20.64	-38.62	23.49	54.71	67.68	41.94	42.83	82.53	512.50	791.20	一株あたり親会社所有者帰属当期利益（EPS）*6
一株あたり純資産（BPS）*3	362.30	386.79	396.81	406.42	301.57	277.03	273.79	381.88	378.37	429.80	528.38	5,585.35	6197.11	一株あたり親会社所有者帰属持分（BPS）*7
中間配当（円／株）	5.0	3.0	5.0	5.0	5.0	-	-	4.0	4.0	4.0	5.0	70.0	80.0	中間配当（円／株）
期末配当（円／株）	3.0	5.0	5.0	5.0	-	4.0	4.0	4.0	4.0	5.0	6.0	80.0	100.0	期末配当（円／株）
年間配当	8.0	8.0	10.0	10.0	5.0	4.0	4.0	8.0	8.0	9.0	11.0	150.0	180.0	年間配当
ROE:自己資本利益率*4	-13.2%	12.0%	6.8%	5.1%	-11.8%	8.1%	23.2%	20.6%	11.0%	10.6%	17.2%	9.4%	13.5%	ROE:親会社所有者帰属持分当期利益率*8
ROA:総資産利益率*5	-3.5%	2.9%	1.8%	1.4%	-2.7%	1.6%	3.7%	4.4%	2.7%	2.8%	5.4%	3.4%	5.1%	ROA:総資産利益率*9
D/Eレシオ(倍)	1.18	0.72	0.57	0.45	0.86	0.91	0.99	0.73	0.68	0.55	0.37	0.28	0.33	D/Eレシオ(倍)
ネットD/Eレシオ(倍)	0.47	0.20	0.14	0.14	0.40	0.38	0.46	0.27	0.20	0.12	-0.05	-0.09	-0.04	ネットD/Eレシオ(倍)
総資産回転率(倍)	1.33	1.45	1.45	1.50	1.50	1.59	1.57	1.49	1.46	1.29	1.30	1.27	1.19	総資産回転率(倍)*10
発行済み株式総数(千株)	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	207,001	207,001	発行済み株式総数(千株)
単独従業員数(人)	25,889	25,134	24,969	24,906	25,426	25,616	25,616	25,627	24,112	33,095	32,969	31,827	32,568	単独従業員数(人)
連結従業員数(人)	165,612	172,438	172,336	173,155	168,733	162,393	162,393	158,846	156,515	155,069	140,365	132,138	129,071	連結従業員数(人)
連結子会社(社)	480	540	535	538	514	512	512	510	514	502	462	411	391	連結子会社(社)
持分法適用会社(社)	20	20	15	18	26	24	24	27	25	24	23	26	25	持分法適用会社(社)
株価最高値(円)	869	661	673	495	446	655	655	870.0	868.4	720.8	927.0	8,260	12,950	株価最高値(円)

*1 自己資本：純資産残高－新株予約権－少数株主持分

*2 EPS：当期純利益÷自己株式を除く期中平均株式数

*3 BPS：(期末純資産残高－新株予約権－少数株主持分)÷自己株式を除く期末発行済株式数

*4 ROE：当期純利益÷自己資本(前期末・当期末の加重平均)

*5 ROA：当期純利益÷総資産(前期末・当期末の加重平均)

*6 EPS：親会社所有者帰属当期利益÷自己株式を除く期中平均株式数

*7 BPS：親会社所有者帰属持分÷自己株式を除く期末発行済株式数

*8 ROE：親会社所有者帰属当期利益÷親会社所有者帰属持分(前期末・当期末の加重平均)

*9 ROA：親会社所有者帰属当期利益÷資産合計(前期末・当期末の加重平均)

*10 総資産回転率(倍)：売上収益÷資産合計(前期末・当期末の加重平均)

■ セグメント別売上高・営業利益（セグメント間取引を含む）

	1996年度		1997年度		1998年度		1999年度		2000年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
合計	45,034	1,790	49,853	1,773	52,429	1,322	52,551	1,499	54,844	2,440
通信	8,550		8,117	1,009	6,918	156	7,842	171	8,657	325
情報処理	29,749		19,344	499	21,020	940	18,842	388	17,624	324
ソフトウェア・サービス	—		17,820	1,196	20,928	1,663	20,530	1,349	20,847	1,207
電子デバイス	5,118		6,566	-324	6,098	-833	7,165	201	9,089	1,134

	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
合計	50,069	-744	46,175	1,004	47,668	1,503	47,627	1,601	47,914	1,814	51,001	1,820
ソフトウェア・サービス	20,858	1,578	20,257	1,765	29,283	1,390	29,344	1,420	29,839	1,530	31,570	1,636
ソリューション/ SI	9,389		9,405		7,288	127	7,340	451	7,176	245	7,037	75
インフラサービス	11,469		10,852		4,244		3,801		3,542		3,553	
プラットフォーム	20,152	-575	16,120	9	3,044		3,538		3,634		3,484	
サーバ関連	5,211		3,828		21,994	1,262	22,004	968	22,662	1,284	24,532	1,561
モバイル・IPネットワーク	2,420		1,897		10,290		10,026		10,204		10,910	
伝送システム	3,878		1,800		9,380		9,761		10,372		11,648	
パソコン/携帯電話	6,268		6,555		2,323		2,215		2,085		1,973	
HDD関連	2,374		—	—	9,484	319	10,314	313	10,599	348	11,183	416
その他	—	—	2,040		7,402		7,761		7,566		7,686	
電子デバイス	5,465	-1,093	6,186	-316	1,901		2,355		2,854		3,298	
半導体	3,320		3,493		181		197		178		198	
その他	2,145		2,693		8,046	275	7,947	325	7,075	295	7,626	190
デバイスソリューション					4,277		4,682		4,601		4,735	
LSI(※)					3,769		3,265		2,474		2,891	
電子部品他												

(単位：億円)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度(IFRS)		2014年度(IFRS)		2015年度(IFRS)		2016年度(IFRS)		2017年度(IFRS)		2018年度(IFRS)		2019年度(IFRS)		
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	
合計	53,308	2,049	46,929	687	46,795	943	45,284	1,325	44,675	1,053	43,817	882	47,624	1,472	47,532	1,786	47,392	1,206	41,329	1,174	40,983	1,824	39,524	1,302	38,577	2,114	
テクノロジーソリューション	33,026	1,810	30,892	2,012	31,293	1,535	30,143	1,628	29,349	1,712	29,423	1,739	32,430	2,330	33,028	2,224	32,833	1,862	31,266	1,907	30,527	1,893	31,237	1,879	31,632	2,485	
サービス	26,289	1,433	24,701	1,686	25,418	1,275	24,195	1,173	23,712	1,240	23,872	1,246	26,272	1,738	27,062	1,772	27,651	1,639	26,242	1,500	25,983	1,634	26,638	1,740	26,718	1,971	
ソリューション/ SI	8,893		9,115		8,358		8,300		8,248		8,371		9,204		9,552		10,109		10,241		10,120		11,071		12,117		
インフラサービス	17,395		15,585		17,060		15,895		15,464		15,500		17,067		17,539		17,542		16,000		15,863		15,566		14,600		
システムプラットフォーム	6,736	377	6,191	325	5,874	259	5,948	455	5,636	472	5,551	493	6,157	592	5,965	452	5,181	223	5,023	407	4,543	259	4,599	139	4,913	514	
システムプロダクト	3,379		3,020		3,143		3,265		2,827		2,629		2,727		2,781		2,620		2,555		2,487		2,734		2,997		
ネットワークプロダクト	3,357		3,171		2,731		2,682		2,808		2,922		3,430		3,184		2,560		2,468		2,056		1,864		1,916		
ユビキタスソリューション	12,067	743	10,021	298	11,196	406	11,256	226	11,542	199	10,902	96	11,254	-268	10,628	87	10,409	-76	6,455	173	6,639	113	5,099	-204	5,478	311	
パソコン/携帯電話	8,306		6,762		8,171		8,425		8,895		8,228		7,993		7,093		6,513										
モバイルウェア	3,760		3,258		3,025		2,831		2,647		2,674		3,260		3,535		3,895										
デバイスソリューション	8,801	192	6,501	-758	5,890	-90	6,306	209	5,847	-101	5,403	-142	6,002	115	5,956	369	6,039	303	5,443	42	5,600	136	4,870	45	3,170	-34	
LSI(※)	5,308		4,066		3,200		3,437		3,271		2,896	-138	3,216	0	3,137	252	3,146		2,694		2,801		2,100		411		
電子部品	3,549		2,479		2,714		2,885		2,586		2,525	-3	2,802	114	2,834	116	2,907		2,760		2,810		2,778		2,758		

(注) LSIの売上には、電子部品への内部売上を含めて表示。

(注) 2017年11月1日に富士通テンの株式の一部を譲渡したことに伴い、富士通テンを非継続事業に分類しました。これにより、2016年度と2017年度の数値を組み替えて表示しています。

(注) 2020年7月28日に「セグメントの一部変更に関するお知らせ」を公表しました。

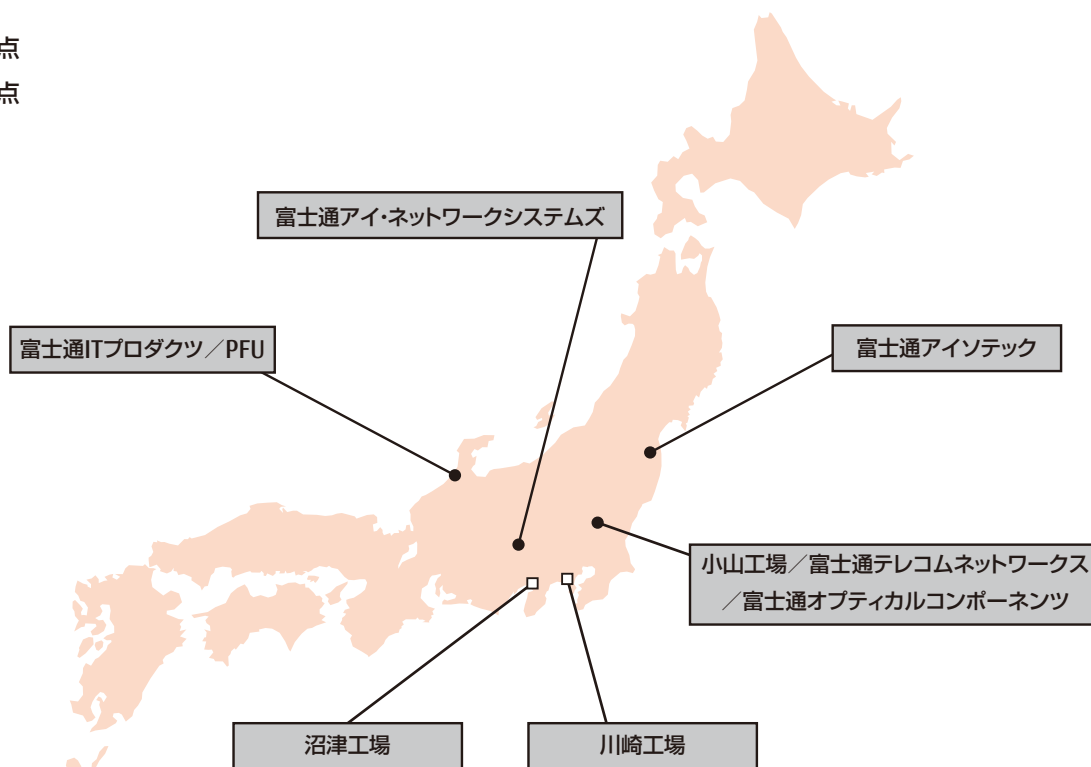
これに伴い、新セグメントによる2018年度・2019年度の売上収益および営業利益は以下のURLよりダウンロードいただけます。
<https://pr.fujitsu.com/jp/news/2020/07/20200728.xls>

主な開発・製造拠点

2020年8月1日現在

□…開発拠点

●…製造拠点



■ 富士通の主な工場

拠点	所在地	開発内容	社員数*1	関連する決算セグメント
開発拠点				
川崎工場 (本店)	神奈川県川崎市 中原区	情報システム機器、および関連するソフトウェアの開発	約5,480人	システムプロダクト 他
沼津工場	静岡県沼津市	各種ソフトウェア (OS、ミドルウェア) の開発、各種サーバ、ストレージシステム等の品質保証	約1,198人	システムプロダクト
製造拠点				
小山工場	栃木県小山市	情報通信機器 (フォトリソ、アクセスネットワーク、多重無線: 富士通テレコムネットワークス製品)、光コンポーネント製品 (富士通オプティカルコンポーネンツ製品)	約1,900人	ネットワークプロダクト

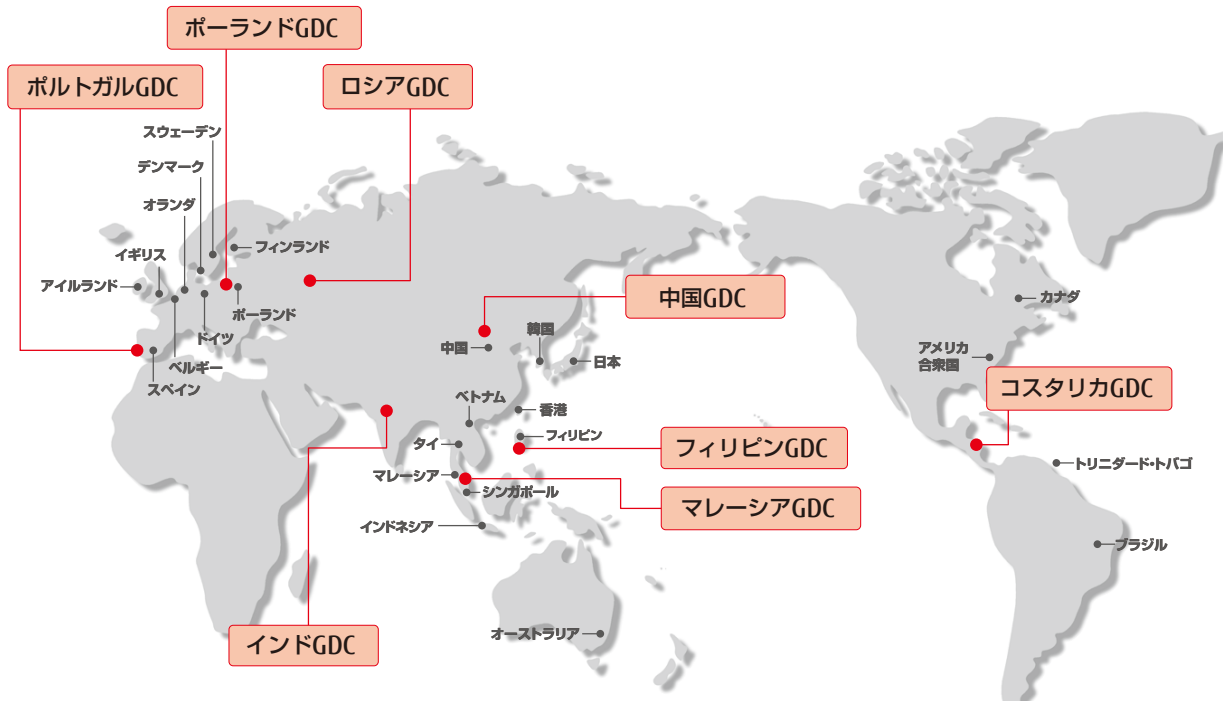
*1 社員数は、グループ会社の人員を含めた正規・嘱託 (派遣、請負を除く) の概数。

■ 子会社の主な製造工場

	会社名	事業所名	所在地	製造品目
テクノロジーソリューション	ソリューション・サービス			
	(株)PFU	ProDeSセンター	石川県かほく市	インダストリーコンピューティング製品、イメージスキャナ
	富士通アイ・ネットワークシステムズ(株)	本社・山梨工場	山梨県南アルプス市	IP-PBX、ルータ、スイッチ、スマートメータ
	システムプラットフォーム			
	(株)富士通ITプロダクツ	本社工場	石川県かほく市	サーバ、ストレージシステム
	富士通アイソテック(株)	本社工場	福島県伊達市	PCサーバ、デスクトップパソコン、プリンタ
	富士通テレコムネットワークス(株)	小山工場	栃木県小山市	フォトニクスネットワーク機器、アクセスネットワーク機器、セキュリティ機器
		(株)富士通テレコムネットワークス光和	茨城県筑西市	半導体試験機器、計測制御機器、各種電子通信機器
富士通フロンテック(株)	新潟工場	新潟県燕市	ATM、営業店端末、トータリゼータ機器、ハンディターミナル、手のひら静脈認証装置、RFIDタグ関連機器	
Fujitsu Network Communications Inc.	リチャードソン工場	アメリカ テキサス州	光伝送システム	
デバイスソリューション	電子部品			
	FDK(株)	湖西工場	静岡県湖西市	スイッチング電源、カスタムモジュール、トナー
		高崎工場	群馬県高崎市	ニッケル水素電池、蓄電システム
		鳥取工場	鳥取県岩美郡	円筒形リチウム一次電池、コイン形リチウム二次電池、薄形リチウム電池
		鷺津工場	静岡県湖西市	アルカリ乾電池、円筒形リチウム一次電池
		(株)FDKエンジニアリング本社	静岡県浜松市	各種製造設備
	新光電気工業(株)	本社・更北工場	長野県長野市	リードフレーム、プラスチック・ラミネート・パッケージ、ガラス端子、セラミック静電チャック、ヒートスプレッダー、ICアセンブリ
		若穂工場	長野県長野市	
		高丘工場	長野県中野市	
		新井工場	新潟県妙高市	
京ヶ瀬工場	新潟県阿賀野市			
富士通オプティカルコンポーネンツ(株)	小山工場(富士通小山工場内)	栃木県小山市	光モジュール、光デバイス	

■ グローバル・デリバリーセンター

富士通は、世界中のお客様に均一かつ高品質なサービスを提供するため、世界8か国にグローバル・デリバリーセンター（以下、GDC）を展開しています。GDCの役割は、富士通の技術やオファリング、業種ノウハウを有するCOE（Center of Excellence）および、各拠点の商談で必要なアプリケーションの開発・運用、多言語対応サービスデスク、リモート・インフラ管理、ビジネスプロセスアウトソーシングの提供です。



データセンターとGDCの所在地

●…データセンターの所在地 ●…GDCの所在地 GDC要員数 13,970人（2020年5月現在）
 データセンターは全世界で約130拠点

研究開発（株式会社富士通研究所）

■ 研究方針

富士通研究所は、富士通が掲げる「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしておくこと」というパーパスの実現に不可欠な最先端テクノロジーを生み出す役割を担っており、富士通から受けた研究開発投資に対して成果を還元しています。

富士通研究所は、世界4拠点、日本、米国（FUJITSU Laboratories of America Inc）、中国（富士通研究開発中心有限公司）、欧州（FUJITSU Laboratories of Europe Ltd.）に研究拠点をもちマルチナショナルな研究チームで活動しています。

また、量子コンピューティングやAIの分野において著名なカナダのトロント大や数理科学分野で有数の研究機関であるフランスのINRIAなど世界トップレベルの大学や研究組織、ブロックチェーン技術推進コミュニティであるHyperledgerなどのOSSコミュニティとも連携しています。

富士通研究所は、世界10カ国において、海外46、国内114の共同研究を大学や研究機関と進め、世界に冠たるテクノロジーの開発を目指しています。



■ 研究内容

パーパス実現のカギは「信頼（Trust）」であり、デジタルテクノロジーによってあらゆるものがつながる世界においては、これまで大切にしてきたサービス・製品が正しく動作するという意味での信頼性「Reliability」だけでなく、より広範な信頼「Trust」が求められます。

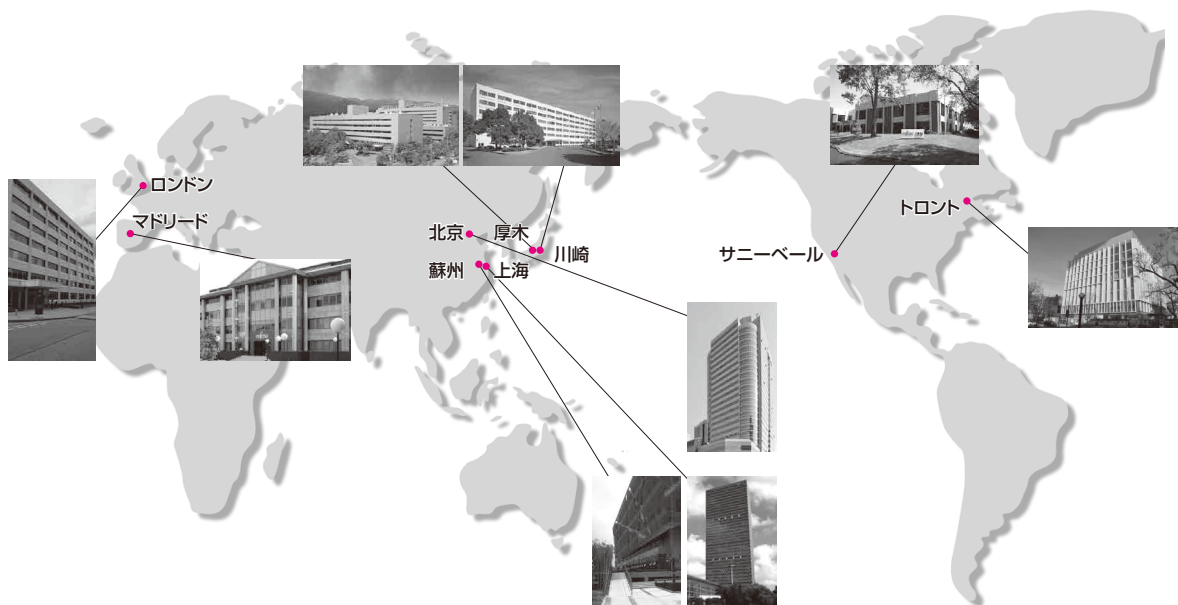
富士通研究所は、信頼を確保する手段が今後ますますサイバー空間にシフトし、デジタルテクノロジーがあらゆる局面における信頼の担い手になっていくと考えています。このようなパラダイムシフトを「Digital Trust」と定義し、その実現のための技術開発に注力しています。



デジタルアニーラ・ユニット	デジタルアニーラを材料・創薬、物流、製造、金融分野等の顧客に広く適用し、顧客とともに価値創造・新たなグローバル市場を開拓することを目的とした研究・実証の推進、エコシステム構築を行う。
デジタル革新コア・ユニット	実績ある先端技術の集約・汎用化を進め、診断予測、行動分析、データアナリティクス、認証・決済、5Gなどのソリューションコアを幅広い業種・業務に導入しやすい形で提供し、提案型ビジネスの拡大を図る。
スーパーミドルウェア・ユニット	データ利活用ビジネスが拡大していく時代の中で、データ活用によって得られる価値を最大化するために必要な差別化技術の研究開発を行う。
サービスビジネス開発運用・ユニット	システムを開発し迅速に改良・進化させることに加えて、システム全体を安定稼働させるために必要な開発技術および運用技術を提供する。
プラットフォーム革新プロジェクト	先端技術を活かした顧客価値を創造するために、AI 高速化やシステムプラットフォーム技術などを統合し、ソリューションの差異化となるインフラを提供する。
Gプロジェクト	非装着型の 3D センシング技術を核に、体操競技での選手の動き・スキルをデジタルデータ化し、審判支援・トレーニング活用・放送向けコンテンツ等のスポーツビジネス創出を目指す。
ICTシステム研究所	5G 時代の爆発的なデータ量増大とクラウド化の進展を背景に、これまで解くことが不可能だった課題を解決する新たなアーキテクチャおよび ICT システムに関する技術の研究開発を行う。
ソフトウェア研究所	顧客の本業のデジタル化・共創を支えるシステムの実現に向け、ビジネスの環境変化に迅速に対応できるデジタルサービス技術、システムの開発・運用技術およびソフトウェアに関わる技術の研究開発を行う。
人工知能研究所	DX による社会課題解決・価値創出を牽引する AI の実現を目指し、機械学習等の AI コア技術、防災や医療分野等を革新するモデル融合 AI、説明可能性や倫理等の信頼される AI の研究開発を行う。
セキュリティ研究所	つながる世界や Society5.0 のデジタルトラストを「セキュリティ・バイ・デザイン」で支える、人・データ・システムのセキュリティ技術の研究開発を推進する。
デバイス&マテリアル研究センター	グローバルに認知された材料・デバイス技術を核に、安心安全および持続可能社会の実現に向けた研究開発を推進する。

研究拠点

各海外拠点では、現地の優秀な技術者とともに研究開発や技術動向探索、新ビジネス開拓を進めています。また、各地域の大学、研究機関との密接な協力関係のもとに、市場にも配慮した技術の研究を行っています。



研究開発拠点

主な関係会社

2021年1月1日時点の情報。ただし、議決権に対する所有割合と社員数は2020年3月末時点。
 なお、社員数は役員および正規従業員数の合計（単独）。

■ 日本

【上場子会社】

FDK(株) 【東証二部】 【FDK】	代表取締役社長氏名	長野 良	所有割合 (%)	58.88
	住所	東京都港区港南1-6-41	資本金(百万円)	31,709
	電話番号	03-5715-7400	設立年月日	1950年2月7日
	事業内容	各種一次・二次電池および蓄電デバイスならびにエレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用製品・応用装置の製造および販売	社員数(人)	1,620
新光電気工業(株) 【東証一部】 【新光】	代表取締役社長氏名	藤田 正美	所有割合 (%)	50.03
	住所	長野県長野市小島町田80	資本金(百万円)	24,223
	電話番号	026-283-1000	設立年月日	1946年9月12日
	事業内容	プラスチックラミネートパッケージ(PLP) / リードフレーム / ガラス端子 / ヒートスプレッダー / セラミック静電チャックなどの製造・販売 / ICアセンブリ	社員数(人)	4,132
富士通フロンテック(株) 【東証二部】 【FTEC】	代表取締役社長氏名	川上 博茅	所有割合 (%)	53.34
	住所	東京都稲城市矢野口1776	資本金(百万円)	8,457
	電話番号	042-377-5111	設立年月日	1940年11月9日
	事業内容	フロントテクノロジー製品の開発、製造、販売およびソリューション・サービスの提供	社員数(人)	1,581

【その他の子会社】

富士通ISサービス(株) 【FISS】	代表取締役社長氏名	田村 史臣	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区虎ノ門2-10-1	資本金(百万円)	10
	電話番号	03-6441-0062	設立年月日	2013年2月1日
	事業内容	富士通グループにおける営業事務の支援業務および代行業務の受託など	社員数(人)	543
富士通アイソテック(株) 【FIT】	代表取締役社長氏名	西牧 正晴	所有割合 (%)	100
	住所	福島県伊達市保原町字東野崎135	資本金(百万円)	100
	電話番号	024-575-2191	設立年月日	1957年2月1日
	事業内容	デスクトップパソコン・PCサーバ・POSの製造、プリンタの開発・製造・販売、パソコンなどの修理	社員数(人)	775
(株)富士通ITプロダクツ 【FIT】	代表取締役社長氏名	加藤 真一	所有割合 (%)	100
	住所	石川県かほく市笠島1-1	資本金(百万円)	100
	電話番号	076-285-2331	設立年月日	2002年4月1日
	事業内容	サーバ、スーパーコンピュータ、ストレージシステムおよびソフトウェア等の製造	社員数(人)	453
(株)ITマネジメントパートナーズ 【ITMPS】	代表取締役社長氏名	上垣 泰洋	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区東新橋1-5-2	資本金(百万円)	50
	電話番号	03-6441-0148	設立年月日	2012年11月1日
	事業内容	企業の情報システム部門の改革、改善に関するコンサルティング、アウトソーシング、ソフトウェア販売など	社員数(人)	160
富士通アイ・ネットワークシステムズ(株) 【FINET】	代表取締役社長氏名	中村 裕登	所有割合 (%)	100
	住所	山梨県南アルプス市有野3346	資本金(百万円)	100
	電話番号	055-285-0311	設立年月日	1943年10月18日
	事業内容	ネットワーク関連機器の製造	社員数(人)	347
富士通ITマネジメントパートナー(株) 【FITPC】	代表取締役社長氏名	長谷川 哲也	所有割合 (%)	100
	住所	大阪府大阪市北区天満橋1-8-30	資本金(百万円)	100
	電話番号	06-6809-6650	設立年月日	2014年7月1日
	事業内容	主にパナソニックグループの基幹システムの企画、設計、開発から維持改善、運用までトータルソリューションサービスを提供	社員数(人)	469
富士通アドバンス・アカウントングサービス(株) 【FAA】	代表取締役社長氏名	磯部 武司	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区小田中4-1-1	資本金(百万円)	10
	電話番号	044-874-0270	設立年月日	2001年8月21日
	事業内容	企業経営・経理のコンサルタント業務、経理業務の一括受託、経営活性化のための人材教育および研修業務	社員数(人)	131
(株)富士通アドバンスエンジニアリング 【FAE】	代表取締役社長氏名	平山 秀明	所有割合 (%)	100
	住所	東京都新宿区西新宿3-7-1	資本金(百万円)	100
	電話番号	03-5324-1500	設立年月日	1977年12月20日
	事業内容	エンジニアリング・サービス事業、ソフトウェア開発およびサービス事業、ハードウェア開発およびサービス事業	社員数(人)	868
(株)富士通アドバンスシステムズ 【FASYS】	代表取締役社長氏名	中川 健	所有割合 (%)	100
	住所	愛知県名古屋千種区内山3-29-10	資本金(百万円)	39
	電話番号	052-735-3701	設立年月日	1991年4月1日
	事業内容	システムインテグレーション事業(情報システムの設計/開発)	社員数(人)	93
富士通アドバンステクノロジー(株) 【FATEC】	代表取締役社長氏名	伊藤 明	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市幸区新小倉1-1	資本金(百万円)	100
	電話番号	044-742-2100	設立年月日	2007年10月1日
	事業内容	電子機器の設計、開発、製造、販売ならびに保守業務 開発環境、製造環境などを開発・提供および関連するコンサルティング業務	社員数(人)	256

富士通アプリケーションズ(株) [FAP]	代表取締役社長氏名	新垣 強二	所有割合 (%)	100
	住所	東京都大田区南蒲田2-16-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-5480-8640	設立年月日	2002年4月17日
	事業内容	ソフトウェア開発、および開発技術提供	社員数 (人)	207
エコリティサービス(株) [ECS]	代表取締役社長氏名	内田 淳一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市川崎区池上新町3-1-4	資本金 (百万円)	10
	電話番号	044-222-9412	設立年月日	2004年1月21日
	事業内容	情報処理関連中古機器・中古部品の調達・診断・販売業務、および保守用部品の調達、試験、および販売	社員数 (人)	10
(株)ABシステムソリューション [ABSS]	代表取締役社長氏名	小貫 善和	所有割合 (%)	85.10
	住所	東京都江東区豊洲5-6-52	資本金 (百万円)	95
	電話番号	03-6221-7010	設立年月日	2002年6月1日
	事業内容	店舗システム、販売・物流システム、人事・給与システム、情報系システムの構築・運用支援	社員数 (人)	73
富士通エフ・オー・エム(株) [FOM]	代表取締役社長氏名	山下 秀二	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区海岸1-16-1	資本金 (百万円)	300
	電話番号	03-5401-8470	設立年月日	1981年7月1日
	事業内容	業務システムを利活用するための各種サービス・研修・書籍・eラーニングの提供、デザイン・Webサイト作成などのプロモーション支援	社員数 (人)	327
(株)富士通エフサス [FSAS]	代表取締役社長氏名	小林 俊範	所有割合 (%)	100
	住所	東京都品川区西品川1-1-1 住友不動産大崎ガーデンタワー	資本金 (百万円)	9,401
	電話番号	03-5747-9100	設立年月日	1989年3月1日
	事業内容	ICTインフラの企画・設計、導入・構築、運用・保守	社員数 (人)	6,473 ※連結会社、嘱託等の人数を含む
富士通エンジニアリングテクノロジー(株)[FETEC]	代表取締役社長氏名	延下 哲朗	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-3 MMパークビル15F	資本金 (百万円)	400
	電話番号	045-345-7000	設立年月日	1983年7月1日
	事業内容	システムインテグレーション、システム運用、パッケージ製品販売	社員数 (人)	293
(株)沖縄富士通システムエンジニアリング [OKS]	代表取締役社長氏名	内田 伸	所有割合 (%)	100
	住所	沖縄県那覇市久茂地1-12-12	資本金 (百万円)	100
	電話番号	098-861-3815	設立年月日	1982年12月20日
	事業内容	コンサルティング・システム構築・運用 および コンピュータ・ソフトウェア 関連商品の販売	社員数 (人)	175
富士通オプティカルコンポーネンツ(株) [FOC]	代表取締役社長氏名	谷口 和彦	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-754-3130	設立年月日	2009年4月1日
	事業内容	光コンポーネント製品の開発、製造、販売	社員数 (人)	613
(株)富士通鹿児島インフォネット [KFN]	代表取締役社長氏名	松田 浩一	所有割合 (%)	65.00
	住所	鹿児島県鹿児島市鴨池新町5-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	099-250-3511	設立年月日	1986年7月8日
	事業内容	システムインテグレーション、IDC 関連サービス、パッケージソフトウェア開発・販売、コンピュータ関連機器販売	社員数 (人)	227
(株)川崎フロンターレ	代表取締役社長氏名	葦科 義弘	所有割合 (%)	84.53
	住所	神奈川県川崎市高津区末長4-8-52	資本金 (百万円)	349
	電話番号	044-813-8618	設立年月日	1996年11月21日
	事業内容	サッカー等のスポーツ競技の興行、サッカー等のスポーツ競技の技術指導、宣伝広告およびテレビ放映等に関する事業、運動用具、衣料品、印刷物、ならびにキャラクターグッズに関する企画、デザイン、製造、販売並びにインターネットを利用した通信販売、競技場、体育館等のスポーツ施設の管理運営、各種イベントの企画、運営、不動産、設備、機器及びこれらの使用权の賃貸借事業、飲食業、酒類の販売	社員数 (人)	54
富士通関西中部ネットテック(株) [KCN]	代表取締役社長氏名	常清 裕之	所有割合 (%)	100
	住所	大阪府大阪市中央区城見2-2-53	資本金 (百万円)	200
	電話番号	06-6949-0561	設立年月日	1983年4月21日
	事業内容	情報通信/オペレーションシステム、コピキタスフロントデバイス、各種センシングシステムの設計開発、インフラ基盤/セキュリティシステムの設計構築、コンサルティング	社員数 (人)	540
富士通キャピタル(株) [FCAP]	代表取締役社長氏名	磯部 武司	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区東新橋1-5-2	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-6252-2146	設立年月日	1994年6月1日
	事業内容	国内グループ会社に対する金銭の貸付および付帯業務	社員数 (人)	5
(株)富士通九州システムズ [FJQS]	代表取締役社長氏名	石井 雄一郎	所有割合 (%)	100
	住所	福岡県福岡市博多区東比恵1-5-13	資本金 (百万円)	300
	電話番号	092-260-6200	設立年月日	1981年7月20日
	事業内容	システム企画・コンサルティング、システム・インフラ構築サービス、業種業務パッケージ/クラウドサービス開発・販売、運用保守/運用支援サービス、IT 関連研修の企画・提供	社員数 (人)	1,031
富士通九州ネットワークテクノロジー(株) [QNET]	代表取締役社長氏名	棚橋 勝彦	所有割合 (%)	100
	住所	福岡県福岡市早良区百道浜2-2-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	092-852-3211	設立年月日	2005年7月1日
	事業内容	ネットワークシステムならびに関連するコンピュータシステムのソフトウェア、ファームウェア、ハードウェアの開発設計ならびにシステム構築業務	社員数 (人)	757
富士通クオリティ・ラボ(株) [FQL]	代表取締役社長氏名	長倉 明彦	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市幸区新小倉1-1	資本金 (百万円)	499
	電話番号	044-280-9940	設立年月日	1994年4月1日
	事業内容	製品開発・障害対策・障害未然防止等に関連した部品の信頼性評価・故障解析、サプライヤ監査、コンサルティング、及び、各種材料分析・環境分析サービスの提供、教育支援など。	社員数 (人)	62

富士通クラウドテクノロジーズ株式会社 [FJCT]	代表取締役社長氏名	新見 昌弘	所有割合 (%)	100
	住所	東京都中央区銀座7-16-12	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-6281-5710	設立年月日	1986年2月4日
	事業内容	パブリッククラウドサービス「ニフクラ」の開発および提供、データ分析およびコンサルティングサービスの提供、IT活用支援サービスの提供	社員数 (人)	249
(株)ケアネット	代表取締役社長氏名	伊藤 均	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	30
	電話番号	044-754-2497	設立年月日	2000年1月4日
	事業内容	要介護認定申請の代行、居宅介護サービス計画の作成、デイサービス、ホームヘルプサービス、ショートステイ、グループホーム福祉用具の貸出、福祉関連製品・サービスの販売など	社員数 (人)	600 ※非正規を含む
(株)富士通研究所	代表取締役社長氏名	原 裕貴	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	5,000
	電話番号	044-754-2613	設立年月日	1968年11月1日
	事業内容	最先端テクノロジーの研究開発とそれを活用するビジネスモデルの創出	社員数 (人)	855
(株)富士通交通・道路データサービス [FTRD]	代表取締役社長氏名	有山 俊朗	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区東新橋1-5-2	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-6252-2360	設立年月日	2015年7月1日
	事業内容	輸送事業者および道路整備・管理事業者向け道路利用実績および運行状況分析サービスの提供、および道路管理者向け道路維持管理支援サービスの提供	社員数 (人)	10
富士通コミュニケーションサービス株式会社 [CSL]	代表取締役社長氏名	山本 享史	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-5	資本金 (百万円)	100
	電話番号	050-3163-8300	設立年月日	1994年12月5日
	事業内容	「コンタクトセンター」および「ITサポート」のアウトソーシングサービス	社員数 (人)	1,648
富士通コワーコ(株) [CWC]	代表取締役社長氏名	中森 伸一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-15	資本金 (百万円)	450
	電話番号	045-479-0111	設立年月日	1982年10月1日
	事業内容	クラウド型間接材調達支援サービス、オフィス用品(コンピュータ関連用品、オフィスファニチャ、文具事務用品や生活用品、防災用品等)の企画・販売及びオフィスソリューションサービスの提供、ドキュメント関連業務のサポート	社員数 (人)	208
(株)富士通コンピュータテクノロジーズ [FCT]	代表取締役社長氏名	福田 真	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	200
	電話番号	044-874-2020	設立年月日	1983年4月9日
	事業内容	組込みOS、ソフトウェア、ファームウェア、ハードウェア、検証/診断/開発環境ツールなど組込みシステム全般にわたる開発ならびにサービス	社員数 (人)	382
(株)ジー・サーチ [GSH]	代表取締役社長氏名	齋藤 孝	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区海岸3-9-15	資本金 (百万円)	480
	電話番号	03-5442-4390	設立年月日	1994年11月16日
	事業内容	日本最大級のビジネス情報G-Search、科学技術情報JDreamⅢなどの各種データベースサービスの企画、構築、販売、およびデジタルマーケティング・解析コンサルティング・アクセシビリティ・Webソリューションを中心としたデジタルビジネスの提供でお客様のDXを支援	社員数 (人)	82
(株)滋賀富士通ソフトウェア [SFL]	代表取締役社長氏名	吉良 滋	所有割合 (%)	60.00
	住所	滋賀県大津市中央2-2-6	資本金 (百万円)	50
	電話番号	077-525-1127	設立年月日	1984年5月2日
	事業内容	システムインテグレーション(情報システムの設計/開発)、システムコンサルティング、パッケージソフトウェアの開発・販売	社員数 (人)	172
(株)富士通四国インフォテック [FSIT]	代表取締役社長氏名	竹井 真素夫	所有割合 (%)	100
	住所	香川県高松市番町1-10-2	資本金 (百万円)	50
	電話番号	087-862-4590	設立年月日	1968年4月25日
	事業内容	システムインテグレーション、パッケージソフト、ICT機器・ソリューション販売、アウトソーシングサービス	社員数 (人)	318
ジスインフォテック(株) [ZIFTEC]	代表取締役社長氏名	玉谷 史郎	所有割合 (%)	51.00
	住所	東京都千代田区丸の内1-6-2	資本金 (百万円)	30
	電話番号	03-3216-6500	設立年月日	2005年1月4日
	事業内容	日本ゼオングループのシステム運用・開発・保守・構築支援・Q/Aサポート・機器調達	社員数 (人)	46
(株)富士通システムズアプリケーション&サポート [FJAS]	代表取締役社長氏名	田村 斉一	所有割合 (%)	100
	住所	宮城県仙台市青葉区中央3-2-23 野村不動産仙台青葉通ビル	資本金 (百万円)	100
	電話番号	022-226-7153	設立年月日	2013年12月2日
	事業内容	アプリケーションサービス、サポートサービス、IDCサービス	社員数 (人)	266
(株)富士通システムズウェブテクノロジー [FSWeb]	代表取締役社長氏名	橋本 登志雄	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス	資本金 (百万円)	300
	電話番号	03-6712-3670	設立年月日	1997年6月11日
	事業内容	システム開発における共通技術サービス・インフラ構築サービスの提供、アプリケーションマイグレーションのソリューション提供	社員数 (人)	139
(株)富士通システム統合研究所 [FSI]	代表取締役社長氏名	吉田 幸広	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-740-8150	設立年月日	1981年1月20日
	事業内容	防衛システムを主とした先端テクノロジーの研究開発	社員数 (人)	41
富士通Japan(株) [FJJ]	代表取締役社長氏名	広瀬 敏男	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区港南2-15-3	資本金 (百万円)	12,220
	電話番号	03-6712-3111	設立年月日	2020年10月1日
	事業内容	自治体、医療・教育機関、および民需分野の準大手、中堅・中小企業向けのソリューション・SI、パッケージの開発から運用までの一貫したサービス提供。AIやクラウドサービス、ローカル5Gなどを活用したDXビジネスの推進。	社員数 (人)	6,000名

(株)スマートアグリカルチャー磐田 [SAI]	代表取締役社長氏名	須藤 毅	所有割合 (%)	51.00
	住所	静岡県磐田市高見丘219-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	—	設立年月日	2016年4月1日
	事業内容	農作物の生産・加工・販売	社員数 (人)	140 ※非正規を含む
富士通周辺機(株) [FPE]	代表取締役社長氏名	有門 忠司	所有割合 (%)	100
	住所	兵庫県明石市大久保町西脇64 番地	資本金 (百万円)	100
	電話番号	078-934-8230	設立年月日	1984年4月20日
	事業内容	パソコンなどの修理	社員数 (人)	32 ※4月1日時点
富士通セミコンダクター(株) [FSL]	代表取締役社長氏名	花岡 寿公	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-100-45	資本金 (百万円)	100
	電話番号	045-755-7000	設立年月日	2014年12月1日
	事業内容	システムメモリ、ウェハーファウンドリ、販売にかかる事業	社員数 (人)	42
(株)富士通総研 [FRI]	代表取締役社長氏名	木脇 秀己	所有割合 (%)	100
	住所	東京都大田区新蒲田一丁目17番25号	資本金 (百万円)	200
	電話番号	03-6424-6751	設立年月日	1986年6月20日
	事業内容	コンサルティング	社員数 (人)	87
(株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ [SSL]	代表取締役社長氏名	土肥 啓介	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区小杉町1-403	資本金 (百万円)	450
	電話番号	044-739-1511	設立年月日	1972年7月12日
	事業内容	情報システムの研究・開発、ソフトウェアの研究・開発、ソフトウェアの販売および輸出入業務、情報処理に関するコンサルテーション	社員数 (人)	1,010
富士通ソーシャルライフシステムズ(株) [FSLS]	代表取締役社長氏名	田中 政法	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	50
	電話番号	044-874-3551	設立年月日	2015年10月1日
	事業内容	セキュリティ機器・装置・サービスの開発・製造・販売事業	社員数 (人)	22
(株)富士通ソフトウェアテクノロジー [FST]	代表取締役社長氏名	新田 将人	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-4-19	資本金 (百万円)	100
	電話番号	045-475-5600	設立年月日	2005年6月20日
	事業内容	システムインテグレーション (設計 / 開発、および品質向上支援)、ソフトウェアの開発 / 保守、および適用支援、関連する商品 (製品・サービス) の提供、各種サポートセンターの運営	社員数 (人)	896
(株)ツーンワン [Twoone]	代表取締役社長氏名	藤田 真人	所有割合 (%)	58.42
	住所	神奈川県小田原市栄町2-7-25	資本金 (百万円)	28
	電話番号	0465-22-2110	設立年月日	1987年4月1日
	事業内容	情報システム機器の販売およびサポート、保守、ソフトウェア受託開発	社員数 (人)	15
(株)富士通ディフェンスシステムエンジニアリング [DSE]	代表取締役社長氏名	石井 重夫	所有割合 (%)	100
	住所	東京都千代田区麹町5-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-6803-5750	設立年月日	1988年6月20日
	事業内容	防衛省・自衛隊の情報通信システムの開発・構築、そのノウハウ・技術力を社会システム分野へ応用したシステム開発・構築、及び構築したシステムの運用サポート	社員数 (人)	166
富士通データセンターサービス(株) [FDC]	代表取締役社長氏名	田盛 敬二	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区芝浦1-2-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-3457-4000	設立年月日	1979年7月17日
	事業内容	データセンターオペレーション、システム環境構築・支援サービス、BPOサービス	社員数 (人)	538
富士通テクノロジーリサーチ(株) [TRL]	代表取締役社長氏名	田中 誠	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市高津区末長4-8-52	資本金 (百万円)	10
	電話番号	044-813-8980	設立年月日	1978年4月1日
	事業内容	知的財産権に関する調査、分析、技術翻訳	社員数 (人)	34
デジタルプロセス(株) [DIPRO]	代表取締役社長氏名	柳沼 浩嗣	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県厚木市中町2-9-6	資本金 (百万円)	350
	電話番号	046-225-3923	設立年月日	1987年2月20日
	事業内容	全製造業における機械製品の設計・開発・生産に至るエンジニアリング分野のソフトウェアプロダクツなどの企画、開発、販売、サービスの提供	社員数 (人)	483
富士通テレコムネットワークス(株) [FTN]	代表取締役社長氏名	森 哲也	所有割合 (%)	100
	住所	栃木県小山市城東3-28-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	0285-26-6090	設立年月日	2015年10月1日
	事業内容	情報通信機器・装置・システムの製造	社員数 (人)	995
富士通特機システム(株) [TSL]	代表取締役社長氏名	小島 健男	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区小杉町1-403	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-739-1194	設立年月日	1985年2月20日
	事業内容	防衛電子機器・システムのメンテナンス、防衛電子機器・システムの設計・製造	社員数 (人)	221
(株)富山富士通 [TFL]	代表取締役社長氏名	柳原 昌和	所有割合 (%)	100
	住所	富山県富山市八尾町保内2-2-1	資本金 (百万円)	400
	電話番号	076-455-3131	設立年月日	1988年4月20日
	事業内容	ICTインフラの企画構築運用、維持および富士通グループ内情報システムの企画開発運用、維持	社員数 (人)	401
(株)トランストロン [TTI]	代表取締役社長氏名	林 瑞泰	所有割合 (%)	51.00
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-15-16	資本金 (百万円)	1,000
	電話番号	045-476-4550	設立年月日	1990年4月2日
	事業内容	自動車、産業機械などの移動体に関わるエレクトロニクス製品の開発・設計・製造・販売・サービス	社員数 (人)	395
(株)富士通新潟システムズ [FJN]	代表取締役社長氏名	五ノ田 力	所有割合 (%)	100
	住所	新潟県新潟市中央区万代4-4-27	資本金 (百万円)	100
	電話番号	025-246-2101	設立年月日	1981年11月16日
	事業内容	システムインテグレーションサービス、コンサルティングサービス、ネットワークセキュリティサービス、パッケージソリューションの提供	社員数 (人)	171

富士通ネットワークサービス エンジニアリング(株) [FNSE]	代表取締役社長氏名	石井 義則	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区下小田中2-12-5	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-754-4140	設立年月日	2011年6月21日
	事業内容	情報通信機器・装置・システムの開発・設計・保守、および関連サービスの提供	社員数 (人)	314
富士通ネットワークソリューションズ(株) [FNETS]	代表取締役社長氏名	志真 哲夫	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市西区高島1-1-2	資本金 (百万円)	3,942
	電話番号	045-752-9800	設立年月日	1989年3月1日
	事業内容	情報通信ネットワークシステムの企画、コンサルティング、設計、施工管理、現地調整、運用、保守および機器販売	社員数 (人)	1,279
(株)富士通パーソナルズ [FJP]	代表取締役社長氏名	大橋 慎太郎	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区港南2-15-2	資本金 (百万円)	940
	電話番号	03-5781-1111	設立年月日	1995年7月1日
	事業内容	情報処理機器、移動体情報通信機器の販売とこれらに関するサービスの提供	社員数 (人)	399
(株)富士通パブリックソリューションズ [FPSOL]	代表取締役社長氏名	栞山 直和	所有割合 (%)	100
	住所	千葉県千葉市美浜区中瀬1-9-3	資本金 (百万円)	100
	電話番号	043-299-3131	設立年月日	1985年7月1日
	事業内容	ソフトウェアプロダクツの開発・販売、ソリューション・SI事業、コンサルティング事業、ソフトウェアの受託開発事業、コンピュータ機器の販売	社員数 (人)	221
富士通ハーモニー(株) [FHM]	代表取締役社長氏名	植栗 章夫	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区下小田中2-12-5	資本金 (百万円)	10
	電話番号	044-754-4724	設立年月日	2013年12月2日
	事業内容	書類の発送・廃棄・PDF化、構内配送、リサイクル、会議・セミナー準備のサポート、ヘルスキーピングなど	社員数 (人)	154
(株)富士通バンキングソリューションズ [FBSOL]	代表取締役社長氏名	鈴木 康夫	所有割合 (%)	90.00
	住所	神奈川県横浜市神奈川区新子安1-2-4	資本金 (百万円)	200
	電話番号	045-642-6340	設立年月日	2000年9月20日
	事業内容	地方銀行向けシステムのアウトソーシングサービス	社員数 (人)	131
バンキングチャンネル ソリューションズ(株) [BCSOL]	代表取締役社長氏名	鳥飼 欣世	所有割合 (%)	51.0
	住所	東京都江東区有明3-4-10	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-6426-0851	設立年月日	2008年8月1日
	事業内容	銀行チャネルに関する一元サービスの企画・開発・製品の提供・運用保守業務、ATMフルアウトソーシング業務の提供	社員数 (人)	54
(株)富士通ビー・エス・シー [BSC]	代表取締役社長氏名	岡 浩治	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区台場2-3-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-3570-4111	設立年月日	1963年11月20日
	事業内容	ソフトウェア開発、ソリューションならびにサービスの提供	社員数 (人)	1,741
(株)PFU [PFU]	代表取締役社長氏名	半田 清	所有割合 (%)	100
	住所	石川県かほく市宇野気ヌ98-2	資本金 (百万円)	15,000
	電話番号	076-283-1212	設立年月日	1960年11月1日
	事業内容	イメージスキャナや情報KIOSK・組み込みコンピュータなどの開発・製造・販売。セキュリティ・文書管理などのソフトウェアやサービス、ITインフラ構築やマルチベンダー保守サービスの提供など	社員数 (人)	2,368
富士通ファシリティーズ(株) [FFL]	代表取締役社長氏名	中村 真喜	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区下小田中2-12-5	資本金 (百万円)	90
	電話番号	044-754-4107	設立年月日	2002年1月21日
	事業内容	工場等の施設の保守・管理業務、ファシリティの企画・設計・施工・運用サービス、計測器の校正業務	社員数 (人)	271
(株)富士通フューチャースタ ディーズ・センター [FFSC]	代表取締役社長氏名	山守 勇	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区六本木1-4-5	資本金 (百万円)	10
	電話番号	03-5114-5955	設立年月日	2020年4月1日
	事業内容	シンクタンクとして、国際情勢と先端技術の動向等を横断的に調査研究し、富士通グループの中長期戦略の策定・実行を支援する	社員数 (人)	13
(株)ベストライフ・プロモーション [BLP]	代表取締役社長氏名	今井 良輔	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区下小田中2-12-5	資本金 (百万円)	50
	電話番号	044-754-4100	設立年月日	2007年2月15日
	事業内容	インターネットなどのネットワークを利用した医療関連情報およびその他情報サービスの提供、インターネットなどのネットワークを利用した健康増進事業およびその委託事業	社員数 (人)	31
富士通ホーム&オフィスサー ビス(株) [FHO]	代表取締役社長氏名	植栗 章夫	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区下小田中2-12-5	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-754-4153	設立年月日	1960年11月1日
	事業内容	不動産取引業、福利厚生施設の運営・管理および代行、建築・電気・配管・消防用設備・造園などの工事、警備・設備運転安全管理・清掃などのビルサービス、オフィスサービス業務、農産物の生産および販売・加工、食料品、飲料品、事務用品、日用品雑貨、書籍等の販売およびその斡旋、自動販売機の管理及び運営	社員数 (人)	153
(株)富士通北陸システムズ [FJH]	代表取締役社長氏名	坂根 徹	所有割合 (%)	100
	住所	石川県金沢市増泉3-4-30	資本金 (百万円)	120
	電話番号	076-241-4500	設立年月日	1983年9月20日
	事業内容	ソフトウェア研究、開発、システムインテグレーション、コンサルティング、アプリケーションソフトウェアの開発、販売	社員数 (人)	717
富士通ミッションクリティカ ルソフトウェア(株) [MCS]	代表取締役社長氏名	八田 昌弘	所有割合 (%)	100
	住所	静岡県沼津市宮本140番地	資本金 (百万円)	100
	電話番号	055-924-7410	設立年月日	2007年11月1日
	事業内容	メインフレームで稼動する基盤ソフトウェアを対象とした開発・保守	社員数 (人)	143

富士通ミドルウェア(株) [FMW]	代表取締役社長氏名	佐戸井 麻美	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜 2-15-16	資本金 (百万円)	200
	電話番号	045-475-9800	設立年月日	1993年5月20日
	事業内容	SIベンダー・パッケージベンダー・サービスベンダーとのアライアンスによるソリューション開発、ならびに提案・販売サポート/クラウド・インターネットシステム・オープン系システムの構築、システム運用ソフトウェアの提案・販売・サポート	社員数 (人)	49
(株)モバイルテクノ [MTC]	代表取締役社長氏名	岡田 泰	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-5	資本金 (百万円)	100
	電話番号	045-228-8850	設立年月日	2000年1月19日
	事業内容	モバイル通信システム、多重無線システム、公共無線通信システム、近距離無線通信システム、放送/衛星システム、その他無線システムに関するシステムデザイン、ハードウェア・ファームウェア・ソフトウェア開発、およびモバイル通信システム評価サービス	社員数 (人)	226
(株)富士通山形インフォテクノ [FYIT]	代表取締役社長氏名	山内 一也	所有割合 (%)	51.00
	住所	山形県山形市香澄町1-3-15	資本金 (百万円)	60
	電話番号	023-633-0111	設立年月日	1974年10月31日
	事業内容	地域金融機関向け情報システムのアウトソーシング、金融機関向けアプリケーション開発	社員数 (人)	23
(株)富士通山口情報 [FYC]	代表取締役社長氏名	水田 公明	所有割合 (%)	100
	住所	山口県宇部市大字山中甲石 295-23	資本金 (百万円)	70
	電話番号	083-989-5820	設立年月日	1968年5月24日
	事業内容	コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシング	社員数 (人)	81
(株)ユーコット・インフォテクノ [UCOT]	代表取締役社長氏名	向井 光浩	所有割合 (%)	51.00
	住所	兵庫県神戸市中央区磯辺通 3-2-17	資本金 (百万円)	160
	電話番号	078-242-0610	設立年月日	1990年9月28日
	事業内容	情報処理サービス業(システム開発、保守、運用業務など)、アウトソーシング事業	社員数 (人)	50
(株)富士通ラーニングメディア [FLM]	代表取締役社長氏名	青山 昌裕	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区港南 2-13-34	資本金 (百万円)	300
	電話番号	03-6710-1500	設立年月日	1977年6月30日
	事業内容	人材育成コンサルティング、学習管理サービス「KnowledgeC@fe」、講習会/サテライト講習会/e 講義動画/e ラーニング、e ラーニングコンテンツ受託開発/ドキュメント制作・活用/Web サイト制作・運用サービス、個人のお客様向けパソコン教室(富士通オープンカレッジ、F@IT Kids Club)	社員数 (人)	396
Ridgelinez (株) [RDL]	代表取締役社長氏名	今井 俊哉	所有割合 (%)	100
	住所	東京都千代田区丸の内 2-6-1 丸の内パークビルディング	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-5962-9391	設立年月日	2020年1月15日
	事業内容	お客様の事業変革を支援するコンサルティング、研究開発/デザイン開発、プロトタイプ、システム実装をワンストップで実施。国内外の様々なパートナーや最適なテクノロジーを活用し、多くの企業において課題となるデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現を支援。	社員数 (人)	251 ※7月1日時点: 274
(株)富士通ワイエフシー [YFC]	代表取締役社長氏名	西川 寮	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市神奈川区金港町 3-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	045-453-7887	設立年月日	1966年3月25日
	事業内容	システムインテグレーション・運用保守・アウトソーシングサービス	社員数 (人)	185
(株)YJK Solutions [YJK]	代表取締役社長氏名	畑仲 健 (6月23日就任)	所有割合 (%)	51.00
	住所	東京都港区西新橋 3-23-5	資本金 (百万円)	80
	電話番号	03-5425-7200	設立年月日	2015年7月1日
	事業内容	システム開発に関するサービスの提供/コンピュータに関するサービスの提供/海運・港運、航空等物流業乃至システムならびに国内、国際経済・貿易に関する調査研究/IT 関連機器接続の LAN 敷設、電気工事及び電気通信工事/労働者派遣事業	社員数 (人)	142

【関連会社】

富士通インターコネクテクノ ジーズ(株) [FICT]	代表取締役社長氏名	三好 清司	所有割合 (%)	20
	住所	長野県長野市大字北尾張部 36	資本金 (百万円)	330
	電話番号	026-263-2710	設立年月日	2002年10月1日
	事業内容	プリント配線板の開発・設計・製造・販売・コンサルティング、ストレージ製品のデータ復旧等のテクニカルサービス	社員数 (人)	751 ※非正規を含む
(株)FTHRプロフェッショナルズ [HRpro]	代表取締役社長氏名	堀 正雄	所有割合 (%)	49.00
	住所	神奈川県川崎市中原区小田中 4-1-1	資本金 (百万円)	10
	電話番号	044-754-2115	設立年月日	2001年8月1日
	事業内容	人事に関するコンサルティング、給与計算業務・就業管理業務の受託、各種手当・控除申請の受付及び管理業務の受託、入退社、異動、人事考課等の管理業務の受託、福利厚生に関する業務の受託、社会保険料・労働保険料に関する計算業務、各業務に付帯または関連する一切の業務	社員数 (人)	180
富士通クライアントコン ピューティング(株) [FCCL]	代表取締役社長氏名	齋藤 邦彰	所有割合 (%)	44
	住所	神奈川県川崎市幸区鹿島田 1-1-2 新川崎三井ビルディング (ウエストタワー)	資本金 (百万円)	400
	電話番号	044-754-2868	設立年月日	2016年2月1日
	事業内容	ノートPC、デスクトップPC等の研究、開発、設計、製造、販売、企画および保守・修理サポート	社員数 (人)	1,080
富士通コネクテッドテクノロ ジーズ(株) [FCNT]	代表取締役社長氏名	高田 克美	所有割合 (%)	30
	住所	神奈川県大和市中央林間 7-10-1	資本金 (百万円)	9196.5
	電話番号	0120-556-071	設立年月日	2016年2月1日
	事業内容	携帯端末、情報処理及びSNSに関する商品・サービス並びにシステムの研究、開発、設計、製造、販売、企画および保守・修理サポート	社員数 (人)	536

富士通コンポーネント(株) [FCL]	代表取締役社長氏名	木下 雅博	所有割合 (%)	25
	住所	東京都品川区東品川4-12-4	資本金 (百万円)	50
	電話番号	03-3450-1601	設立年月日	2001年9月17日
	事業内容	リレー、タッチパネル、サーマルプリンタ、無線モジュール等の電気・電子部品およびその応用製品の製造販売	社員数 (人)	348
(株)富士通ゼネラル [FGL]	代表取締役社長氏名	齋藤 悦郎	所有割合 (%)	44.10
	住所	神奈川県川崎市高津区末長3-3-17	資本金 (百万円)	18,089
	電話番号	044-866-1111	設立年月日	1936年1月15日
	事業内容	空調機および情報通信電子デバイス製品の開発、製造および販売ならびにサービスの提供	社員数 (人)	8,042 ※連結の人数を記載
(株)ソシオネクスト	代表取締役社長氏名	岡本 吉史	所有割合 (%)	40.00
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-10-23	資本金 (百万円)	30,200
	電話番号	045-568-1000	設立年月日	2015年3月1日
	事業内容	SoC およびそれを核とするソリューション/サービスの設計、開発および販売	社員数 (人)	2,700 ※連結の人数を記載
富士通リース(株) [FLC]	代表取締役社長氏名	近藤 芳樹 (6月23日就任)	所有割合 (%)	20.00
	住所	東京都千代田区神田練堀町3	資本金 (百万円)	1,000
	電話番号	03-5843-6301	設立年月日	1978年3月15日
	事業内容	情報処理機器、通信機器等の賃貸および販売	社員数 (人)	150

■ 米州

[子会社]

1 Fujitsu America, Inc. [FAI]	住所	1250 East Arques Avenue, Sunnyvale, CA 94085, USA	所有割合 (%)	100 (FNAH*が 100% 所有)
	電話番号	+1-800-831-3183	設立	2009年4月
	資本金	US\$664.0K	社員数 (人)	約 1,050
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	海外リージョン
2 Fujitsu Canada, Inc. [FCI]	住所	6975 Creditview Road, Mississauga, ON, L5N 8E9, Canada	所有割合 (%)	100 (FAI が 100% 所有)
	電話番号	+1-905-286-9666	設立	1976年11月
	資本金	CAN\$1.9M	社員数 (人)	約 60
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	海外リージョン
3 Fujitsu Consulting (Canada) Inc. [FCCI]	住所	7101 Avenue du Parc, Montreal, QC H3N 1X9, Canada	所有割合 (%)	100
	電話番号	+1-514-985-6565	設立	1973年2月
	資本金	US\$241K	社員数 (人)	約 830
	事業内容	ICT およびデジタルサービス・SI ならびに IT コンサルティングの提供	セグメント	海外リージョン
4 Fujitsu do Brasil Ltda. [FBR]	住所	Rua Treze de Maio, 1633-1 Andar, Edifício Fujitsu, CEP 01327-905, Bela Vista, São Paulo-SP, Brazil	所有割合 (%)	100
	電話番号	+55-11-3265-0880	設立	1972年12月
	資本金	R\$60.1M	社員数 (人)	約 360
	事業内容	PRIMEQUEST・ETERNUS の販売・保守、スキャナー・PALMSECURE, IT	セグメント	海外リージョン
5 Fujitsu Frontech North America, Inc. [FFNA]	住所	27121 Towne Centre Drive, Suite 100, Foothill Ranch, CA 92610, USA	所有割合	100 (富士通フロンテックが 100% 所有)
	電話番号	+1-877-766-7545	設立	2009年4月
	資本金	US\$17.1M	社員数 (人)	約 110
	事業内容	RFID, 手のひら静脈認証装置などの販売、セルフチェックアウトシステムの開発・製造・販売	セグメント	システムプラットフォーム
6 FUJITSU GLOVIA, INC. [FGI]	住所	200 Continental Blvd., 3rd Floor, El Segundo, CA 90245, USA	所有割合	100
	電話番号	+1-310-563-7000	設立	1997年7月
	資本金	US\$40.4M	社員数 (人)	約 120
	事業内容	注文設計から大量生産までをカバーする、製造業のための拡張 ERP ソリューションの提供および SaaS 関連ビジネス	セグメント	ソリューション・サービス
7 Fujitsu Laboratories of America, Inc. [FLA]	住所	1240 East Arques Avenue, M/S 345 Sunnyvale, CA 94085, USA	所有割合	100 (富士通研究所が 100% 所有)
	電話番号	+1-408-530-4500	設立	1993年6月
	資本金	US\$4.8M	社員数 (人)	約 50
	事業内容	人工知能、量子・デジタルアニーラアルゴリズム、ソフトウェア、セキュリティなどの研究開発	セグメント	テクノロジーソリューション 共通
8 Fujitsu Network Communications [FNC]	住所	2801 Telecom Parkway, Richardson, TX 75082, USA	所有割合	100
	電話番号	+1-972-690-6000	設立	1991年10月
	資本金	US\$240.8M	社員数 (人)	約 1000
	事業内容	通信のハードウェア・ソフトウェアの開発、製造、販売、インテグレーション、保守	セグメント	システムプラットフォーム
9 Fujitsu Intelligence Technology, Limited [FITL]	住所	One Bentall Centre 505 Burrard Street Suite 500, Box 8 Vancouver, BC V7X 1M4	所有割合	100
	電話番号	+1-604-620-8054	設立	2018年7月
	資本金	CAN\$4.6M	社員数 (人)	19
	事業内容	人工知能ソフトウェアの開発と提供	セグメント	ソリューション・サービス

* FNAH : Fujitsu North America Holdings, Inc.

** FEI : Fujitsu Electronics Inc.

■ ヨーロッパ

[子会社]

1 Fujitsu Finland Oy	住所	Valimotie 16, 00380 Helsinki, Finland	所有割合 (%)	100(FSH BV*が100% 所有)
	電話番号	+358-45-7880-4000	設立	1960年9月
	資本金	€43.7M	社員数 (人)	約 2,300
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	海外リージョン
2 Fujitsu Laboratories Europe Ltd. [FLE]	住所	4th Floor, Building 3, Hyde Park Hayes, 11 Millington Road, Hayes, UB3 4AZ, UK	所有割合 (%)	100 (株式会社通研究所が100% 所有)
	E-mail	laboratories@uk.fujitsu.com	設立	2001年4月
	資本金	£670.0K	社員数 (人)	約 50
	事業内容	人工知能、ブロックチェーン、セキュリティ、デジタルアニーラなどの研究開発	セグメント	テクノロジーソリューション共通
3 Fujitsu Services Holdings PLC [FS]	住所	22 Baker Street, London, W1U 3BW, UK	所有割合 (%)	100
	電話番号	+44-87-354-5555	設立	1968年
	資本金	£1,598M	社員数 (人)	約 10,050
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	海外リージョン
4 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. [FTS]	住所	Highlight Towers, Mies-van-der-Rohe-Strasse 8, 80807 Munich, Germany (* Operating HQ 所在地)	所有割合 (%)	100
	電話番号	+49-89-62060-1210	設立	1999年10月
	資本金	€272.8M	社員数 (人)	約 13,800
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	ソリューション・サービス、ユビキタスソリューション

* FSH BV : Fujitsu Services Holding B.V.

■ オセアニア

[子会社]

1 Fujitsu Australia Limited [FAL]	住所	118 Talavera Road, Macquarie Park, NSW 2113, Australia	所有割合 (%)	100
	電話番号	+61-2-9776-4357	設立	1972年6月
	資本金	A\$262.8M	社員数 (人)	約 2,518
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	海外リージョン
2 Fujitsu New Zealand Limited [FNZ]	住所	Level 12, Fujitsu Tower 141, The Terrace, Wellington, New Zealand	所有割合 (%)	100 (FAL が 100% 所有)
	電話番号	+64-4-495-0700	設立	1981年3月
	資本金	NZ\$760.0K	社員数 (人)	約 523
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	海外リージョン

■ アジア

[子会社]

1 Fujitsu Asia Pte. Ltd. [FAPL]	住所	Nexus @ one north, 1 Fusionopolis Link, #04-01, Singapore 138542	所有割合 (%)	100
	電話番号	+65-6512-7555	設立	1997年3月
	資本金	S\$30.4M	社員数 (人)	約 457
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供、アセアン地域内の情報処理拠点統括	セグメント	海外リージョン
2 富士通 (中国) 有限公司 Fujitsu (China) Co., Ltd. [FCC]	住所	〒 100027 中国・北京市朝陽区工体北路甲 2 号盈科中心捌坊 6 号 3 階 308 单元. 308 Unit 3F, Gate 6, Space 8, Pacific Century Place, No. 2A Gong Ti Bei Lu, Chaoyang District, Beijing, 100027, China	所有割合 (%)	100
	電話番号	+86-10-5969-1000	設立	1995年5月
	資本金	US\$86.8M	社員数 (人)	約 23
	事業内容	電子、通信領域の投資、投資先企業への業務支援、および投資コンサルサービス	セグメント	テクノロジーソリューション 共通
3 富士通 (中国) 信息系統 有限公司 Fujitsu (China) Holdings Co., Ltd. [FCH]	住所	〒 201204 中国上海市浦新区花路 333 号 333 世大厦 5 楼、6 楼 5-6F Century 333, 333 Lanhua Road, Pudong New Area, Shanghai 201204	所有割合 (%)	100 (FCC が 100% 所有)
	電話番号	+86-21-5887-1000	設立	1996年12月
	資本金	RMB 340.58M	社員数 (人)	約 418
	事業内容	サーバ、ストレージなどのプラットフォーム製品、流通・金融分野の端末、ソフト開発及びこれらに関するサービスの提供・通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの販売ならびにこれらに関するサービスの提供・通信設備、情報ネットワーク、情報処理設備等のリースサービスの提供	セグメント	海外リージョン
4 富士通香港有限公司 Fujitsu Hong Kong Ltd. [FHK]	住所	Unit 2, Level 33, Tower 2, Enterprise Square 5, 38 Wang Chiu Rd, Kowloon Bay, Kowloon, Hong Kong	所有割合 (%)	100
	電話番号	+852-2827-5780	設立	1986年1月
	資本金	HK\$49.8.M	社員数 (人)	約 120
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	海外リージョン
5 Fujitsu Korea Ltd. [FKL]	住所	11-12F, Kyobo Life Insurance Bldg., 1, Jong-ro, Jongno-gu, Seoul, 110-714, Korea	所有割合 (%)	100
	電話番号	+82-2-3787-6000	設立	1974年2月
	資本金	Won 8.4B	社員数 (人)	約 277
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	海外リージョン
6 Fujitsu Malaysia Sdn. Bhd. [FMS]	住所	Bangunan Emerio Cyberjaya Level 2 & 3(Kagayaki Building), Lingkaran Teknokrat 3 Barat, 63000 Cyberjaya Selangor Darul Ehsan	所有割合 (%)	100
	電話番号	+603-8230-4188	設立	1997年2月
	資本金	M\$132.9M	社員数 (人)	約 106
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	海外リージョン
7 Fujitsu Philippines, Inc. [FPI]	住所	2nd Floor, United Life Building, 837 A. Arnaiz Ave., Legaspi Village, Makati City, 1229, Philippines	所有割合 (%)	100
	電話番号	+63-2-812-4001	設立	1975年4月
	資本金	Peso 156.0M	社員数 (人)	約 1,991
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	海外リージョン
8 富士通研究開発中心有限公司 Fujitsu Research and Development Center Co., Ltd. [FRDC]	住所	〒 100027 中国・北京市朝陽区工体北路甲 2 号盈科中心捌坊 6 号 3 階 355 单元 355 Unit 3F, Gate 6, Space 8, Pacific Century Place, No. 2A Gong Ti Bei Lu, Chaoyang District, Beijing, 100027, China	所有割合 (%)	100 (FCC が 100% 所有)
	電話番号	+86-10-5969-1000	設立	1998年2月
	資本金	RMB 36M	社員数 (人)	約 97
	事業内容	マルチメディアシステムにおける通信、情報、プラットフォーム技術の研究開発および関連技術サービスの提供	セグメント	テクノロジーソリューション 共通

9 富士通情報系統(深圳)有限公司 Fujitsu South China Ltd. [FJSC]	住所	〒 518026 中国・深圳市福田区益田路 6009 号新世界商务中心 28 楼 2806-8 室 Room 2806-8, 28F New World Center, No. 6009 Yitian Road, Futian District, Shenzhen, 518026, China	所有割合 (%)	51 (FHK が 51% 所有)
	電話番号	+86-755-2588-2589	設立	2009 年 5 月
	資本金	US\$3.13M	社員数 (人)	約 29
	事業内容	スキャナ開発業務	セグメント	ソリューション・サービス
10 台湾富士通股份有限公司 Fujitsu Taiwan Ltd. [FTL]	住所	台湾・台北中華路一段 39 号 19	所有割合	100
	電話番号	+886-2-2311-2255	設立	1973 年 12 月
	資本金	NT\$153.6M	社員数 (人)	約 269
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	海外リージョン
11 Fujitsu Thailand Co. Ltd. [FTH]	住所	22-23 Floor, Exchange Tower, 388 Sukhumvit Rd., Klongtoey, Bangkok, Thailand, 10110	所有割合 (%)	99.9 (FAPL が 99.9% 所有)
	電話番号	+66-0-2302-1500	設立	2016 年 8 月
	資本金	Baht 50.0M	社員数 (人)	約 439
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	海外リージョン
12 Fujitsu Vietnam Co. Ltd. [FVL]	住所	Unit 01-03, 17th Floor, Keangnam Hanoi Landmark Tower, Lot E6, Cau Giay New Urban Area, Me Tri Ward, Tu Liem District, Hanoi Vietnam	所有割合 (%)	100 (FAPL が 100% 所有)
	電話番号	+84-4-2220-3113	設立	1999 年 2 月
	資本金	VND 19.3B	社員数 (人)	約 200
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	海外リージョン
13 江蘇富士通通信技術有限公司 Jiangsu Fujitsu Telecommunications Co., Ltd. [JFTT]	住所	〒 215163 中国・江蘇省蘇州市高新区錦峰路 158 号 21 楼 21st Block, 158 Jin Feng Rd., New District, Suzhou, Jiangsu, 215163, China	所有割合 (%)	90.0 (FCC が 45.0% 所有)
	電話番号	+86-512-6825-0097	設立	1994 年 5 月
	資本金	US\$7.5M	社員数 (人)	約 328
	事業内容	富士通向けソフト開発ビジネス、中国国内 SI / Solution ビジネス、IDC ビジネス F150 / 伝送設備保守業務購買本向け BPO 業務委託	セグメント	システムプラットフォーム
14 南京富士通南大軟件技術有限公司 Nanjing Fujitsu Nanda Software Technology Co., Ltd. [FNST]	住所	〒 210012 中国・南京市雨花台区文竹路 6 号 No. 6 Wenzhu Road, Software Avenue, Nanjing, Jiangsu, 210012, China	所有割合 (%)	78.9 (FCC が 78.9% 所有)
	電話番号	+86-25-8663-0566	設立	1999 年 2 月
	資本金	RMB 10M	社員数 (人)	約 1,012
	事業内容	富士通グループからのサーバシステムソフトウェア、ミドルウェアと組み込みソフトウェア等の研究開発業務の請負	セグメント	システムプラットフォーム
15 Fujitsu Indonesia [FID]	住所	Wisma Keiai 10th floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 3-4, Jakarta, Indonesia, 10220	所有割合 (%)	100 (FAPL が 100% 所有)
	電話番号	+62-21-570-9330	設立	1995 年 2 月
	資本金	Rupiah 4.4B	社員数 (人)	約 185
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	海外リージョン

人事制度

■ 人事制度改革の流れ

グローバル競争の激化、競合他社の多様化など、ICT 業界におけるビジネス環境は大きく変化しています。富士通では、成果主義に基づく人事制度改革として、1993年の目標管理評価制度の導入以来、継続的に改革に取り組んできました。

年	内容
1993年	目標管理評価制度を導入
	社内募集制度を導入
1997年	幹部社員に対し等級制度を導入
1998年	一般社員に対し Function 区分／等級による人事制度を導入。これに伴い、幹部社員を含めて資格制度を廃止
	一般社員に対し会社業績を反映した賞与を導入
1999年	年金・退職金制度の改訂
	幹部社員に対し会社業績を反映した賞与を導入
2001年	目標管理評価制度を成果評価に改訂（プロセス重視によるチャレンジ支援）
2003年	FA 制度の新設
2004年	幹部社員に対し従来の等級制度を廃止し、能力を基軸とした区分制度を導入 組織評価を導入し、幹部社員の賞与へ反映（For the Team の重視）
2005年	年金制度の改訂
2006年	全社横断的なプロフェッショナル認定制度を導入
2007年	Function 区分および等級定義書の見直し
2010年	Function 区分／コンピテンシーグレード制度による人事制度の導入
2014年	年金・退職金制度の改訂
2018年	年金・退職金制度の改訂
2019年	フレックスタイム制勤務制度見直し（多様で柔軟な働き方支援の一環として「適用対象者の拡大」「コアタイムの見直し」「コアタイムの無いフレックスタイム制の柔軟な適用／最低勤務時間の見直し」）
2020年	国内グループの幹部社員を対象に、一人ひとりが果たすべき職責を明確に定義し、その職責に応じた報酬設定と柔軟な人材配置を実現するジョブ型人事制度を導入

■ 働き方改革への取り組み

富士通では、仕事と育児・介護などの両立支援や場所にとらわれないフレキシブルな働き方を可能とするテレワーク勤務制度の導入など、限られた時間の中で社員一人ひとりの能力や創造性を最大限に発揮できるよう、働き方改革を推進しています。

主な制度の概要

（単位：人）

導入時期	制度名	内容	利用者数 (2019年度)
1954年	出産育児サポート休暇	・ 配偶者の出産にあたり、産前産後8週間以内に5日取得可能（有給）	554
1990年	育児休職制度	・ 子の誕生日から、子の満1歳の誕生日以降最初の4月20日または1歳6ヵ月までのいずれか長い期間を最長として取得可能 ・ 休職期間中は原則として無給。ただし1ヵ月以内の休職の場合は積立休暇の残日数の範囲で有給にできる	541 (うち男性110)
1992年	育児短時間勤務	・ 子が小学校6年生の3月31日となるまで取得可能	883 (うち男性26)
1992年	介護・介護準備休職制度	・ 同一対象家族に対し、通算して1年を最長として取得可能（通算1年となるまで何回でも取得できる） ・ 休職期間中は無給	12
1992年	介護短時間勤務	・ 3年を最長として取得可能	13
1997年	ベビーシッターサービス 利用補助制度	・ 就業のためにベビーシッターなどのサービスを利用する場合、月額10,000円を上限として、利用費用の50%を支給	19
2000年	事業所内保育所	・ 2018年に2園新設し、計3園運営。定員70名（3園合計）	62
2016年	カムバック制度	・ 勤続1年以上の正規従業員で退職後5年以内の者が対象 ・ 本人の希望および経験、スキルなどを考慮して会社が必要性を認めた場合、再雇用	
2017年	テレワーク勤務制度	・ 自宅やサテライトオフィス、出張先や移動中など、場所にとらわれずに働くことが可能 ・ 利用回数制限なし（終日テレワークは原則2回/週まで）	
2019年	勤務間インターバル制度	・ 従業員一人ひとりの健康の確保のため、終業時刻から次の始業時刻までの間に、10時間以上のインターバルを確保	

■ ニューノーマルにおける新たな働き方「Work Life Shift」の推進

- ・ニューノーマルにおいて、従業員がこれまで以上に高い生産性を発揮し、イノベーションを創出し続けられる新しい働き方として「Work Life Shift」を推進。
- ・「Work Life Shift」は、「働く」ということだけでなく、「仕事」と「生活」をトータルにシフトし、Well-beingを実現するコンセプト。
- ・場所や時間にとらわれることなくお客様への提供価値の創造と自らの変革に継続的に取り組むことができる働き方を実現するため、人事制度とオフィス環境整備の両面から様々な施策を実施。

■ 「Work Life Shift」の概要

「Work Life Shift」は、「Smart Working」、「Borderless Office」、「Culture Change」の3つの要素から構成。

「Smart Working（最適な働き方の実現）」

約8万人の国内グループ従業員（製造拠点やお客様先常駐者などは除く）の勤務形態はテレワーク勤務を基本とし、業務の内容や目的、ライフスタイルに応じて時間や場所をフレキシブルに活用できる最適な働き方を実現。

「Borderless Office（オフィスのあり方の見直し）」

固定的なオフィスに縛られる従来の働き方の概念を変え、各々の業務内容に合わせて自宅やハブオフィス、サテライトオフィスなどから自由に働く場所を選択できる勤務形態に。

「Culture Change（社内カルチャーの変革）」

従業員の高い自律性と信頼に基づいたピープルマネジメントにより、チームとしての成果の最大化や生産性向上を実現。

■ ダイバーシティ推進に関する主なデータ

女性社員および女性幹部社員比率推移

(単位：%)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
女性社員比率	16	16	17	17	17
女性幹部社員比率	4.8	5.2	5.7	6.2	6.6

障がい者雇用率推移

(単位：%)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
障がい者雇用率推移	2.04	2.00	2.15	2.28	2.23	2.36

社員の状況

■ 社員数・平均年齢の推移

	単独		連結
	人員 (単位：人)	平均年齢 (単位：歳)	人員 (単位：千人)
1935年6月	700	—	—
1945年3月	4,661	—	—
1955年3月	3,561	26.2	—
1965年3月	12,672	24.8	—
1975年3月	31,312	27.5	—
1985年3月	44,179	30.7	74
1995年3月	51,208	34.1	164
2005年3月	33,792	39.4	150
2010年3月	25,134	41.4	172
2011年3月	24,969	41.7	172
2012年3月	24,906	42.2	173
2013年3月	25,426	42.2	168
2014年3月	25,616	42.9	162
2015年3月	25,627	43.3	159
2016年3月	24,112	43.3	157
2017年3月	33,095	43.1	155
2018年3月	32,969	43.3	140
2019年3月	31,827	43.2	132
2020年3月	32,568	43.6	129

■ 入社数の推移（単独）

新卒採用

カッコ内の数字は女性採用数

年度	新卒採用 (単位：人)		
	事務	技術	
2005	150	230	380
2006	170	330	500
2007	170	415	585
2008	170	415	585
2009	170	415	585
2010	170	270	440
2011	170	370	540
2012	170	370	540
2013	170	370	540
2014	150	350	500
2015			500(141)
2016			500(156)
2017※			740(250)
2018			750(220)
2019			750(240)
2020			750(250)
2021(予定)			750

※SE子会社3社を2016年11月に吸収合併したことにより採用数増加

■ 社員数の男女内訳（単独）

(単位：人)	男性	女性
2020年3月	26,919	5,649

■ 外国籍社員数（単独）

(単位：人)	外国籍社員
2020年3月	436

構造改革・M&A・スピンオフベンチャー

■ 海外における主な構造改革とM&A

実施年月	実施内容
2005年 3月	Fujitsu Consulting*がアメリカのITサービス企業「Cendera Technologies」を買収
2005年 3月	Fujitsu Consulting がカナダのヘルスケアシステム企業「MOXXI Medical」に出資
2005年 6月	Fujitsu Consulting がアメリカのITコンサルティング企業「BORN Information Services」を買収
2006年 2月	Fujitsu Consulting がアメリカのITサービス企業「Greenbrier & Russel」を買収
2006年 2月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「GIM Risk Management」を買収
2006年 2月	Fujitsu Consulting がアメリカのITコンサルティング企業「Rapidigm」を買収
2006年 5月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「M3K」を買収
2006年 12月	Fujitsu ServicesがドイツのITサービス企業「TDS」を買収
2007年 9月	Fujitsu Consulting がアメリカのITサービス企業「OKERE」を買収
2007年 10月	Fujitsu New Zealand Limited がニュージーランドのITサービス企業「Infinity Solutions」を買収
2007年 10月	Fujitsu Services がスウェーデンのITサービス企業「Mandator」を買収
2007年 10月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「Promaintech Novaxa」を買収
2008年 2月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「Intelec Geomatics」を買収
2009年 3月	Fujitsu Australia Limited がオーストラリアのITサービス企業「KAZ」を買収
2009年 4月	富士通が「Fujitsu Siemens Computers」(現：Fujitsu Technology Solutions)を完全子会社化(所有割合：50%→100%)
2009年 4月	Fujitsu Consulting、Fujitsu Computer SystemsおよびFujitsu Transaction Solutionsの北米3社を統合し、「Fujitsu America, Inc.」を設立
2009年 4月	Fujitsu Australia Limited がオーストラリアのITコンサルティング企業「Supply Chain Consulting」を買収
2012年 2月	Fujitsu Canada, Inc.がカナダのITサービス企業「Technology Management Corporation」を買収
2013年 4月	富士通がフランスのクラウドサービス企業「RunMyProcess」を買収
2014年 5月	Fujitsu ServicesがアメリカのITサービス企業「Globe Ranger」を買収
2015年 8月	Fujitsu ServicesがイギリスのITサービス企業「Applied Card Technologies」を買収
2015年 10月	富士通がフランスのソフトウェア開発企業「UShare Soft」を買収
2016年 7月	富士通がアメリカのネットワークサービス企業「TrueNet Communications」を買収
2016年 8月	Fujitsu Servicesが欧州のITサービス企業「Symfoni Finland Oy」「Symfoni Software Norge AS」「Symfoni Software Belgium BVBA」「Symfoni Software Netherlands BV」を買収

* Fujitsu Consulting：現 Fujitsu America, Inc.

■ 国内における主な構造改革とM&A

実施時期	実施内容
2005年 4月	富士通日立プラズマディスプレイの株式を日立製作所に譲渡
2005年 4月	液晶デバイス事業をシャープに譲渡
2007年 4月	ジャパンケーブルネットホールディングスの株式をKDDIに譲渡
2008年 3月	LSI事業を分社化し、富士通マイクロエレクトロニクス(現：富士通セミコンダクター)を設立
2008年 12月	富士通オートメーションの株式をミヤチテクノスに譲渡
2009年 3月	HDD用ヘッド事業を終息
2009年 4月	ユーディナデバイスの株式を住友電工に譲渡
2009年 8月	富士通ビジネスシステム(現：富士通マーケティング)を完全子会社化
2009年 10月	HDDドライブ事業を東芝に譲渡
2010年 4月	PFUを完全子会社化
2010年 10月	東芝の携帯電話事業を取得

2012年 4月	地域SE会社を統合・再編し、富士通システムズ・イーストと富士通システムズ・ウエストを設立
2012年 8月	通信プラットフォーム事業を分社化し、アクセスネットワークテクノロジーを設立
2012年 10月	富士通セミコンダクターの岩手工場をデンソーに譲渡
2012年 12月	富士通セミコンダクターのLSI後工程製造拠点をジェイデバイスに譲渡
2013年 8月	富士通セミコンダクターのマイコン・アナログ事業をSpansion Inc.へ譲渡
2013年 10月	社会インフラ系SE会社を再編・統合し、富士通ミッションクリティカルシステムズを設立
2014年 7月	パナソニックITソリューションズの株式を譲受し、富士通ITマネジメントパートナーに商号変更
2014年 7月	富士通セミコンダクターとオン・セミコンダクターが戦略的パートナーシップを締結
2014年 8月	横浜医療ソリューションズに少数株主として資本参加
2014年 12月	富士通セミコンダクターのファウンドリ新会社（会津若松地区の200mm製造ライン）にオン・セミコンダクターが少数株主として資本参加
2015年 3月	富士通セミコンダクターのファウンドリ新会社（三重地区の300mm製造ライン）にUMCが少数株主として資本参加
2015年 3月	富士通セミコンダクターとパナソニックのシステムLSI事業を統合し、ソシオネクストとして事業を開始
2015年 10月	富士通テレコムネットワークス、富士通ワイヤレスシステムズを富士通に吸収合併 新設する富士通テレコムネットワークスにネットワーク製品全般の製造を集約
2016年 2月	PC事業を分社化し、富士通クライアントコンピューティングを設立
2016年 2月	携帯端末事業を分社化し、富士通コネクテッドテクノロジーズを設立
2016年 11月	富士通システムズ・イースト、富士通システムズ・ウエスト、富士通ミッションクリティカルシステムズを富士通に吸収合併
2017年 4月	ニフティのクラウドを中心とするエンタープライズ向け事業を分社化し、富士通クラウドテクノロジーズを設立 ニフティのISPを中心とするコンシューマー向け事業をノジマに譲渡
2017年 11月	富士通テン（モバイルウェア事業）の株式をデンソーに譲渡
2018年 2月	富士通ビー・エス・シーを完全子会社化
2018年 3月	富士通コネクテッドテクノロジーズ（携帯端末事業）をポラリス・キャピタルに譲渡
2018年 5月	富士通クライアントコンピューティング（PC事業）をレノボに譲渡
2019年 1月	富士通コンポーネントに関わる資本構成を変更
2019年 1月	富士通セミコンダクターが保有する富士通エレクトロニクス（半導体版社）の株式70%を加賀電子に譲渡
2019年 10月	富士通セミコンダクターが保有する三重富士通セミコンダクターの株式を台湾UMC社へ完全譲渡。
2020年 1月	FUJITSU COMPUTER PRODUCTS OF VIETNAM, INCを、富士通インターコネクテッドテクノロジーズ（FICT）の100%子会社とした上で、FICTの株式80%を㈱アドバンテッジパートナーズに譲渡。

■ 主な富士通発ベンチャー企業

会社名	設立	取扱製品・サービス
(株) アニモ	1994年 8月	音声技術を活かした音声認証・音声合成ソフト、携帯電話向けコンテンツの開発・販売
(株) ネットビジョン	1995年 3月	ネットワーク関連パッケージソフトウェアの自社開発・自社開発品の販売
彼方(株)	2001年 1月	Webソリューション&サービス（コンサルティング、マーケティング、コンテンツ企画制作など）
(株) QDレーザ	2006年 4月	高性能量子ドットレーザ等、光デバイスの開発・製造・販売
ライフラボトリ(株)	2015年 8月	位置情報に基づく作業、動線分析システム
ロイヤリティラボ(株)	2016年 6月	他社ポイント連携ゲートウェイサービスの企画、開発および提供

スポーツへの取り組み

FUJITSU SPORTS

FUJITSU SPORTSは、日本一・世界一を目指すことはもちろん、スポーツでしか味わえない感動を社員・地域・ファンと共に分かち合い、スポーツ文化を次の世代に繋ぐため、これまでにない新たな価値を生み出します。そして、健康で豊かな未来の実現に向け、FUJITSU SPORTSはこれからも挑戦し続けます。

1. 陸上競技部

1990年3月創部。バルセロナ1992オリンピックから7大会連続で日本代表選手を輩出。北京2008オリンピック男子4×100mリレーでは、塚原直貴選手と高平慎士選手が銀メダルを獲得。ロンドン2012オリンピック50km競歩では、森岡紘一郎選手が7位入賞。2015年3月、男子20km競歩にて鈴木雄介選手が世界記録を樹立。リオデジャネイロ2016オリンピックは4選手が出場し、男子棒高跳で澤野大地選手が7位に入賞。「ニューイヤーズ」では2000年、2009年に優勝。2008年にはJOCスポーツ賞「トップアスリートサポート賞」で優秀団体賞、2016年、2017年の2年連続で「実業団陸上 of The Year」の最優秀チーム賞となる「経団連会長杯」を受賞。2019年9月に行われたマラソングランドチャンピオンシップにて中村匠吾選手が優勝。さらに世界陸上競技選手権大会では男子50km競歩で鈴木雄介選手が優勝。現段階で、東京2020オリンピックでは、マラソンの中村匠吾選手、男子50km競歩の鈴木雄介選手、男子20km競歩の高橋英輝選手の3選手が代表に内定しています。

2. アメリカンフットボール部「フロンティアーズ」

1985年創部。2003年、2006年、2010年と東日本社会人選手権「パールボウル」優勝。2014年、創部30年目にして社会人選手権「JAPAN X BOWL」初優勝、同シーズン日本選手権「RICE BOWL」に初出場・初優勝し日本一の栄冠を獲得。2016年、2017年、2018年、2019年シーズンも優勝し4連覇を達成。2020年シーズンは5連覇に向け活動しており、人気・実力共にXリーグを代表するチームへと成長しています。

3. 女子バスケットボール部「レッドウェーブ」

1985年創部。2005年度から2007年度まで全日本総合選手権3連覇を達成。2007年度はWリーグでも初優勝、2冠を達成。2014年度、2015年度と2年連続でWリーグファイナルに進出し準優勝。リオデジャネイロ2016オリンピックではチームで初めて2選手が出場、8位入賞に貢献。2017年は全日本総合選手権で10年ぶりに決勝戦に進出し準優勝。2019年はWリーグ3位、町田瑠唯選手が3年連続4回目となるベスト5・アシスト王のW受賞。各世代の代表経験を持つ選手も多く、Wリーグを代表するチームとして、頂点を目指し活動しています。

4. 川崎フロンターレへの協賛

1997年、富士通サッカー部を母体としたプロサッカークラブ「川崎フロンターレ」を設立。2017年、2018年と明治安田生命J1リーグ優勝し2連覇を達成。2019年、5度目の挑戦でクラブ史上初となる2019 JリーグYBCルヴァンカップで初優勝。地元川崎市に根付いた地域密着型のクラブとしての活動を支援しています

富士通は東京2020オリンピック・パラリンピックを応援しています

富士通は、国内最高水準のゴールドパートナーとして、競技運営に必要なアプリケーションやサービスを扱うためのサーバ、ストレージやサービスなどを通じて大会をサポートしていきます。



富士通のあゆみ

	事業展開	製品展開
<p>1935～</p>  <p>(1935～1961)</p> <p>当時親会社であった富士電機製造(株)のマークを使用。富士電機製造(株)の社名の由来である、古河の「F」とドイツのシーメンス社の「S」を組み合わせたものである。</p> <p><「富士電機製造(株)」の社名の由来> 古河電気工業(株)とドイツのシーメンス社が、発電機・電動機国産化のため、1923年に富士電機製造(株)を設立。社名の由来は、「古河」の「F」と、「シーメンス」(ドイツ語読み)の「S」を取った「FJ」(富士)から、(日本一の富士山をイメージ)</p>	<p>1935年 6月20日 ● 富士電機製造(株) (現 富士電機(株))の電話部所管業務を分離し、富士通信機製造(株)設立。(資本金300万円、社員700人。初代社長に富士電機吉村萬治郎社長が就任)</p>  <p>'38年 9月 ● 川崎市中原に新工場竣工(現在の川崎工場所在地)</p>  <p>'42年 4月 ● 須坂工場開設(電話機の量産工場として開設)</p> <p>'44年 11月 ● ㈱金岩工作所(現 富士通フロンテック(株))がグループ会社となる</p> <p>'46年 7月 ● 販売機関として東京出張所を開設</p> <p>'47年 5月 ● 河津無線電機(株)(現 富士通テレコムネットワークス(株))がグループ会社となる</p> <p>'49年 5月 ● 新株式を東京証券取引所再開と同時に上場</p> <p>'52年 4月 ● 独シーメンス社との技術提携復活</p> <p>'57年 6月 ● 新光電気工業(株)がグループ会社となる</p> <p>'59年 11月 ● 小山工場開設(無線通信機器の量産工場として開設)</p>	<p>1937年 8月 ● 通信省の搬送装置指定製造所となる ● 搬送装置第1号製品を南満洲鉄道(株)に納入</p> <p>'40年 ● 日本初の国産自動交換方式T形交換機を奈良局に納入</p> <p>'45年 12月 ● 富士形電話機、通信院より正式採用 電話機製造業者に指定される</p>  <p>'50年 8月 ● 電話機月産5,000台目標を達成</p> <p>'51年 5月 ● 電気計算機の製造開始。東京都庁に統計分類集計機を納入</p> <p>'53年 8月 ● 無線通信機器の製造開始(川崎工場)</p>  <p>'54年 4月 ● 回路部品の製造開始(川崎工場) 10月 ● 日本初のリレー式自動計算機「FACOM100」完成</p> <p>'56年 12月 ● 六甲局にクロスバ交換機第1号機を納入 ● 日本初の工作機械自動制御装置を完成</p> <p>'57年 10月 ● パラメトロンを素子とする電子計算機の製作開始</p> <p>'58年 9月 ● パラメトロン式電子計算機試作第1号機「FACOM200」完成 10月 ● 日比谷の朝日生命館に日本初の電算機センター開設</p> <p>'59年 4月 ● パラメトロン式電子計算機「FACOM212」第1号機を日本電子工業振興協会へ納入</p> 
	<p>1960～</p>  <p>(1962～1971)</p> <p>現社名である「富士通」という名称を用いたマークを制定。コンピュータの製造が本格的にはじまり、社内機構を改革。「通信工業部」と「電子工業部」の二部制から、「通信と電子の」というキャッチフレーズをマークの上に記載。</p>	<p>'60年 2月 ● 川崎にトランジスタ工場竣工、量産に入る 12月 ● 大阪証券取引所に上場</p> <p>'61年 3月 ● 工業部制を採用、通信工業部、電子工業部を設置(通信機器の需要増加と電子工業の急速な発展に対応するため従来の機構を刷新) 10月 ● 名古屋証券取引所に上場</p> <p>'62年 5月 ● 富士通研究所を社内組織として設置 11月 ● 正式英文社名を「FUJITSU LIMITED」に決定</p> <p>'66年 3月 ● 長野工場開設(電子計算機の専用量産工場として開設) 8月 ● 川崎にIC工場完成、量産開始</p> <p>'67年 3月 ● 初の海外駐在員事務所となるニューヨーク駐在員事務所を開設 6月 ● 富士通株式会社に社名変更 9月 ● 会津工場開設(音響機器と半導体部品の量産工場として開設)</p> <p>'68年 7月 ● 平山電機商事(株)(現 富士通エレクトロニクス(株))がグループ会社となる ● 当社初の海外現地法人Fujitsu California Inc.(現 Fujitsu America, Inc.)設立 8月 ● 神戸工業(株)を合併 ● 明石工場開設(神戸工業(株)より承継) 9月 ● 石井通信工業(株)(現 ㈱富士通マーケティング)がグループ会社となる 10月 ● 南多摩工場開設(データ通信用端末量産工場として開設) 11月 ● ㈱富士通研究所設立(株式会社として分離独立)</p>

	事業展開	製品展開
<p>1970 ~</p> <p>富士通</p> <p>(1972~1988)</p> <p>青色の「平和」、赤色の「情熱」、白色の「純潔」というコンセプトのもとマークを制定。</p>	<p>'71年</p> <p>10月 ● (株)日立製作所と電算機分野で業務提携。3.5世代以降の新機種開発で協調</p> <p>12月 ● 米アムダール社に資本参加</p> <p>'72年</p> <p>1月 ● ビジネスリーダーの育成を目指し、ハワイに「日米経営科学研究所 (JAIMS)」を設立</p> <p>4月 ● 富士電気化学(株) (現 FDK(株)) がグループ会社となる</p> <p>5月 ● 富士通ファナック(株) (現 ファナック(株)) 設立 (計算制御部門を分離独立)</p> <p>10月 ● 富士通テン(株) (現 株デンソーテン) 設立 (ラジオ部門を分離独立)</p> <p>'73年</p> <p>7月 ● 富士電機製造(株) (現 富士電機(株)) が松下グループ3社とともに、パナファコム(株) (現 株PFU) 設立</p> <p>'74年</p> <p>7月 ● 機構改革、事業部制を導入</p> <p>● 熊谷工場開設 (熊谷電子(株)より承継)</p> <p>'75年</p> <p>6月 ● 日産コンピュータ(株) (現 株富士通ビー・エス・シー) がグループ会社となる</p> <p>'76年</p> <p>1月 ● タケダ理研工業(株) (現 株アドバンテスト) に資本参加</p> <p>4月 ● フランクフルト証券取引所に上場</p> <p>8月 ● 沼津工場開設 (大型コンピュータの製造工場)</p> <p>'77年</p> <p>11月 ● 富士通エフ・アイ・ピー(株)を設立</p> <p>'78年</p> <p>4月 ● 独シーメンス社と電算機分野での協力関係確立に合意</p> <p>'79年</p> <p>4月 ● (株)富士通第一システムエンジニアリング (現 富士通) 設立 (以降SE会社を各地に展開)</p>	<p>'72年</p> <p>9月 ● 日本最大規模の公害監視システムが川崎市で稼働</p> <p>'73年</p> <p>8月 ● 仮想記憶方式採用「FACOM230 "8" シリーズ」発表</p> <p>'74年</p> <p>8月 ● オフィスコンピュータ「FACOM V0」発表。当社初のソフトウェアのアンバンドリング (ソフトとハードの価格分離) を実施</p> <p>11月 ● (株)日立製作所と共同で汎用コンピュータ「FACOM Mシリーズ」発表 (大型コンピュータの新シリーズ。「M-190」はLSIで構成された世界最大・最高速のコンピュータ)</p> <p>'77年</p> <p>1月 ● オフィスコンピュータ「FACOM V シリーズ」発表</p> <p>5月 ● オンライントランザクション処理基盤「AIM (Advanced Information Manager)」発売</p> <p>● FNA (富士通ネットワークアーキテクチャ) 発表</p> <p>8月 ● 日本初のスーパーコンピュータ「FACOM230-75APU」完成</p> <p>'78年</p> <p>2月 ● 64KビットRAMを世界で初めて製品化</p> <p>'79年</p> <p>4月 ● 富士通日本語情報システム「JEF」発表</p>
	<p>事業展開</p>	<p>製品展開</p>



<p>1980 ~</p> <p>FUJITSU</p> <p>(1989~)</p> <p>国際化に伴い、現在の英字表記のシンボルマークとなる。「FUJITSU」の中央に位置する「j」「i」の上部のマーク (インフィニティマーク) は、「地球」と「太陽」をシンボライズし、宇宙への広がりや無限の可能性を表現。FUJITSU レッド (赤色) による、チャレンジ、人間的、エキサイティングな企業を象徴。</p>	<p>'80年</p> <p>3月 ● 1979年度の電算機部門の売上で日本IBMを抜き、業界トップに</p> <p>8月 ● 岩手工場開設 (会津工場より量産メモリの製造を移管)</p> <p>'81年</p> <p>6月 ● ソフトウェア・サービスビジネスの拡大に対応し、システム本部を新設</p> <p>● 通信、電子の工業部制を廃止。営業部門を一体化</p> <p>● 米カリフォルニア州にサンディエゴ工場開設 (半導体の現地生産を開始)</p> <p>10月 ● ロンドン証券取引所に上場</p> <p>12月 ● 英ICL社 (現 Fujitsu Services Holdings PLC) と電子計算機の技術援助で提携</p> <p>'83年</p> <p>9月 ● チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブの各証券取引所 (現在は、各証券取引所をスイス証券取引所に統合) に上場</p> <p>'84年</p> <p>9月 ● 三重工場開設 (大容量メモリ、大規模ゲートアレイなどの開発試作、量産工場)</p> <p>10月 ● 若松工場開設 (カスタムLSIの量産試作工場)</p> <p>● (株)ゼネラル (現 株富士通ゼネラル) に資本参加</p> <p>'86年</p> <p>2月 ● 日商岩井(株)と共同出資でパソコン通信会社(株) エヌ・アイ・エフ (現 ニフティ(株)) 設立</p> <p>'87年</p> <p>4月 ● ユーザック電子工業(株)とパナファコム(株)を合併し(株)PFU設立</p>	<p>'80年</p> <p>5月 ● 日本語ワードプロセッサ「OASYS 100」発表</p> <p>6月 ● (株)富士通研究所が超高速半導体素子HEMTの開発に成功</p> <p>8月 ● 110番通信指令システムの1号機を警視庁に納入</p> <p>'81年</p> <p>5月 ● 超大型コンピュータ「FACOM M-380/382」発表 (LSIコンピュータの第2世代機)</p> <p>● パーソナルコンピュータ「FM-8」(世界初64KビットLSIメモリ搭載) 発表</p> <p>10月 ● ビジネス用パーソナルコンピュータ「FACOM9450」発表</p> <p>'82年</p> <p>7月 ● スーパーコンピュータ「FACOM VP-200/T00」発表</p> <p>'83年</p> <p>3月 ● 世界初のCMOS256KビットEPROM開発</p> <p>5月 ● 国産初のSQLベースのデータベースをサポートした商用製品「AIM/RDB」発売</p> <p>'84年</p> <p>5月 ● オフィスコンピュータ「FACOM Kシリーズ」発表</p> <p>9月 ● 企業情報通信ネットワークシステム「COINS」発表</p> <p>● 英日・日英自動翻訳システム「ATLAS」発表</p> <p>'85年</p> <p>2月 ● JEFとOASYSを結合し、国語COBOLを開発、発表</p> <p>● 1MビットDRAMを開発</p> <p>4月 ● 富士通VANサービス「FENICS」提供開始</p> <p>11月 ● ECL LSIを採用した世界最高速の超大型汎用コンピュータ「FACOM M-780 モデルグループ」発表</p> <p>'87年</p> <p>1月 ● ビジネスパソコン「FM Rシリーズ」発売</p> <p>5月 ● 「SDAS総合開発システム」確立</p> <p>7月 ● 人工知能の新体系「KSA知識情報システム」確立</p> <p>'88年</p> <p>3月 ● 富士通ISDNシステムを提供開始</p> <p>8月 ● エンジニアリングワークステーション「Sファミリー」発表</p> <p>12月 ● スーパーコンピュータ「VP2000シリーズ」発表</p> <p>● デジタル電子交換機「FETEX-150」がシンガポールで稼働 (世界初のISDN商用サービス開始)</p>
---	--	---



	事業展開	製品展開
	<p>'89年</p> <p>3月 ● 保守部門の一部を分離独立し、富士通カスタマエンジニアリング㈱(現 ㈱富士通エフサス)設立</p> <p>6月 ● シンボルマークとロゴタイプを一新</p>	<p>'89年</p> <p>2月 ● 32ビット・ハイパーメディア・パソコン「FM TOWNS」発表</p> 
1990 ~	<p>'90年</p> <p>11月 ● 英ICL社(現 Fujitsu Services Holdings PLC)へ80%資本参加</p> <p>'93年</p> <p>4月 ● 米AMD社とフラッシュメモリ製造の合併会社富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ㈱(現 米サイプレス セミコンダクタ社)設立</p> <p>'95年</p> <p>12月 ● アウトソーシングサービス拠点、富士通館林システムセンター(現 館林データセンター)開設</p> <p>'96年</p> <p>2月 ● 米向ナパソコンビジネス会社 Fujitsu PC Corporation(のち Fujitsu Computer Systems Corp.)設立</p> <p>'97年</p> <p>3月 ● アジアでのソリューションビジネス強化に向け、統括会社 Fujitsu Asia Pte. Ltd. 設立</p> <p>5月 ● IBMと富士通、米国仲裁協会(AAA)における仲裁終了に合意</p> <p>9月 ● 米アムダール社を100%子会社化</p> <p>10月 ● 化合物半導体事業の開発・製造・販売を富士通カンタムデバイス㈱に集約</p> <p>11月 ● アウトソーシングサービス拠点、富士通明石システムセンター(現 明石データセンター)を開設し、東西2大センターによる体制を確立</p> <p>'98年</p> <p>10月 ● 英ICL社(現 Fujitsu Services Holdings PLC)を100%子会社化</p> <p>'99年</p> <p>2月 ● FCRAMの共同開発で(株)東芝と提携</p> <p>3月 ● ニフティ㈱を100%子会社化</p> <p>4月 ● (株)日立製作所とプラズマ・ディスプレイ・パネル事業の合併会社富士通日立プラズマディスプレイ㈱設立</p> <p>6月 ● 国内初、環境会計制度の導入</p> <p>7月 ● 事業戦略“Everything on the Internet”を発表</p> <p>10月 ● 独シーメンス社との合併により Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 設立(現 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.)</p>	<p>'90年</p> <p>8月 ● 世界初のUNIX System V Release 4準拠のメインフレームOS「UXP/M」発表</p> <p>9月 ● 世界最高速の超大型汎用コンピュータ「M-1800モデルグループ」発表</p>  <p>'91年</p> <p>4月 ● 当社初の携帯電話「ムーバF」発売</p> <p>5月 ● UNIXコンピュータ「DS/90 7000シリーズ」発表</p> <p>● 1990年代の情報システム構築新コンセプト「MESSAGE 90s」発表</p>  <p>'92年</p> <p>6月 ● 情報・通信システムの総合サービス体系「PROPOSE」発表</p> <p>9月 ● 世界最高速のベクトルパラレル型スーパーコンピュータ「VPP500シリーズ」発表</p> <p>'93年</p> <p>1月 ● 米国の電話会社よりB-ISDN用交換機のサプライヤとして選定され、世界で初めて商用ATM交換機「FETEX-150」を受注</p> <p>10月 ● Windows時代に対応する国際標準機パソコン「FMVシリーズ」発表</p>  <p>11月 ● スパコン「数値風洞システム」(NWT)*が世界初100GFlops超え</p> <p>*航空宇宙技術研究所(現JAXA)と富士通が共同で開発</p> <p>'94年</p> <p>6月 ● 商用インターネットサービス「InfoWeb」提供開始(1999年10月に@niftyに統合)</p> <p>10月 ● ソフトを満載したオールインワンデスクトップパソコン「FMV-DESKPOWER」発売</p> <p>'95年</p> <p>2月 ● 世界最高速のデータ転送を実現した「アレイドискサブシステム(F6495)」発表</p> <p>● B5ファイルサイズの高性能オールインワンノートブックパソコン「FMV-BIBLO」発売</p>  <p>3月 ● 新サービス体系「C/S(クライアントサーバ)デスクトップサービス」発表</p> <p>5月 ● 世界最高速のCMOS汎用プロセッサと並列処理技術を採用した新グローバルサーバ「GS8000シリーズ」発表</p> <p>10月 ● マルチメディア時代に対応した新データベース「SymfoWARE」発表</p> <p>'96年</p> <p>1月 ● グローバルサーバ「GS8600シリーズ」発表</p> <p>12月 ● パソコンサーバシリーズ「GRANPOWER5000シリーズ」発表</p> <p>'97年</p> <p>5月 ● ネットワークコンピューティング対応の新ビジネスサーバ「GRANPOWER6000シリーズ」発表</p> <p>7月 ● 世界最小・最軽量の携帯電話「デジタル・ムーバF203 HYPER」発売</p>  <p>11月 ● ネットワークコンピューティング体系「SOLUTIONVISION」確立</p> <p>'98年</p> <p>1月 ● 世界最高速CMOS大型汎用機「GS8800モデルグループ」発表</p> <p>6月 ● 分散システムの統合運用管理ソフトウェア「Systemwalker」発表</p> <p>7月 ● NAND型フラッシュメモリ開発</p> <p>11月 ● 基本ソフトウェアにSolarisを採用した自社製チップ搭載UNIXサーバ「GP7000Fファミリー」発表</p> <p>● ソニー㈱と1.3GBの3.5型光磁気ディスクシステム「GIGAMO」の共同開発を発表</p> <p>'99年</p> <p>2月 ● iモードサービス対応1号携帯電話「デジタルムーバF501i HYPER」発売</p> <p>10月 ● 世界初、1テラビット光波長多重の1万キロメートル伝送実験に成功</p> <p>● 銅配線CMOS汎用プロセッサ搭載の大型汎用機「GS8900モデルグループ」発表</p> <p>12月 ● 日本初、カラー液晶搭載携帯電話「デジタルムーバF502i HYPER」発売</p>



	事業展開	製品展開
2000～	<p>'00年</p> <p>9月 ● 日産デジタルプロセス(株) (現 デジタルプロセス(株))を100%子会社化</p> <p>12月 ● 国内初の電子行政モデルルーム「netCommunity」開設</p> <p>'02年</p> <p>1月 ● The FUJITSU Way (現 Fujitsu Way) を制定</p> <p>3月 ● 取締役会改革、執行役制およびビジネスグループ制の導入を表明</p> <p>● あきる野テクノロジーセンターにて、世界で初めて90ナノメートルLSI量産試作を開始</p> <p>4月 ● (株)富士通ITプロダクツ設立</p> <p>● 英ICL社をFujitsu Services Holdings PLC、米DMR社をFujitsu Consulting Holdings, Inc. (現 Fujitsu America, Inc.)、米アムダール社をFujitsu IT Holdings, Inc.へ社名変更</p> <p>6月 ● 米マイクロソフト社とグローバル提携を強化</p> <p>● SoCソリューションを核とした半導体事業分野について(株)東芝と提携</p> <p>10月 ● 大規模基幹システムへの適用を目指したLinuxによる事業展開を開始</p> <p>'03年</p> <p>1月 ● 米インテル社とミッションクリティカル領域向け新サーバの開発で協業</p> <p>● 液晶ディスプレイ分野で台湾AUO社と提携</p> <p>5月 ● 米レッドハット社とミッションクリティカルなLinuxソリューション分野でグローバル提携</p> <p>7月 ● 米AMD社とフラッシュメモリ事業の合併会社FASL LLC (現 米サイプレス セミコンダクタ社) 設立</p> <p>10月 ● Fujitsu IT Holdings, Inc.などの北米の子会社を統合し、Fujitsu Computer Systems Corporation 設立</p> <p>11月 ● ソリューションビジネスの戦略拠点として富士通ソリューションスクエアを開設</p> <p>'04年</p> <p>4月 ● 全社一括で環境認証ISO14001を取得</p> <p>● 住友電気工業(株)と富士通カンタムデバイス(株)を統合し、ユーティリティデバイス(株)を設立</p> <p>5月 ● 富士通サポートアンドサービス(株) (現 (株)富士通エフサス)を100%子会社化</p> <p>6月 ● マーケット別のビジネスグループ体制に組織再編、営業とSEの一体化</p> <p>● 米マイクロソフト社とミッションクリティカル領域のオープンスタンダードプラットフォーム確立に向けてグローバル提携</p> <p>● 米サン・マイクロシステムズ社と提携関係を拡大。次期SPARC/Solarisサーバの開発で協業</p> <p>7月 ● TDK(株)と磁気ディスク装置ヘッド分野で提携、合併会社設立</p> <p>8月 ● 最先端SoC設計環境構築に向け、日本ケイデンス・デザイン・システムズ社とグローバルなパートナー契約を締結</p> <p>12月 ● 米シスコ社とルータ・スイッチ分野で戦略提携</p>	<p>'00年</p> <p>5月 ● グローバルビジネスの展開に向けたサーバ戦略を発表「PRIMERGY」、「PRIMEPOWER」にブランドを全世界で統一</p> <p>9月 ● 世界初の高速64kbpsワイヤレスデータ通信機能を標準内蔵したモバイルパソコン「FMV-BIBLO LOOX (ルークス)」発売</p> <p>12月 ● 世界最大容量の1.76Tbps光波長多重伝送システムを開発</p> <p>'01年</p> <p>9月 ● ユニバーサルデザイン採用の携帯電話「ムーバF671i (らくらくホンII)」発売</p> <p>'02年</p> <p>2月 ● ストレージシステム製品群の名称をグローバルブランドとして「ETERNUS」に統一</p> <p>● 世界最高速の大型汎用コンピュータ「GS21 600モデルグループ」発売</p> <p>● プラットフォームコンセプトである「TRIOLE」確立</p> <p>6月 ● ミドルウェア商品のブランドイメージ統一</p> <p>Interstage Symfaware Systemwalker</p> <p>● 世界初、環境負荷の少ない植物系素材プラスチック部品をノートパソコン「FMV-BIBLO」に採用</p> <p>8月 ● スカラ型スパコン「PRIMEPOWER HPC2500」発売</p> <p>11月 ● ペン入力タブレットPC「FMV-STYLISTIC」発売</p> <p>● 自社回収したパソコンの筐体樹脂をノートパソコンに再生利用</p> <p>'03年</p> <p>1月 ● 第3世代携帯電話端末市場本格参入「FOMA F2051」発売</p> <p>5月 ● グローバルサーバ「GS21」ラインナップ完成</p> <p>6月 ● ストラクチャードASIC「AccelArray」発売</p> <p>7月 ● 90ナノCMOSテクノロジーのLSI発売</p> <p>● 日本初、指紋センサー搭載の携帯電話「ムーバ F505i」発売</p> <p>11月 ● 超並列シミュレーションサーバ「BioServer」の実証実験開始</p> <p>● デジタルAV機器向け「FR-Vソリューション・パッケージ」提供開始</p> <p>● 総合システム開発体系「SDAS」刷新</p> <p>12月 ● 「オンデマンドアウトソーシングサービス」提供開始</p> <p>'04年</p> <p>1月 ● 大画面22型ワイド液晶を採用したシアタースタイルPC「FMV-DESKPOWER Tシリーズ」発売</p> <p>3月 ● 米ラティス社から最先端半導体製品の製造を受託</p> <p>6月 ● 世界初UNIXサーバに90ナノメートル半導体技術を採用した「PRIMEPOWER」発売</p> <p>8月 ● 世界初のiモードFeliCa対応携帯電話「FOMA F900iC」発売</p> <p>9月 ● 大画面17型液晶を搭載したエンターテインメントノートブックPC「FMV-BIBLO NXシリーズ」発売</p> <p>10月 ● 世界最大容量の1MビットFRAM発売</p>
	2005～	<p>'05年</p> <p>3月 ● 富士通日立プラズマディスプレイ(株)株式を(株)日立製作所へ一部譲渡する契約を締結</p> <p>4月 ● 液晶デバイス事業をシャープ(株)へ譲渡する契約を締結</p> <p>● 三重工場内で300mmウェーハ対応ロジックLSI工場を稼働</p> <p>5月 ● 国内連結子会社でISO14001の一括認証を取得</p> <p>'06年</p> <p>3月 ● 海外グループ会社を含めたISO14001グローバル統合認証を取得</p>




事業展開	製品展開
<p>8月 ● 品質保証部門の一部と、富士通分析ラボ(株)を再編し富士通クオリティ・ラボ(株)を設立</p> <p>9月 ● アウトソーシングサービスでITサービスマネジメントシステム国際認証規格「ISO20000」取得</p> <p>10月 ● 独SAP AGとサービス分野でグローバル協業強化</p> <p>'07年</p> <p>3月 ● コンサルティング事業本部と(株)富士通総研を統合</p> <p>4月 ● LSI前工程製造会社、富士通セミコンダクターテクノロジー(株)事業開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 三重工場内で300mmウェーハ対応ロジックLSI工場第2棟稼働 [三重工場300mm第2棟] <p>5月 ● 独SAP AGとグローバル・テクノロジー・パートナー契約、グローバル・サービス・パートナー契約に続き、グローバル・ホスティング・パートナー契約を締結</p> <p>6月 ● (株)富士通ミッションクリティカルシステムズ(現富士通)設立</p> <p>7月 ● 流通業SE機能を(株)富士通システムソリューションズ(現 富士通)へ移管</p> <p>8月 ● 独シーメンス社と手のひら静脈認証ビジネスで協業</p> <p>9月 ● Fujitsu Consulting Holdings, Inc. (現 Fujitsu America, Inc.) が米国SaaSビジネス企業OKERE社を買収</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 次世代スーパーコンピュータシステム(文部科学省が進める次世代スーパーコンピュータプロジェクトの一環)において、日本電気(株)、(株)日立製作所との共同開発が決定 <p>10月 ● 富士通アドバンステクノロジー(株)と富士通デザイン(株)を設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Fujitsu New Zealand LimitedがニュージーランドのITサービス企業Infinity Solutions社の買収を発表 ● 電子デバイス事業の営業部門と富士通デバイス(株)の営業部門を統合し、富士通エレクトロニクス(株)設立 ● Fujitsu Consulting Holdings, Inc. (現 Fujitsu America, Inc.) がカナダのITコンサル企業Promaintech Novaxa社を買収 <p>11月 ● メインフレーム系基盤ソフトウェアの開発・保守部門を会社分割し、富士通ミッションクリティカルソフトウェア(株)設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Fujitsu Services Holdings PLCがスウェーデンのITサービス企業Mandator社の株式公開買付けを実施 	<p>5月 ● 中堅企業向け統合ERPソリューション「GLOVIA smart」提供開始</p> <p>10月 ● インフラ最適化システムモデルの確立</p> <p>12月 ● ひまじ油を原料とした植物性プラスチックを開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界初、300ギガバイトのシリアルATA対応2.5型HDD発売 ● 世界最小の設置面積を実現したコンパクトPCサーバ「PRIMERGY TX120」発売 <p>'07年</p> <p>1月 ● 世界最薄防水携帯電話「FOMA F703i」発売</p> <p>4月 ● 米サン・マイクロシステムズ社との共同開発UNIXサーバ「SPARC Enterprise」発売</p> <p>5月 ● 世界最小の超小型軽量コンパクト型PC「FMV-LIFEBOOK Uシリーズ」発売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「らくらくホンシリーズ」の累計販売台数が1,000万台を突破 <p>8月 ● Fujitsu Services Holdings PLCが英Reuters社より大型アウトソーシング契約を獲得</p> <p>9月 ● 世界初、マウス型手のひら静脈認証装置を発売</p>
<p>'08年</p> <p>1月 ● 携帯電話ビジネスの製造・修理部門を会社分割により分社し、富士通モバイルフォンプロダクツ(株) (現 富士通周辺機(株)) 設立</p> <p>2月 ● Fujitsu Consulting Holdings, Inc. (現 Fujitsu America, Inc.) がカナダの地理情報科学を専門とするITコンサル企業Inteltec Geomatics社を買収</p> <p>3月 ● LSI事業を会社分割により分社し、富士通マイクロエレクトロニクス(株) (現 富士通セミコンダクター(株)) を設立</p> <p>6月 ● SIプロジェクトの第三者品質検証を行う(株)富士通アドバンストクオリティ設立</p> <p>7月 ● フォトニクスネットワーク事業の製造部門および国内向け開発部門を富士通アクセス(株)と統合し、富士通テレコムネットワークス(株)を設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中期環境ビジョン「Green Policy 2020」策定 <p>10月 ● (株)FFCを完全子会社化し、(株)富士通アドバンストエンジニアリングに社名変更</p>	<p>'08年</p> <p>1月 ● 世界初、航空分野向け64キロバイトの大容量FRAMを搭載したRFIDタグを開発</p> <p>2月 ● 世界最小サイズの一体型モバイルWiMAX基地局装置「BroadOne WX300」を世界で発売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SaaSサービスを本格的に提供開始 <p>3月 ● 世界初、カーボンナノチューブとグラフェンの自己組織形成に成功</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Windowsケータイ FOMA「F1100」発売 <p>4月 ● 海外でそのまま使える「らくらくホン プレミアム」発売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界初、暗号化方式AES 256ビットに対応した320ギガバイト2.5型HDD発売 <p>11月 ● シニアやパソコン初心者向けの「FMVらくらくパソコン」発売</p>
<p>'09年</p> <p>3月 ● Fujitsu Australia LimitedがオーストラリアのITサービス企業KAZ社を買収、オーストラリアIT市場で売上第3位に</p> <p>4月 ● 独シーメンス社からFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.の株式を取得し完全子会社化。Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 北米三社を統合し、Fujitsu America, Inc. 設立 ● フロントテクノロジー事業を富士通フロンテック(株)へ一元化 ● オーストラリアのSAPコンサルティング会社Supply Chain Consulting社を買収 ● 富士通マイクロエレクトロニクス(株) (現 富士通セミコンダクター(株)) が台湾TSMC社に40nm世代のロジックIC製造を委託 	<p>'09年</p> <p>1月 ● 「環境経営ソリューション」提供開始</p> <p>4月 ● クラウドサービス基盤「Trusted-Service Platform」提供開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● メインフレーム「GS21」の「1600/1400モデルグループ」発売



事業展開	製品展開
5月 ● 持分法適用関連会社FDK(株)を連結子会社化 7月 ● (株)山形富士通のHDDメディア事業を昭和電工(株)に譲渡 8月 ● (株)富士通ビジネスシステム(現 (株)富士通マーケティング)を完全子会社化 ● 富士通マイクロエレクトロニクス(株)(現 富士通セミコンダクター(株))がTSMCと28nm世代のロジックICの製造および開発で協力 10月 ● HDDドライブ事業を(株)東芝に譲渡 ● 富士通情報システム(深圳)有限公司を設立 11月 ● 次世代サービスの新拠点、館林システムセンター(現 館林データセンター)新棟をオープン	5月 ● 業界最高クラスとなる18枚搭載の大規模ブレードサーバ「PRIMERGY BX900」発売 ● 世界最速のCPU「SPARC64 VII fx」(128GFlops)を公開 6月 ● 「ETERNUS」のグローバル展開本格化 ● 世界初、電源装置向け窒化ガリウムHEMTを開発 7月 ● 次世代スーパーコンピュータの新システム構成を決定 11月 ● 世界初、大基板全面にグラフェントランジスタを低温で直接形成する技術を開発

2010～	事業展開	製品展開
<p>'10年</p> <p>1月 ● 富士通とシンガポール科学技術庁がベタスケールコンピューティングで共同研究</p> <p>3月 ● スマートグリッド関連事業について富士通と富士電機(株)で業務提携に向けた覚書を締結</p> <p>4月 ● 富士通マイクロエレクトロニクス(株)を富士通セミコンダクター(株)に商号変更 ● (株)PFUの株式交換による完全子会社化 ● クラウド・コンピューティング時代に向けた国内最大規模のショールーム・検証サポート施設「富士通トラステッド・クラウド・スクエア」を開設</p> <p>5月 ● 富士通とセールスフォース・ドットコムがグローバルで包括的協業</p> <p>6月 ● ブランドプロミス「shaping tomorrow with you」を制定</p> <p>10月 ● (株)富士通ビジネスシステムを、(株)富士通マーケティングに商号変更 ● 携帯電話事業を(株)東芝と統合</p> <p>12月 ● (株)東芝による東芝ストレージデバイス(株)の完全子会社化</p> <p>'11年</p> <p>6月 ● 京速コンピュータ「京」※が8.162ペタフロップスの性能を達成し世界一に ※理化学研究所と富士通が共同で開発</p> <p>● 富士通とSAS Institute Japan(株)、情報分析の分野で協業</p> <p>11月 ● 京速コンピュータ「京」が世界初の10ペタフロップス超えを達成、2期連続世界1位に</p> <p>'12年</p> <p>2月 ● カナダのITサービスプロバイダー Technology Management Corporationを買収</p> <p>4月 ● 地域SE新会社(株)富士通システムズ・イースト(現 富士通)、(株)富士通システムズ・ウエスト(現 富士通)を発足 ● 富士通東芝モバイルコミュニケーションズ(株)(現 富士通コネクテッドテクノロジーズ(株))を完全子会社化 ● 中国広東省管轄政府系企業と共同で、富士通中国華南データセンターを開設</p> <p>8月 ● 富士通グループが世界で最初の事業継続マネジメントシステムの国際規格「ISO22301」の第三者認証を取得</p> <p>9月 ● スーパーコンピュータ「京」の共用開始</p> <p>10月 ● 富士通セミコンダクター(株)の岩手工場を(株)デンソーへ譲渡</p> <p>11月 ● 複数企業の情報システム部門に、ITマネジメントのアウトソーシングサービスを提供する(株)ITマネジメントパートナーズ設立</p> <p>12月 ● 三井物産(株)とスマートコミュニティ事業で合弁会社フューチャーシティソリューションズ(株)設立</p>	<p>'10年</p> <p>1月 ● (株)東京証券取引所様の次世代株式売買システム「arrowhead」稼働</p> <p>2月 ● Fujitsu Services Holdings PLCが英国労働年金省様より英国最大規模のデスクトップアウトソーシングサービスを受注</p> <p>3月 ● クラウドコンピューティング向け新サーバプラットフォーム「PRIMERGY CX1000」発売 ● 世界初のセパレートケータイ「docomo PRIME series™ F-04B」発売</p> <p>4月 ● プライベートクラウド対応製品群を発売</p> <p>9月 ● 次世代スーパーコンピュータ「京」出荷開始</p> <p>'11年</p> <p>2月 ● 初のau向けスマートフォン「REGZA Phone IS04」発売</p> <p>3月 ● 「PRIMERGYシリーズ」の累計販売台数100万台を達成</p> <p>5月 ● Fujitsu Australia Limitedが、オーストラリア全土光ブロードバンド網展開プロジェクトを受注</p> <p>6月 ● (株)東京証券取引所様に採用されたインメモリアータ管理ソフトウェア「Primesoft Server」発売 ● 位置情報を活用した新しいサービス「SPATIOWL」提供開始</p> <p>9月 ● 「らくらくホンシリーズ」の累計販売台数2,000万台達成</p> <p>10月 ● 次世代ものづくり環境「エンジニアリングクラウド」提供開始 ● docomo向けタブレット端末「ARROWS Tab LTE F-01D」発売</p> <p>11月 ● スーパーコンピュータ「PRIMEHPC FX10」発売 ● 東京大学情報基盤センター様よりスーパーコンピュータシステムを受注</p> <p>'12年</p> <p>1月 ● ビッグデータ利活用のためのクラウドサービス「データ活用基盤サービス」提供開始 ● 個人向けタブレット端末「ARROWS Tab Wi-Fi」発売</p> <p>2月 ● 新グローバルブランド国内第1弾、デスクトップ型シンクライアント「FUTRO S900」発売</p> <p>5月 ● 製造で培った富士通グループにおける長年のノウハウ、ツールを提供するコンセプト「ものづくり革新隊」発表 ● 個人ユーザ向け富士通パソコン活用の新コンセプト「マイクラウド」発表</p> <p>6月 ● 次世代暗号であるペアリング暗号で、278桁長の暗号解読に成功し、世界記録を達成</p> <p>7月 ● 初のソフトバンク向けスマートフォン「ARROWS A SoftBank101F」発売</p> <p>8月 ● 「らくらくスマートフォン」発売</p> <p>10月 ● 食・農クラウド「Akisai」提供開始</p> <p>11月 ● 愛犬歩数計「わんだん」を活用したクラウドサービス提供開始 ● カナダ中西部にデータセンター新設</p> <p>12月 ● ビッグデータサービスにおいてセールスフォース・ドットコムの「Force.com」と連携</p>	     

事業展開		製品展開		
	<p>'13年</p> <p>2月 ● システムLSI事業でのファブレス新会社設立や三重工場300mmラインの新ファウンドリ会社への移管などを含む半導体事業の再編と方針を発表</p> <p>4月 ● 全社ビジョン「Fujitsu Technology and Service Vision」策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ● フランスのクラウドサービス事業者RunMyProcess社を買収 ● 富士通セミコンダクター(株)のマイコン・アナログ事業をスパンション・グループに譲渡 <p>10月 ● 社会インフラ系SE会社を再編・統合し、(株)富士通ミッションクリティカルシステムズ(現富士通)設立</p> <p>11月 ● 明石システムセンター(現 明石データセンター)に新棟を開設</p>	<p>'13年</p> <p>1月 ● UNIXサーバ「SPARC M10」発売</p> <p>3月 ● サウジアラビア工業用地公団と環境管理システムの構築と運用に関する契約締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大型電波望遠鏡「アルマ」のスーパーコンピュータが稼働 <p>5月 ● 会津若松地域におけるスマートコミュニティの事業化に着手</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SDNのアーキテクチャ「FUJITSU Intelligent Networking and Computing Architecture」確立 ● 沼津工場内に「Akisai農場」開設 ● クラウド製品・サービス群を「FUJITSU Cloud Initiative」として体系化 <p>6月 ● フランステレコム(Orange)と欧州シニア市場に富士通製スマートフォンを販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ビッグデータ製品・サービス群を「FUJITSU Big Data Initiative」として体系化 <p>8月 ● モバイル製品・サービス群を「FUJITSU Mobile Initiative」として体系化</p> <p>10月 ● 位置情報を活用したクラウドサービス「SPATIOWL」をパッケージ化し、海外で提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本の製造業を支援する「ものづくりソリューション」を体系化 		
	<p>'14年</p> <p>2月 ● 川崎市とICT環境の充実や次世代育成などの分野における連携・協力を通じた持続的なまちづくりを目指し包括協定を締結</p> <p>3月 ● EMEA、アメリカ、アジア、オセアニア、日本の5リージョン体制に再編し、グローバルデリバリー体制を確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 富士通国内グループ200社、11万人のコミュニケーション基盤構築を完了 <p>4月 ● モバイルフォン端末の製造を富士通周辺機(株)に統合</p> <p>5月 ● スーパーコンピュータの高次元接続技術が「恩賜発明賞」受賞</p> <p>7月 ● システムLSI事業の統合会社の設立に関する正式契約を締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 富士通セミコンダクター(株)とオン・セミコンダクター社が戦略的パートナーシップを締結 ● パナソニックITソリューションズ(株)の株式譲受およびパナソニックグループ向け情報システム関連業務のアウトソーシング開始 <p>8月 ● 富士通セミコンダクター(株)のファウンドリ新会社にUMC社が資本参加</p> <p>9月 ● ワーク・ライフスタイルを創出する場HAB-YU platformを開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ● インドにFujitsu HPC Competency Centerを開設 <p>10月 ● シンガポール科学技術庁、Singapore Management Universityの3者で先端研究組織を設立</p> <p>12月 ● 三重富士通セミコンダクター(株)、会津富士通セミコンダクターウェアソリューション(株)、会津富士通セミコンダクターマニファクチャリング(株)、会津富士通セミコンダクター(株)が事業開始</p>			
2015～	<p>事業展開</p> <p>'15年</p> <p>2月 ● 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のゴールドパートナーに決定</p> <p>3月 ● システムLSI事業の統合新会社(株)ソシオネクスト 事業開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● シンガポールのデータセンター拠点を拡張 <p>4月 ● コーポレートベンチャーファンドを設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 独立役員会議を設置 	<p>製品展開</p> <p>'15年</p> <p>1月 ● ウェアラブルセンサー「FEELythm」を販売開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● マイナンバー制度対応ソリューションを体系化し提供開始 <p>2月 ● グループ国内外の社内システムを次世代クラウド基盤へ移行開始</p> <p>4月 ● 聴覚障がい者参加型コミュニケーションツール「LiveTalk」を発表</p>		

事業展開	製品展開
<p>6月 ● サンフランシスコ ベイエリアにOpen Innovation Gatewayを開設</p> <p>7月 ● 商用車プロープデータの分析と道路補修支援のサービスを提供する(株)富士通交通・道路データサービス設立</p> <p>8月 ● 交通・道路分野におけるデータ分析サービスの研究・開発会社(株)富士通TR・REC研究所を設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Fintechでオープンイノベーションを加速「Financial Innovation For Japan」始動 ● Fujitsu Services Holdings PLCが英ACT社を買収、交通業界向けビジネス強化 <p>10月 ● コビキタスビジネスの体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● シンガポールで人・交通の混雑を緩和する実証実験を開始 <p>11月 ● VMwareとクラウド分野でのグローバル協業を拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● クラウドビジネス強化のため仏UShareSoft社を買収 ● 高度な分析を行う「FUJITSU Advanced Artifact AnalysisLaboratory」を東京と横浜に開設 	<p>5月 ● 虹彩認証機能などを搭載した「ARROWS NX F-04G」を発売 </p> <p>6月 ● IoTデータ活用基盤サービス「FUJITSU Cloud IoT Platform」を提供開始</p> <p>7月 ● 大規模医療機関向けWeb型電子カルテシステム「HOPE LifeMark-HX」を販売開始</p> <p>8月 ● 光伝送システムの新シリーズ「1FINITY」を開発</p> <p>9月 ● (株)東京証券取引所様の株式売買システム「arrowhead」をリニューアル</p> <ul style="list-style-type: none"> ● デジタルビジネス・プラットフォーム「MetaArc」を提供 <p>11月 ● AI技術を「Human Centric AI Zinrai」として体系化</p> <p>12月 ● 世界最小・最高効率の12ワット出力ACアダプターを開発 </p>
<p>'16年</p> <p>2月 ● PC事業を担う富士通クライアントコンピューティング(株)、携帯端末事業を担う富士通コネクテッドテクノロジーズ(株)を設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● (株)富士通HRプロフェSSIONALZの株式をトランスコスモスへ一部譲渡 ● 世界の代表的なSRI格付会社RobecoSAM社のCSR格付において「ゴールドクラス」を初めて獲得 ● 日揮情報システム(株)(現 富士通エンジニアリングテクノロジーズ(株))の株式取得 <p>3月 ● みずほ銀行と国境を越えた証券取引の決済プロセス効率化に向けた実証実験を実施</p> <p>4月 ● 館林データセンターに新棟を開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 静岡県磐田市でのスマートアグリカルチャー事業を開始 <p>6月 ● Box社とコンテンツマネジメント分野における戦略的パートナーシップに関するMOUを締結</p> <p>7月 ● オラクル・コーポレーション、日本オラクル(株)とクラウドビジネスの加速に向けて戦略的提携</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 米ネットワークサービス企業TrueNet Communications, Inc.を買収 <p>9月 ● 日本マイクロソフト(株)とお客様のワークスタイル変革を実現するグローバルコミュニケーション基盤の導入促進に向け連携を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 公益財団法人日本バスケットボール協会(JBA)、公益社団法人ジャパン・プロフェSSIONAL・バスケットボールリーグ(B.LEAGUE)と、パートナー契約を締結 ● 米Tealium, Inc.とデジタルマーケティング事業で協業 <p>11月 ● (株)富士通システムズ・イースト、(株)富士通システムズ・ウエスト、(株)富士通ミッションクリティカルシステムズの国内大手SE子会社を吸収合併</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 独SUSE Limited Liability Companyとオープンソース製品開発・サポートで戦略的に協業 	<p>'16年</p> <p>1月 ● 世界最大規模の磁化反転シミュレーターを開発し、ジスプロシウム不要のネオジム磁石開発の指針を初めて提示</p> <p>2月 ● 世界最高速、56Gbpsの無線伝送に成功</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界初、複数組織のデータを異なる鍵で暗号化したまま照合可能な暗号技術を開発 <p>3月 ● 金融業界のデジタル革新の加速に向け、金融ソリューションを「Finplex」として新たに体系化</p> <p>5月 ● サイバー攻撃による事業被害の極小化に向け、グローバルマネージドセキュリティサービスを強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サイバー攻撃の全貌をひと目で把握する高速フォレンジック技術を開発 <p>9月 ● 東京大学宇宙線研究所様から「スーパーカミオカンデ」の実験用計算機システムを受注</p> <p>10月 ● 都市監視を実現するソリューション「Citywide Surveillance」、駐車管理を実現するソリューション「Parking Analysis」を販売開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人やモノのつながりを表すグラフ構造のデータから新たな知見を導く新技術「Deep Tensor」を開発 ● 量子コンピュータを実用性で超える新アーキテクチャーを開発 ● 法人向けSIMフリースマートフォン「ARROWS M357」発売 <p>11月 ● 世界最速クラスのディープリーニング基盤と、業種・業務に対応したAIサービスを提供 </p>

事業展開	製品展開
<p>'17年</p> <p>1月 ● 米Marketo, Inc.とマーケティングオートメーション事業で協業</p> <p>2月 ● 富士電機(株)との株式持合いを見直し</p> <p>3月 ● フランス政府と連携し、デジタル革新を支援するイノベーションプロジェクトに投資 ● VMware, Inc.と自動車業界向けIoTソリューション提供に向けて戦略的協業を拡大</p> <p>4月 ● 「理研AIP-富士通連携センター」を開設 ● ニフティ(株)のエンタープライズ向け事業を継承した富士通クラウドテクノロジーズ(株)設立 ● ニフティ(株)のコンシューマ向け事業を(株)ノジマに譲渡 ● (株)グリッドとAIサービスの共同開発で協業 ● 「テレワーク勤務制度」を正式導入 ● UBiqube社との業務、資本提携を合意 ● 富士通テン(株)の一部株式の(株)デンソーへの譲渡を決定</p> <p>5月 ● 米Mirantis, Inc.とプライベートマネージドOpenStack提供に向けた戦略的協業契約を締結 ● 古河電気工業(株)と情報システムに関する業務提携で合意 ● トレジャーデータ(株)とデジタルマーケティング事業で協業 ● 2050年に向けた中長期環境ビジョン「FUJITSU Climate and Energy Vision」を策定 ● IQBitと量子コンピュータ技術を応用したAIクラウドで協業</p> <p>6月 ● (株)富士通研究所 名誉フェロー三村高志が第33回「京都賞」を受賞</p> <p>8月 ● 「富士通グループ健康宣言」を制定</p> <p>9月 ● 「女性のエンパワーメント原則 (WEPS)」に署名しダイバーシティ推進活動を加速 ● WIPO GREENにパートナーとして参画</p> <p>10月 ● 国際体操連盟と富士通、体操競技の採点支援システムの実用化に向けて提携</p> <p>11月 ● 富士通と蘭HERE Technologies社、先進モビリティサービスと将来の自動運転で提携</p> <p>12月 ● 富士通とUTグループ社が人材派遣事業で協業 ● 富士通とマイクロソフト、AI分野で戦略協業</p>	<p>12月 ● 製造工程の稼働状況を可視化するIoTソリューション「Visualine」を販売開始 ● コミュニケーション基盤の迅速な導入を支援する「デジタルグローバルコミュニケーションサービス」を提供開始 ● AR技術を活用したソリューション「3D重畳 設計製造物診断」を販売開始</p> <p>'17年</p> <p>5月 ● 製造業におけるつながるサービスを実現するものづくりデジタルプレイス「COLMINA」を販売開始</p> <p>6月 ● 九州大学情報基盤研究開発センター様の新たなスーパーコンピュータシステムを受注 ● 台湾ナショナルスーパーコンピュータセンターに台湾最高性能となる新スーパーコンピュータシステムを構築</p> <p>7月 ● パーソナルデータを活用した情報銀行の実証実験を開始</p> <p>8月 ● 最適な保育所入所選考を実現するAIを用いたマッチング技術を開発</p> <p>9月 ● AIの推定理由や根拠を説明する技術を開発</p> <p>11月 ● 東京都様とサービスロボットを活用した観光案内などの実証実験を開始 ● 商船三井様、宇部興産海運様とAIを活用した船舶性能推定技術を実証 ● 顧客接点高度化ソリューション「CHORDSHIP」を販売開始 ● 東北大学流体科学研究所様のスーパーコンピュータシステムを受注</p> <p>12月 ● 自然な対人コミュニケーションを実現する「ロボットAIプラットフォーム」の提供 ● KDDI・ゼンリン・富士通、自動運転向け「ダイナミックマップ」の生成・配信技術の実証実験を開始 ● IoTを活用したなわとび運動により、児童の運動能力育成を支援する「なわとびセンシングサービス」を販売開始 ● サンスターと富士通、IoTスマートハブラシと歯科医院向けクラウドサービスを連携させた先進予防歯科サービスを販売開始</p>
<p>'18年</p> <p>1月 ● 田中達也社長がフランス政府よりレジオン・ドヌール勲章を受章</p> <p>2月 ● 富士通による(株)富士通ビー・エス・シーの株式交換による完全子会社化</p> <p>3月 ● 富士通コネクテッドテクノロジーズの株式および富士通周辺機の携帯端末事業を承継する新会社の株式をポラリスへ譲渡 ● 富士通、中国スマート製造市場の開拓に向け、上海儀電と合併会社を設立 ● FOMMと富士通、新たなモビリティ社会の実現に向けた協業を開始 ● 「ブロックチェーン・イノベーション・センター」をブリュッセルに開設 ● 相談役・顧問制度を廃止</p>	<p>18年</p> <p>1月 ● (株)リクルートコミュニケーションズと「デジタルアニーラ」を活用したマーケティング・テクノロジーの共同研究を開始</p> <p>3月 ● 世界180カ国対象のグローバルオンサイトオペレーションを提供開始 ● 台湾ファミリーマートの新ITコンセプト店舗で、デジタル技術を活用した実証実験を開始</p>

事業展開	製品展開
<p>4月 ● 米オン・セミコンダクター社が会津富士通セミコンダクターマニュファクチャリング(株)への出資比率を40%に引き上げ</p> <p>5月 ● 富士通と米Pivotal社、パートナーシップ契約を締結し、デジタルビジネス領域で協業を加速 ● 富士通と中国レノボ社および日本政策投資銀行がPC事業の合弁会社を設立</p> <p>6月 ● SportsAnalyticsを専門とする新会社RUN.EDGE(株)が事業開始 ● 台湾UMC社、三重富士通セミコンダクターの株式100%取得で合意</p> <p>7月 ● 不二製油(株)と富士通、情報システムに関する業務提携で合意 ● 「テレワーク・デイズ」、社員1万人がテレワークを実施 ● 再エネ100%を目指す国際的なイニシアチブ「RE100」に加盟</p> <p>8月 ● リレー式計算機「FACOM128B」が重要科学技術史資料として登録</p> <p>9月 ● 早稲田大学とデジタルアニーラセンターを設立</p> <p>10月 ● 富士通研究所とマサチューセッツ工科大学 Center for Brains, Minds and Machines 知能研究の分野で共創関係を強化 ● インテックと富士通、地域金融機関のビジネス変革支援に向けて協業を開始 ● 沼津工場における緑地の保全活動が都市緑化機構「SEGES(シージェス)」で緑の殿堂の認定を取得 ● 富士通とエリクソンが5Gで戦略的パートナーシップの締結に合意</p> <p>11月 ● 富士通と上海信投、ヘルスケア分野において協業 ● AIビジネスをグローバルに牽引する新会社「FUJITSU Intelligence Technology」が事業を開始</p>	<p>4月 ● 福岡造船と富士通、造船の生産性向上に向けAR技術を活用した船舶部品の管理システムを運用開始 ● 心臓の挙動を学習できる「Heart Explorer」を販売開始 ● 富士通・SMU・A*STAR、シンガポール海事港湾庁と海上交通マネジメント技術を活用した実証実験を開始 ● 少ないデータでも学習可能なディープラーニングによる物体検出技術を開発 ● 旭酒造と富士通、予測AIを活用した日本酒醸造の実証実験を開始</p> <p>5月 ● 新薬候補を効果的に創出する分子シミュレーション技術を開発 ● デジタルアニーラクラウドサービスを提供開始 ● RPAを中核にデジタルテクノロジーを活用し、次世代のワークスタイルを実現する「ACTIBRIDGE」を提供開始 ● 手のひら静脈認証センサー「PalmSecure」が累計販売台数100万台を達成</p> <p>6月 ● 服のシェアリングサービスを期間限定で銀座三越に導入し、トライアル検証 ● 大規模AIクラウド計算システム「ABCI」がスパコンランキングTOP500で世界5位、Green500で世界8位を獲得</p> <p>7月 ● 生体認証技術を活用したカードレス決済の実証実験開始 ● 実証試験用システムによる世界最高効率の水素製造に成功 ● 慶應義塾大学医学部と富士通、AIによる診療支援を実現する技術を開発</p> <p>9月 ● JRA様に手のひら静脈による認証で馬券購入が可能なキャッシュレス発売機を提供 ● サーバシステム向け「液浸冷却システム」を販売開始 ● 富士通、理化学研究所、昭和大学がAIを用いた胎児心臓超音波スクリーニングを開発 ● 正解が少ないデータでも高精度に学習するAIの新技術「Wide Learning」を開発 ● 業種業界を超えたデータ流通の信頼性を向上する技術を開発</p> <p>10月 ● 手ぶら決済に最適な非接触の生体認証融合技術を開発 ● デジタルバンキングの中核となる国内初のクラウド型バンキングソリューション開発に着手 ● 富士通、Royal Bank of ScotlandグループNatWestにおいて「デジタルアニーラ」の実証実験を実施 ● NEC・日立・富士通、サイバーセキュリティ技術者の共通人材モデル「統合セキュリティ人材モデル」を策定 ● ブロックチェーン技術を活用した新たな銀行間決済の実証実験を実施 ● より安全な津波避難に向けたICT活用の実証実験を実施 ● 遺伝子疾患のメカニズム解明につながる生物化学反応を予測する技術を開発</p> <p>11月 ● 小型・軽量で非接触型の手のひら静脈認証入退室装置「PalmSecure AuthGate」を新発売 ● 業界初! AIを搭載した「MICJET MISALIO 保育所AI入所選考」ソフト提供開始 ● 国際体操連盟、富士通の採点支援システムの採用を決定 ● AIを活用した働き方改革を実現する「Zinrai for 365 Dashboard」を販売開始 ● 世界初! 5Gの同時複数通信を1枚のアンテナパネルで実現</p> <p>12月 ● 人間行動シミュレーションから混雑原因を短時間で発見する技術を開発 ● 8,192ビット規模に拡張した組合せ最適化問題を高速に解く「デジタルアニーラ」サービスを提供開始</p>
<p>'19年</p> <p>1月 ● 「液浸冷却システム」が平成30年度省エネ大賞資源エネルギー庁長官賞を受賞</p> <p>2月 ● 富士通グループ、CDPの「気候変動」の調査で2年連続の最高評価を獲得 ● 米FORTUNE誌「世界で最も賞賛される企業」に選出</p>	<p>'19年</p> <p>1月 ● サイバー攻撃への対処要否を判断するAI技術を開発</p> <p>2月 ● 糖尿病治療における経口血糖降下薬の処方最適化に関するAIによる学習モデル構築の共同研究開発に着手 ● 健康医療情報管理基盤「Healthcare Personal service Platform」を提供開始 ● 東京大学情報基盤センター様から大規模超並列スーパーコンピュータシステムを受注</p>

事業展開	製品展開
<p>3月 ● 第一交通と富士通、地域公共交通活性化に向け協業 ● 国内初 Microsoft Azure パートナー認定の最高位「Azure Expert MSP」を取得</p>	<p>3月 ● 富士通とみずほ銀行、請求支払業務電子化・売掛金消込自動化サービスの共同開発完了について ● 熊本城における、崩落前の石垣石材位置を特定する画像処理技術の実証実験を完了 ● 妊産婦のエコー画像などを「母子健康手帳アプリ」で手軽に確認できる「妊婦健診 結果参照サービス」を産科医療機関に提供開始 ● AIの安心・安全な利用に向けた「富士通グループAIコミットメント」を策定 ● 世界初！韓国の全国内線空港にて手のひら静脈認証による搭乗者確認の運用開始</p>
<p>4月 ● 当社のリアルタイム映像伝送技術が2018年「エミー賞」を受賞 ● 「攻めのIT経営銘柄2019」に選定 ● 「第9期富士通グループ環境行動計画」を策定</p>	<p>4月 ● シンガポール海事港湾庁とAIを活用した船舶の衝突リスク予測技術の効果を検証 ● ポスト「京」の製造を開始 ● ネットヨタ瀬戸内と富士通、遊休車両を活用した従業員向け乗合通勤サービスの運用を開始</p>
<p>5月 ● 富士通と米Autonomic、先進的なモビリティサービス提供に向け協業を開始</p>	<p>5月 ● 時系列データのAI利用を加速させる自動ラベル付け技術を開発 ● 富士通と電通、パーソナルデータを活用した新しいライフスタイルを提案するライフデザインの検討を開始 ● 目的志向型ビジネスを実現するプロセス&フレームワーク「Design the Trusted Future by Data x AI」を策定</p>
<p>7月 ● 「テレワーク・デイズ」、富士通グループ全体で5万人以上が参加 ● 日本赤十字社より「昭和天皇記念血液事業基金 献血推進賞」を受賞</p>	<p>6月 ● 音をからだで感じるユーザインタフェース「Antenna」イベント支援サービスを提供 ● 「Fujitsu Retail Solution Dassen boutique シェアリングアプリ」を販売開始 ● スーパーコンピュータ「京」がGraph500において9期連続で世界1位を獲得</p>
<p>8月 ● 新卒や既卒を問わず、いつでも応募可能な通年採用を開始 ● 富士通とエヌビディアが協業を強化 PRIMERGY / NVIDIA コラボレーションプログラムを開始</p>	<p>7月 ● NTTドコモへ、5G商用サービス向けの基地局制御装置および無線装置を納入開始</p>
<p>9月 ● 安心・安全なAIの社会実装に向け、「富士通グループAI倫理外部委員会」を設置</p>	<p>9月 ● ファナック、富士通、NTT Com、工作機械業界向け「デジタルユーティリティクラウド」実現に向けた協業を開始 ● 「丸の内データコンソーシアム」を設立 ● 富士通とペプチドリーム、中分子創薬に関する共同研究を開始</p>
<p>11月 ● 富士通とCray、スーパーコンピュータにおけるパートナーシップ契約を締結</p>	<p>10月 ● 日本初、医薬品の申請電子データを自動作成する「tsClinical for SDTM Automation」を提供開始 11月 ● スーパーコンピュータ「富岳」のプロトタイプがGreen500で世界1位を獲得</p>
<p>11月 ● 富士通とCray、スーパーコンピュータにおけるパートナーシップ契約を締結</p>	<p>12月 ● ANA、富士通、バーニーズ ニューヨーク、キャノンMJ、クレイツ、リナビスが手ぶらでの旅行サービスを提供開始</p>
<p>'20年 1月 ● 従業員7万人を対象とした大規模ながん教育を実施 ● お客様のデジタルトランスフォーメーションを実現する新会社「Ridgelinez株式会社」を設立</p>	<p>'20年 2月 ● 国内初、ローカル5G免許を取得 ● 富士通、事業所内のローソンレジなし実験店舗でマルチ生体認証技術を世界初導入</p>
<p>4月 ● 富士通グループの中長期戦略の策定・実行を支援するシンクタンク「富士通フューチャースタディーズ・センター」を設立 ● 令和2年春の褒章において「紫綬褒章」を受章</p>	<p>3月 ● 国内初、商用のローカル5Gを運用開始 ● 政府向けのクラウド事業に本格参入</p>
<p>5月 ● 新型コロナウイルス感染症対策支援に向け、知的財産権を無償開放</p>	<p>5月 ● 親指シフトキーボードおよび関連商品の販売終了</p>
<p>6月 ● 富士通とPalantir Technologies Inc. が戦略的提携</p>	<p>6月 ● DXを支えるソリューション「FUJITSU Hybrid IT Service」を提供 ● スーパーコンピュータ「富岳」がGraph500において世界第1位を獲得 ● スーパーコンピュータ「富岳」がTOP500、HPCG、HPL-AIにおいて世界第1位を獲得</p>
<p>7月 ● 全社員の行動の原理原則となる「Fujitsu Way」を刷新 ● ニューノーマルにおける新たな働き方「Work Life Shift」を推進</p>	<p>7月 ● 「Fujitsu Retail Solution Dassen boutique シェアリングアプリ」を販売開始 ● スーパーコンピュータ「京」がGraph500において9期連続で世界1位を獲得</p>



主要製品・サービスの全体イメージ図

重点7技術領域にリソースを集中



テクノロジーソリューション

ソリューション・サービス

- ・システムインテグレーション (システム構築・業務アプリケーション等)
- ・コンサルティング
- ・クラウドサービス (IaaS、PaaS、SaaS等)
- ・アウトソーシングサービス (データセンター、ICT運用管理、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)
- ・ネットワークサービス (ビジネスネットワーク等)
- ・システムサポートサービス (情報システム および ネットワークの保守・監視サービス等)
- ・セキュリティソリューション
- ・各種ソフトウェア (ミドルウェア)

主な提供サービスの一例



IoTで工場を可視化



体操競技採点支援



新しい働き方を推進



手のひら静脈認証決済

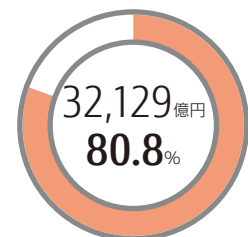


津波シミュレーション



正しい手洗いをAIで判定

2019年度テクノロジーソリューション
売上収益/売上収益構成比*



テクノロジーソリューション

システムプラットフォーム

システムプロダクト

■ HPC

FUJITSU Supercomputer
PRIMEHPC FX1000



■ ストレージ

FUJITSU Storage
ETERNUS



■ サーバ



FUJITSU Server PRIMERGY

FUJITSU Server G21
SPARC M12
FUJITSU Server PRIMEQUEST

■ その他 (ATM、POSシステム、車載制御ユニット等)

ネットワークプロダクト

■ 光伝送システム



FUJITSU Network
1FINITY

■ ネットワーク管理システム



FUJITSU Network
IPCOM

■ 携帯電話基地局

パソコン・タブレット (法人向け)



超軽量モデル LIFEBOOK



コンパクトモデル ESPRIMO

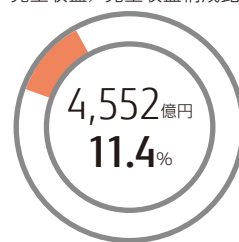


文教モデル ARROWS Tab



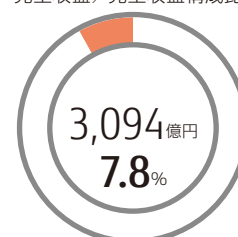
ESPRIMO Edge Computing Edition

2019年度ユビキタスソリューション
売上収益/売上収益構成比*



ユビキタスソリューション

2019年度デバイスソリューション
売上収益/売上収益構成比*

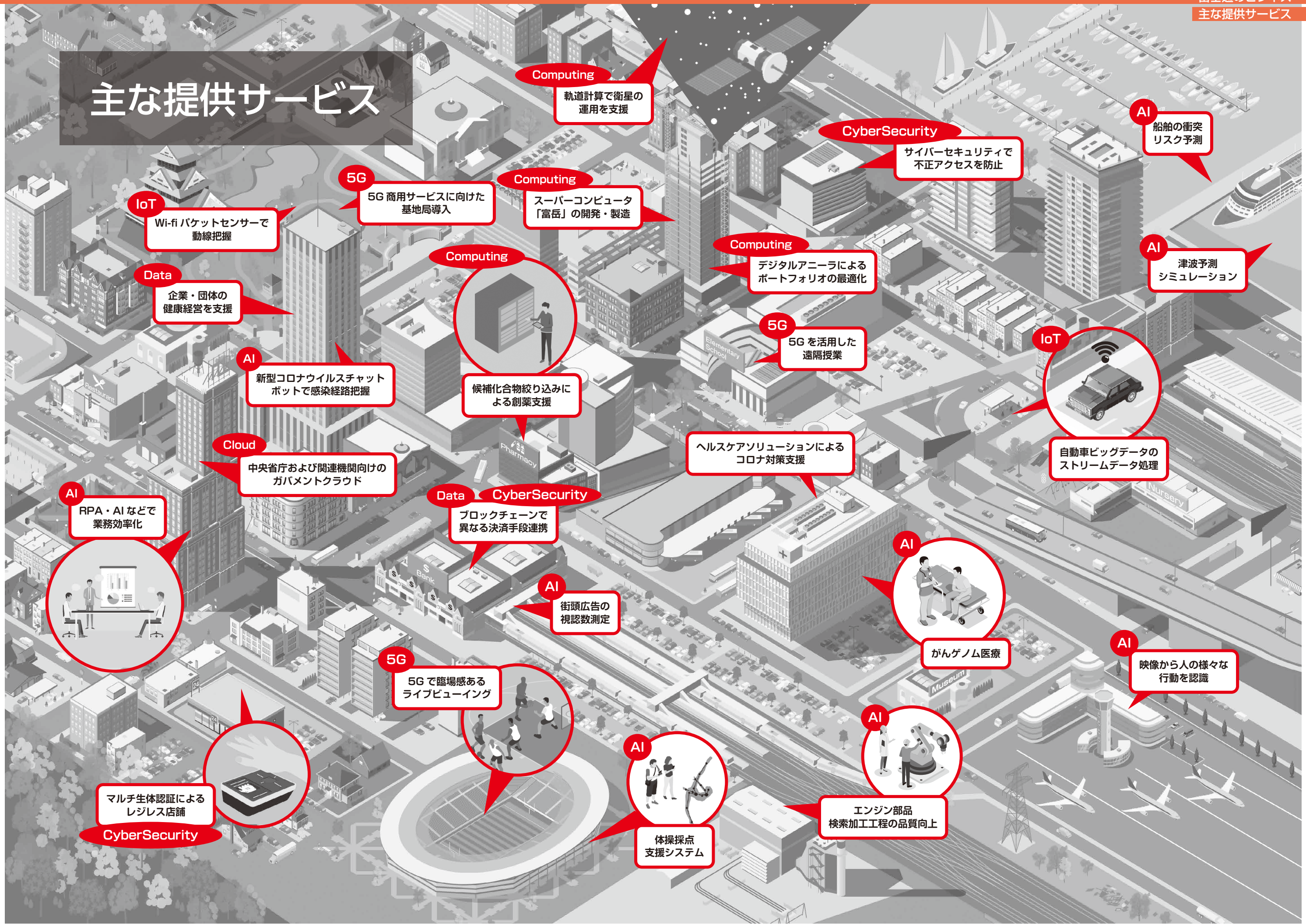


電子部品 (半導体パッケージ、電池等)

デバイスソリューション

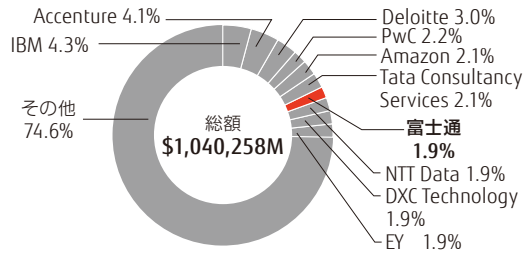
*セグメント間の内部売上を含む

主な提供サービス



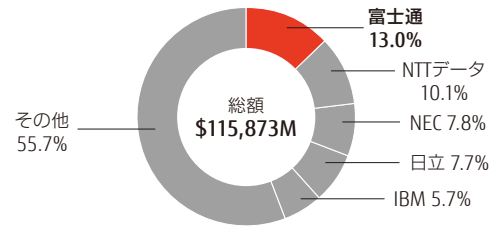
各種ベンダーシェア

■ITサービス (WW 2019年) 全体



出典: Gartner, Market Share: IT Services, Worldwide 2019, Dean Blackmore, et al, 13 April 2020. Percentage by market share revenue in US Dollars. グラフはガートナー・リサーチに基づき富士通が作成

■ITサービス (日本 2019年) 全体



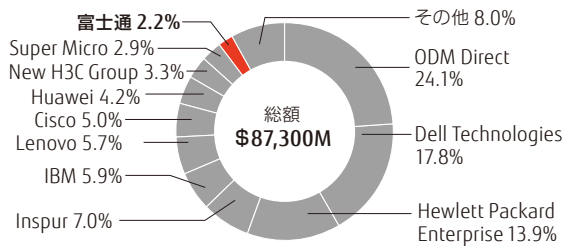
■ITサービス (日本 2019年) 業種別

	金融・証券、保険*1	製造・天然資源*2	小売、卸売、運輸*3	通信/メディア/サービス*4	公共、医療、教育*5	官公庁*6
1	NTTデータ 17.3%	富士通 10.7%	富士通 13.9%	富士通 9.8%	富士通 15.9%	富士通 24.4%
2	富士通 9.6%	NEC 7.9%	NEC 9.1%	IBM 6.6%	日立 8.9%	NTTデータ 16.5%
3	日立 9.5%	NTTデータ 6.7%	IBM 5.9%	NTTデータ 6.4%	IBM 8.3%	NEC 15.2%
4	野村総合研究所 8.4%	日立 6.2%	日立 5.1%	日立 5.8%	アクセンチュア 6.7%	日立 11.4%
5	IBM 6.9%	TIS 4.4%	野村総合研究所 3.7%	NEC 5.6%	NTTデータ 5.8%	IBM 4.1%
6	その他 48.3%	その他 64.2%	その他 62.2%	その他 65.7%	その他 54.3%	その他 28.3%
総額	\$29,120M	\$26,542M	\$17,027M	\$19,812M	\$6,890M	\$16,482M

出典: Gartner, Market Share: IT Services, Worldwide 2019, Dean Blackmore, et al, 13 April 2020. Percentage by market share revenue in US Dollars. グラフはガートナー・リサーチに基づき富士通が作成

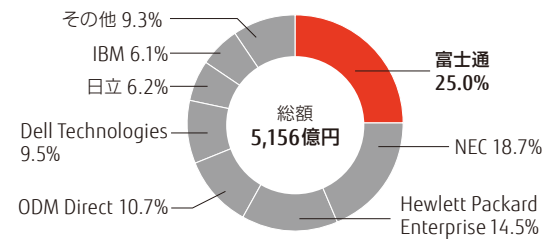
*1=Banking & Securities+Insurance, *2=Manufacturing & Natural Resources, *3=Retail+Wholesale Trade+Transportation, *4=Communications, Media & Services, *5=Utilities+Healthcare Providers+Education, *6=Government

■サーバ全体 (WW 2019年)



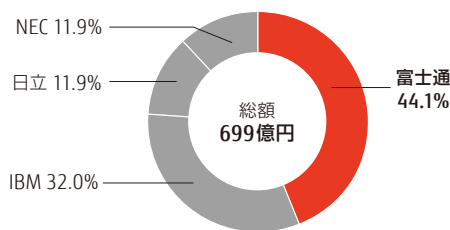
出典: IDC Quarterly Server Tracker - 2020Q1 (June 9, 2020)

■サーバ全体 (日本 2019年)



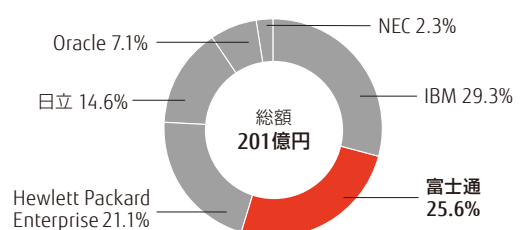
出典: IDC Quarterly Server Tracker - 2020Q1 (June 9, 2020)

①メインフレーム (日本 2019年)



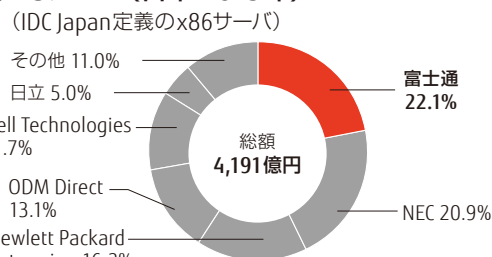
出典: IDC Quarterly Server Tracker - 2020Q1 (June 9, 2020)

②RISC & IA64サーバ (日本 2019年)



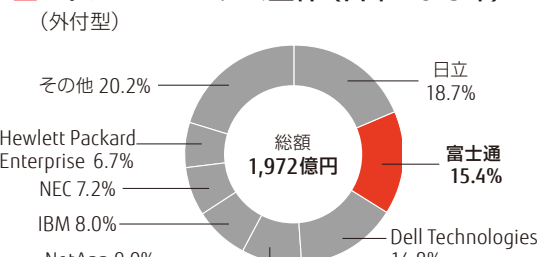
出典: IDC Quarterly Server Tracker - 2020Q1 (June 9, 2020)

③PCサーバ (日本 2019年)



出典: IDC Quarterly Server Tracker - 2020Q1 (June 9, 2020)

■ストレージシステム全体 (日本 2019年)



出典: IDC Quarterly Enterprise Storage Systems Tracker 2020Q1

※端数四捨五入のため、合計は100%でない場合があります。

